



発行 新潟県

号外 1
平成29年6月28日

毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

主 要 目 次

公 告

財政事情の公表(財政課)



財政事情の公表について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、新潟県財政事情を別冊のとおり公表する。

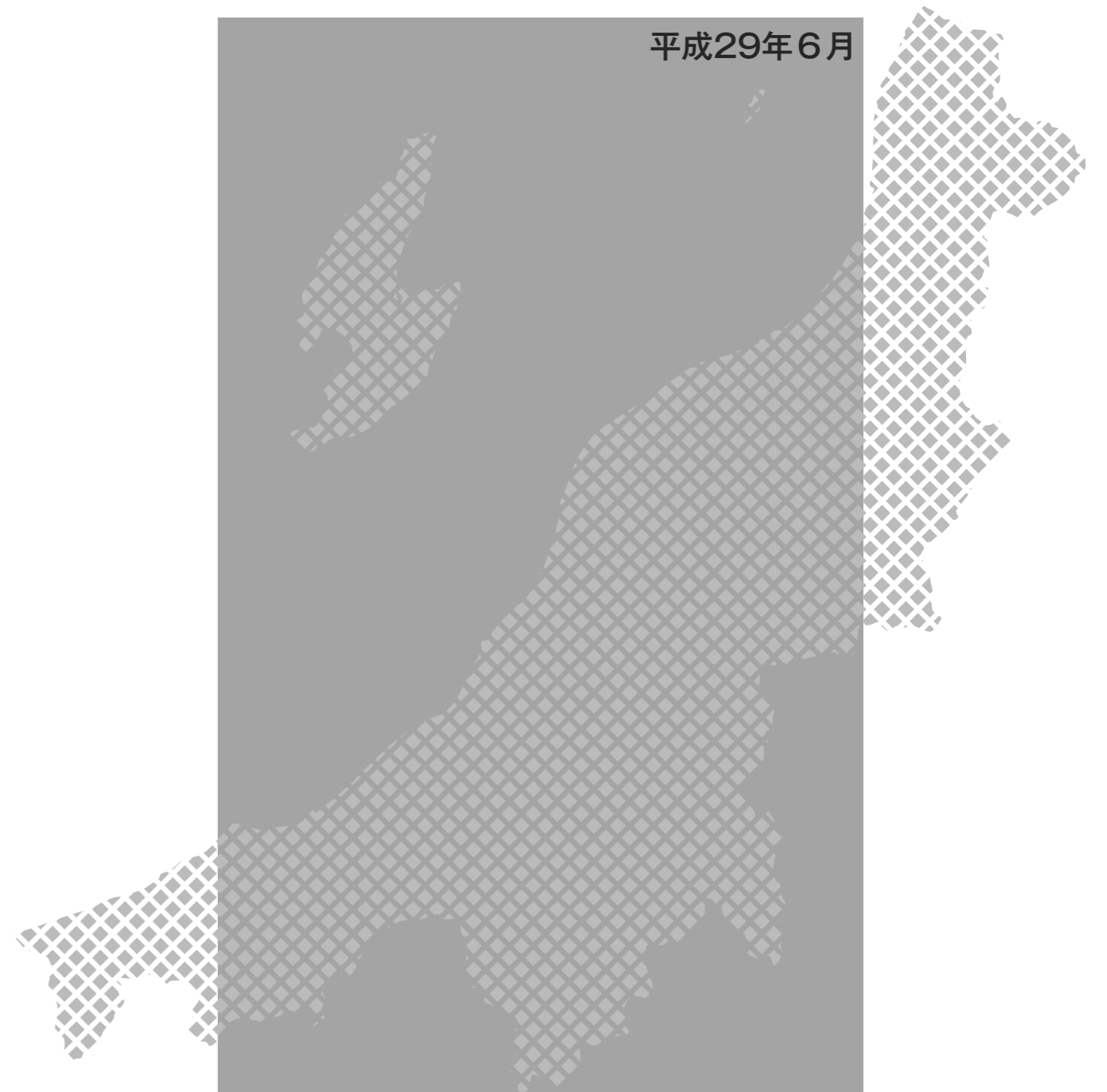
平成29年6月28日

新潟県知事 米 山 隆 一

新潟県報号外別冊

財政事情

平成29年6月



新潟県

財政事情

平成二十九年六月

新潟県



新潟県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆さんに県財政の現況をお知らせすることによって、県財政について御理解いただくとともに、県勢発展について、御助言と御協力を得るために毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成29年度当初予算を中心に平成28年度下半期の予算の執行状況や公営企業会計の状況について、そのあらましを御説明します。

目 次

第1	平成29年度当初予算の状況	1
1	当初予算のあらまし	1
2	一般会計予算のあらまし	5
3	特別会計予算のあらまし	34
第2	平成29年度主要事業のあらまし	38
第3	平成28年度予算（下半期）の状況	57
1	一般会計補正予算のあらまし	57
2	特別会計補正予算のあらまし	66
第4	平成28年度予算繰越しの状況	67
1	一般会計予算繰越し	67
2	継続費逡次繰越し	68
第5	平成28年度予算の執行状況（下半期）	69
1	収支の状況	69
2	一時借入金の状況	71
3	基金の状況	72
4	投資事業の執行状況	74
第6	公営企業会計の状況	75
1	公営企業のあらまし	75
2	電気事業会計	77
3	工業用水道事業会計	82
4	工業用地造成事業会計	86
5	新潟東港臨海用地造成事業会計	87
6	病院事業会計	89
7	基幹病院事業会計	92

第1 平成29年度当初予算の状況

1	当初予算のあらまし	1
	予算編成の背景	1
	予算編成	3
	予算の規模	4
2	一般会計予算のあらまし	5
(1)	歳入予算のあらまし	6
	歳入の区分	7
	歳入の内容	9
	県民負担の状況	25
(2)	歳出予算のあらまし	27
	目的別（款別）にみた歳出予算	27
	性質別にみた歳出予算	30
3	特別会計予算のあらまし	34
(1)	県債管理特別会計	34
(2)	地域づくり資金貸付事業特別会計	34
(3)	災害救助事業特別会計	34
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	34
(5)	心身障害児・者総合施設事業特別会計	35
(6)	中小企業支援資金貸付事業特別会計	35
(7)	林業振興資金貸付事業特別会計	35
(8)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	35
(9)	県有林事業特別会計	35
(10)	都市開発資金事業特別会計	36
(11)	流域下水道事業特別会計	36
(12)	港湾整備事業特別会計	36

第 1 平成29年度当初予算の状況

1 当初予算のあらまし

予算編成の背景

平成28年度は、人口の自然減・社会減に対応するための地方創生の取組を推進し、安心・安全で、県民一人ひとりが将来に希望を抱き、未来を描くことのできる地域社会の実現に向け、着実な取組を進めた一年でした。

一方、我が国経済全体を見ると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状態となっています。

こうした状況の下、政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「経済対策」を取りまとめました。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれています。

以上のような経済財政運営を前提として、主要経済指標は次のとおり見通されています。

区 分		28 年 度		29年度見通し
		当初見通し	実績見込み	
経済成長率	名 目	3.1%	1.5%	2.5%
	実 質	1.7%	1.3%	1.5%
企業物価上昇率		0.2%	△ 2.0%	2.0%
消費者物価上昇率		1.2%	0.0%	1.1%

平成29年度の国の予算は、「経済・財政再生計画」の2年目に当たり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行するため、経済・財政再生アクション・プログラム（改革工程表）を十分踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方により編成されました。

平成29年度の一般会計予算の規模は97兆4,547億円で、前年度当初予算と比べると7,329億円増加（0.8%増）となっており、基礎的財政収支対象経費は73兆9,262億円で、前年度当初予算と比べると8,165億円増加（1.1%増）となっています。

一方、公債発行予定額は、前年度当初発行予定額と比して622億円減の34兆3,698億円となっており、この結果、公債依存度は35.3%と前年度当初を0.3ポイント下回るものとなっています。

平成29年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、一億総活躍社会の実現、地方創生や公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしています。また、歳入面においては、「基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしています。

この結果、平成29年度の地方財政計画（通常収支分）の規模は、86兆6,198億円（前年度比8,605億円増、1.0%増）となっています。

歳入面では、地方税は39兆663億円で、前年度と比べて3,641億円増加（0.9%増）、地方交付税は16兆3,298億円で、前年度と比べて3,705億円減少（2.2%減）となりました。

これらのことから、一般財源総額は62兆803億円となり前年度に比べて4,011億円増加（0.7%増）し、歳入に占める一般財源（＝一般財源総額－特例地方債）の割合は67.0%と前年度（67.5%）に比べて0.5ポイント下回っています。

国庫支出金は13兆5,386億円となり、前年度に比べて3,202億円（2.4%）の増となっています。

地方債は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金を確保することとして策定された地方債計画のもと、9兆1,907億円で、前年度と比べて3,300億円（3.7%）の増となり、地方債依存度は10.6%と前年度に比べて0.3ポイント上回っています。

一方、歳出面では、一般行政経費は、36兆5,590億円で、前年度と比べて7,659億円増加（2.1%増）となり、一般行政経費に係る地方単独事業費は14兆213億円で、前年度と

比べて161億円（0.1％）の減となっています。

公債費は12兆5,902億円で、前年度と比べて2,149億円（1.7％）の減となっています。投資的経費は11兆3,570億円で、前年度と比べて1,524億円（1.4％）の増となり、投資的経費に係る地方単独事業費は5兆6,297億円で、前年度と比べて1,956億円（3.6％）の増となっています。

▶地方財政計画

国は、地方交付税法に基づいて、毎年度、地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し、国会に提出し、かつ、一般に公表することになっています。これが地方財政計画であり、都道府県と市町村の合計額で作られています。内容は、歳入にあつては、地方税、地方交付税、国庫支出金などの区分による見込額、歳出にあつては、おおむね性質別種類ごとの見込額が、前年度と対比されたものとなっています。

地方公共団体の財源不足額見込みは、この地方財政計画を基礎として行われますので極めて重要な計画といえます。また、計画の策定方針と内容は、県の行財政運営の指針としての役割も果たしています。

予算編成

平成29年度の当初予算は、県民一人一人の幸福を可能な限り増やし、命と暮らしを守り、現在と未来への責任を果たす取組を推進するとともに、地方の再生と人口減少問題に対応するため、本県の暮らしやすさの総合力を高め、魅力ある新潟県を実現する施策を推進する予算としました。

歳入面では、県税及び地方譲与税が経済状況の影響等により減収が見込まれ、普通交付税及び臨時財政対策債は県費負担教職員に係る給与負担の政令市移譲の影響等を踏まえて算定した結果、減少が見込まれます。

また、歳出面では、①安全への責任、②命と暮らしへの責任、③教育への責任、④雇用への責任、⑤食と農を守る責任、⑥住民参加への責任、の6つの責任を果たすための

観点から予算の重点化・効率化を図りました。

具体的には、以下の施策を推進する予算としました。

- ① 原発事故に関する3つの検証をはじめとした防災・減災対策や老朽化対策等
- ② 医師等の確保、地域医療体制の整備、介護人材の確保や子育てしやすい環境の整備等
- ③ いじめの解消や未然防止等に向けた体制強化、給付型奨学金の創設に向けた取組、教員の指導力向上や魅力と特色のある高校づくり等
- ④ 男性の育児休業取得支援、県版グリーンニューディール政策、起業・創業支援、海外展開支援や魅力ある観光地づくり等
- ⑤ 中山間地域農業の維持発展に向けた支援、新たな担い手と地域農業のマッチングや平成30年度以降の米政策への対応等
- ⑥ 徹底した情報公開と対話型県政

予算の規模

平成29年度の予算の規模は、一般会計予算で1兆2,547億6,000万円、12の特別会計予算で2,505億6,525万円となっています。

平成29年度当初予算

(単位：千円)

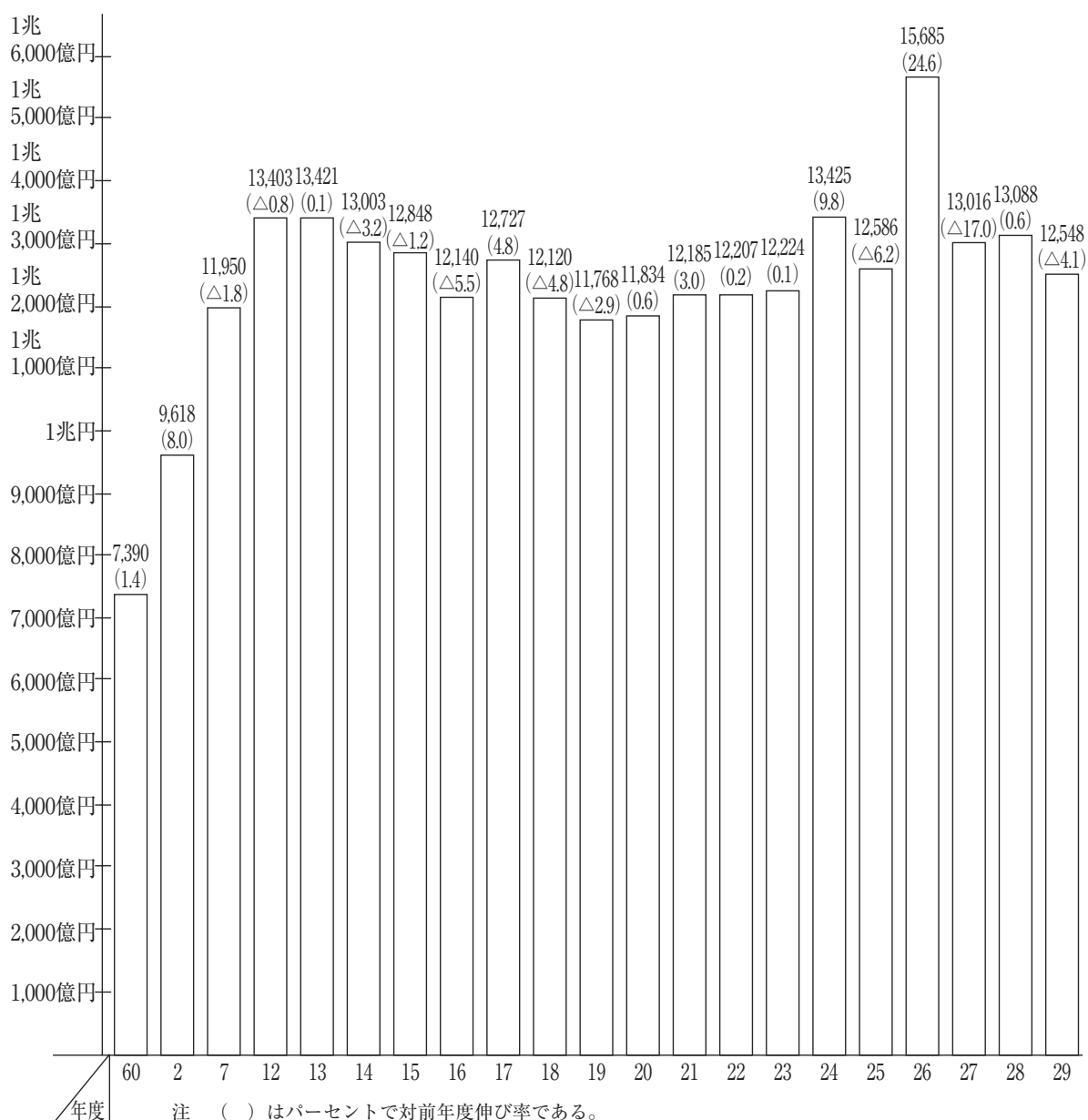
区 分	平成29年度当初 (A)	平成28年度当初 (B)	増減(A) - (B) (C)	伸び率(C) (B)
一般会計	1,254,760,000	1,308,790,000	△ 54,030,000	△ 4.1%
特別会計	250,565,248	234,107,982	16,457,266	7.0%
合 計	1,505,325,248	1,542,897,982	△ 37,572,734	△ 2.4%

2 一般会計予算のあらまし

平成29年度の一般会計予算は、1兆2,547億6,000万円で対前年度比540億3,000万円(4.1%)の減となっております。

なお、県費負担教職員に係る給与負担の政令市移譲の影響(238億6,400万円)を除いた場合、対前年度比301億6,600万円(2.3%)の減となっております。

第1図 当初予算規模の推移(単位:億円)



(1) 歳入予算のあらまし

歳入額 1兆2,547億6,000万円の内訳は、次表のとおりです。

第1表 平成29年度歳入予算

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
県 税	258,098,000	20.6	264,072,000	20.2	△ 5,974,000	△ 2.3
地方消費税清算金	79,565,000	6.3	80,244,000	6.1	△ 679,000	△ 0.8
地方譲与税	40,362,000	3.2	38,360,000	2.9	2,002,000	5.2
地方特例交付金	866,000	0.1	801,000	0.1	65,000	8.1
地方交付税	243,700,000	19.4	265,200,000	20.3	△ 21,500,000	△ 8.1
交通安全対策特別交付金	529,000	0.0	562,000	0.0	△ 33,000	△ 5.9
分担金及び負担金	4,759,897	0.4	5,451,207	0.4	△ 691,310	△ 12.7
使用料及び手数料	15,618,235	1.3	15,902,696	1.2	△ 284,461	△ 1.8
国庫支出金	142,971,646	11.4	151,602,201	11.6	△ 8,630,555	△ 5.7
財産収入	3,965,009	0.3	3,987,271	0.3	△ 22,262	△ 0.6
寄附金	3,051,940	0.2	45,005	0.0	3,006,935	6681.3
繰入金	26,014,955	2.1	26,913,437	2.1	△ 898,482	△ 3.3
諸収入	156,866,318	12.5	163,661,183	12.5	△ 6,794,865	△ 4.2
県債	278,232,000	22.2	291,828,000	22.3	△ 13,596,000	△ 4.7
繰越金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
計	1,254,760,000	100.0	1,308,790,000	100.0	△ 54,030,000	△ 4.1

(注) △はマイナス(減)の符号である。

歳入の区分

▶自主財源と依存財源

県の歳入いわゆる収入には、県で収入の見積もり、賦課徴収するなどにより県自らの手で確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入）と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（国庫支出金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県債）とがあります。

前者を自主財源、後者を依存財源といいます。地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいわけですが、自主財源のうち大きな位置を占める県税の収入額は、経済状況により各県の間で不均衡がある一方、国家的見地から行わなければならない事業もあることなどから、国が各県間の調整を図り財源を配分する制度がとられています。これが地方交付税や国庫支出金などの依存財源です。

平成27年度の普通会計決算では、都道府県全体の自主財源と依存財源の比率は56対44であり、当県は43対57と自主財源の比率が低くなっています。

▶一般財源と特定財源

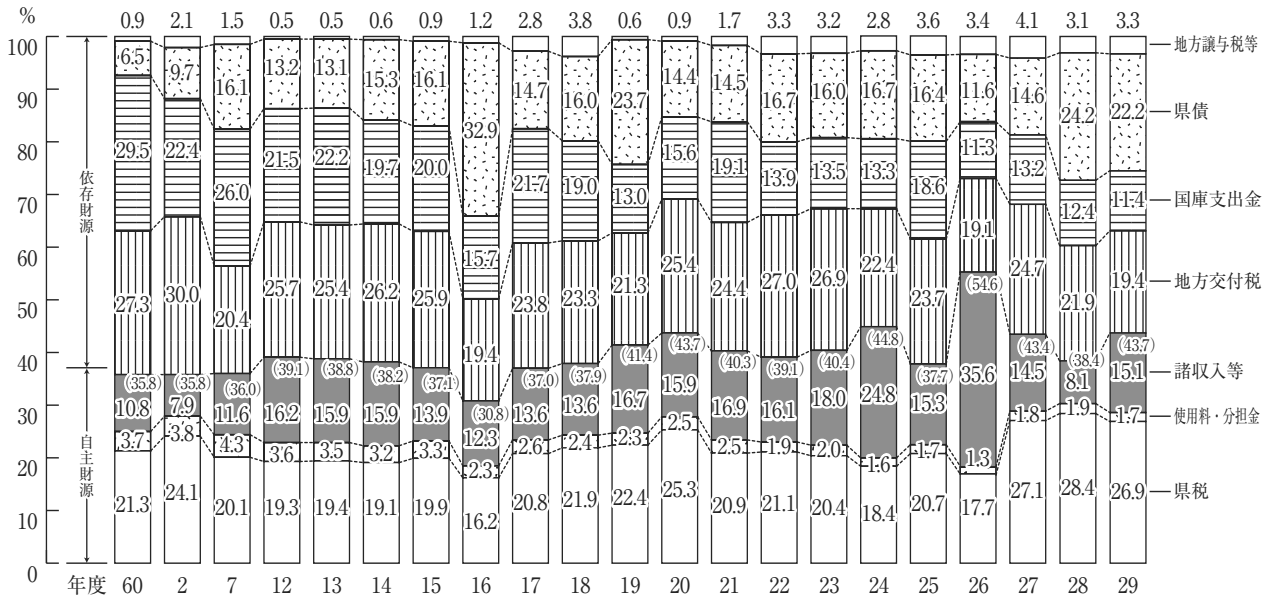
財源の性質による分類として、財源の用途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（県税、地方交付税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金）を一般財源といい、その用途が特定され、特定の経費にしか当てられない財源（国庫支出金、県債、諸収入など）を特定財源といいます。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成27年度の普通会計決算では、都道府県全体の一般財源と特定財源の比率は60対40であり、当県は56対44と一般財源の比率が他団体と比較し低くなっています。

なお、一般会計ベースでは平成28年度最終予算（53対47）、平成29年度当初予算（50対50）、平成27年度決算（53対47）及び平成26年度決算（39対61）となっています。

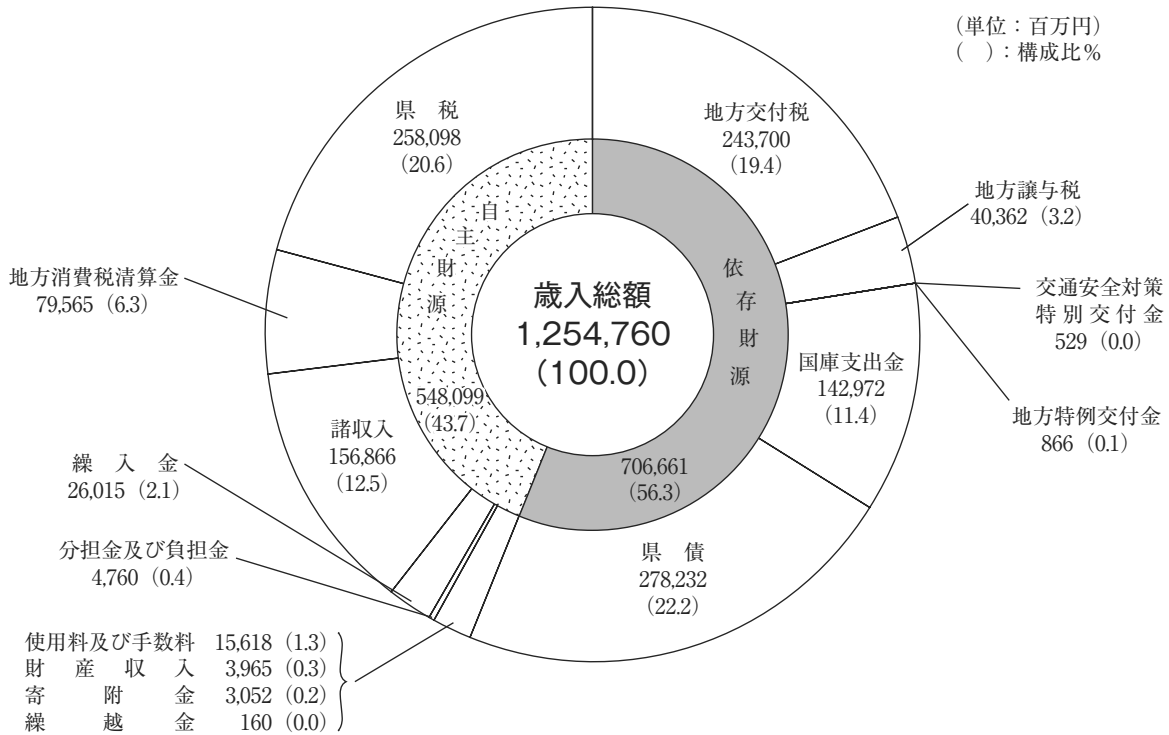
歳入構成比の推移、平成29年度歳入予算の区分別内訳は次図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



・昭和60年度～平成27年度までは決算額（普通会計）
 ・平成28年度は最終予算額（一般会計）
 ・平成29年度は当初予算額（一般会計）

第3図 歳入予算の区分別内訳



歳入の内容

県 税

県税は県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるもので、県民や県内に住所を有する法人に対して均等に又は所得等に応じて、あるいは財・サービスの消費、自動車等の財産の所有や取得などに対して負担を求めるものです。

▶普通税と目的税

県税については、県民税をはじめ14種類あり、これを大きく分けると普通税と目的税に分類されます。普通税に属するものには、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税、自動車税、鉦区税、固定資産税及び核燃料税の12税目があり、目的税に属するものには狩猟税及び産業廃棄物税の2税目があります。目的税は、その用途が定められており、狩猟税は鳥獣保護と狩猟行政の費用に、産業廃棄物税は産業廃棄物の対策費用に充てることになっています。

▶県税収入の内訳

平成29年度県税当初予算の内訳は次図（第4図）のとおりです。

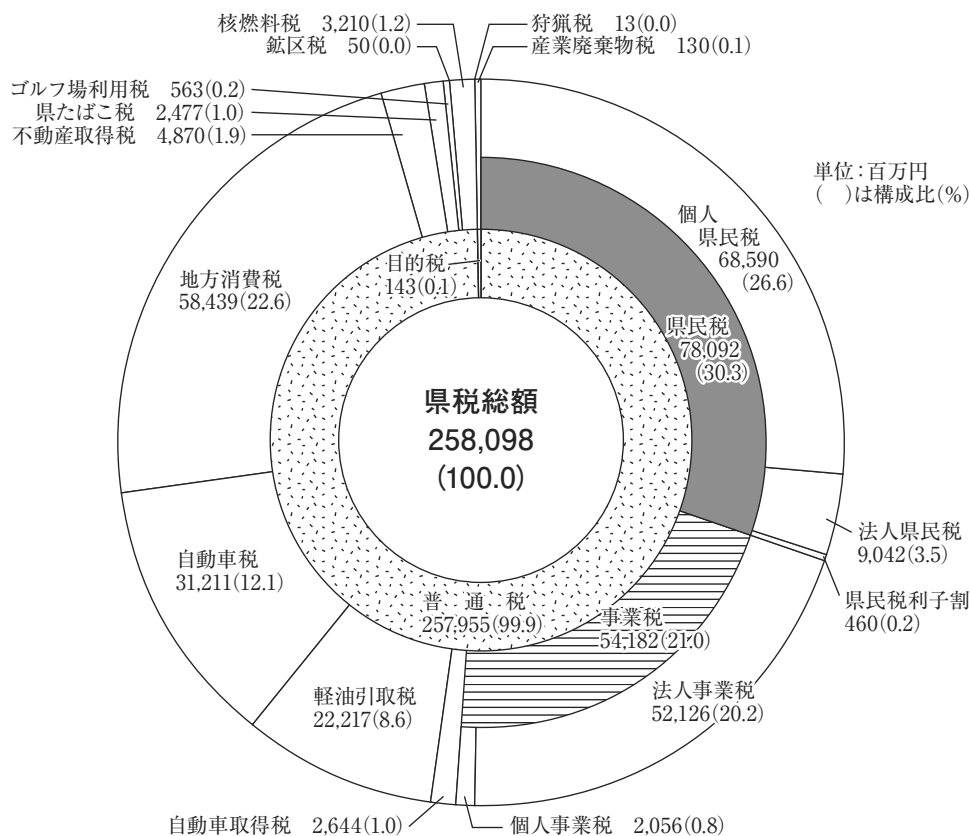
県税収入のうち、その大きな部分を占める税目は県民税、事業税、自動車関係税（自動車取得税、軽油引取税、自動車税）であり、その合計額は県税収入の7割超を占めています。

普通税と目的税の割合は99対1となっています。

〈平成29年度県税当初予算額 2,580億98百万円（歳入予算総額に占める割合 20.6%）〉

- ・平成28年度当初予算額との比較 59億74百万円減 構成比で0.4ポイント上回る
（平成28年度当初予算額 2,640億72百万円（歳入予算総額に占める割合 20.2%））
- ・平成28年度最終予算額との比較 119億8百万円減 構成比で1.4ポイント下回る
（平成28年度最終予算額 2,700億6百万円（歳入予算総額に占める割合 22.0%））

第4図 県税の内訳



なお、地方消費税清算金清算後の収入額（清算金収入額795億65百万円、清算金支出額556億10百万円）を含んだ実質収入額(※)は2,820億53百万円で前年度最終予算額（2,888億18百万円）と比較すると67億65百万円の減となっています。

※地方消費税は、一旦は課税地の都道府県の税収となりますが、その後、最終消費地の都道府県に帰属させるため、消費に関連する指標に基づき都道府県間で清算が行われます。この清算に係る支出と収入は県税とは別に計上されているため、差引き後の収入額を含んだ実質収入額で比較しています。

▶県税収入の推移

当県の県税収入の推移は、次図（第5図、第6図）のとおりです。

税収入は、昭和50年代の前半では、年平均約10%の伸びであり、前年度より減少した昭和50年度を除くと年平均約14%の伸びとなっています。後半以降も、景気に変動があったものの、内需の好調さに支えられ、平成3年度までは伸び率は比較的堅調に推移しました。

平成4、5年度はバブル経済崩壊の影響から厳しい状況が続きましたが、6年度

以降は再び緩やかながら上向きに推移しました。

しかし、10、11年度には景気低迷や税制改正による減収等により前年を下回り、一旦、12、13年度においては県民税利子割の大幅増収により概ね前年度並みで推移したものの、14年度は景気後退の影響など、15年度は個人所得の伸び悩みなどによりそれぞれ前年を下回ることになりました。

平成16年度は7.13水害や新潟県中越大震災の影響はあったものの、IT関連産業をはじめとする企業業績の好調によって法人二税を中心に増収となり、平成17～18年度は景気回復基調の持続と税制改正の影響により法人二税及び個人県民税が大幅に増収となったことから県税収は安定した伸びを維持しました。

平成19年度は新潟県中越沖地震により原子力発電所の全原子炉が運転を停止したため核燃料税の収入がゼロとなった一方、三位一体改革の一環として所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税が大幅な増収となったことから過去最高の県税収入となりました。

しかし、平成20年度は景気後退や道路特定財源に係る暫定税率の一時失効の影響により、平成21～22年度は景気悪化や法人事業税の一部が国税である地方法人特別税へ移管された影響により、それぞれ前年度を下回りました。

平成23～24年度は、法人二税が企業収益の一部持ち直しにより増収になるなど、県税収はそれぞれ前年度を上回りました。平成25年度は、県内火力発電所の稼働に伴い法人事業税が増収になったため、前年度を上回りました。

平成26年度は、消費税率の引き上げにより、地方消費税が増収となったことから、前年度を上回りました。

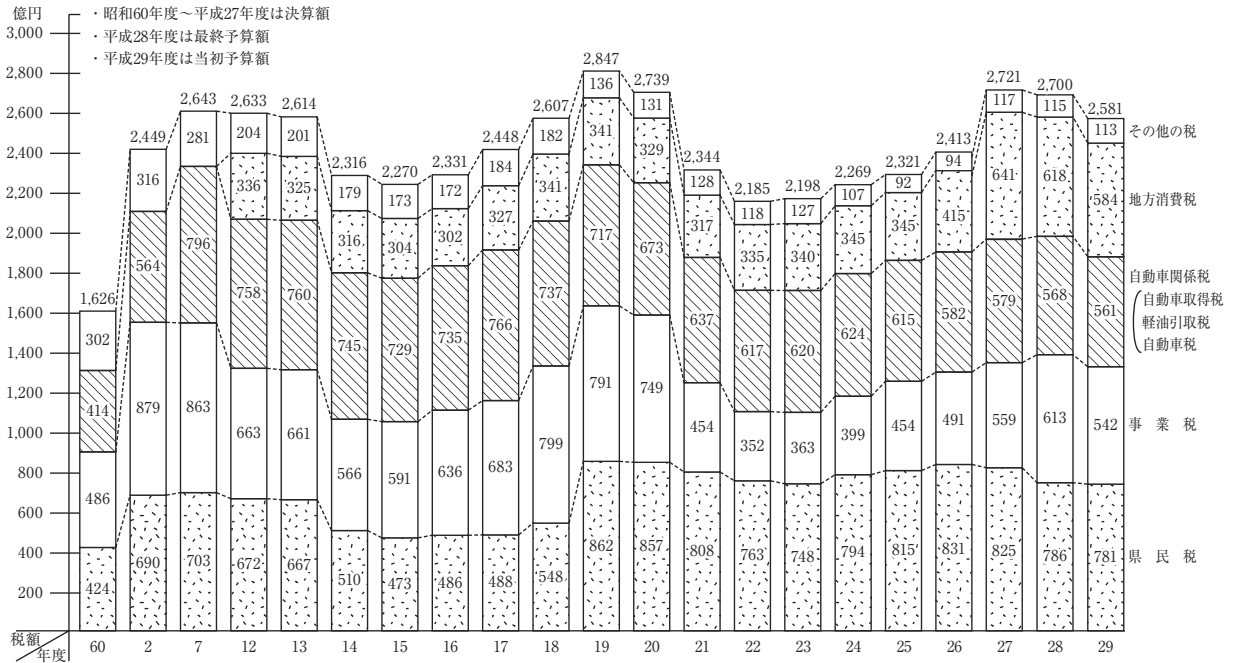
平成27年度は、法人二税が平成26年度税制改正の影響により、法人県民税の一部が国税化されたことにより減収となったものの、地方法人特別税の一部が法人事業税に復元されたことにより増収となったほか、地方消費税の税率引上げや核燃料税出力割の平年度化の影響により増収となったことから、前年度を上回りました。

平成28年度は、法人二税が前年度と同様、平成26年度税制改正の影響により、法人事業税で増収となるものの、法人県民税で減収となったことなどから、前年度を下回りました。

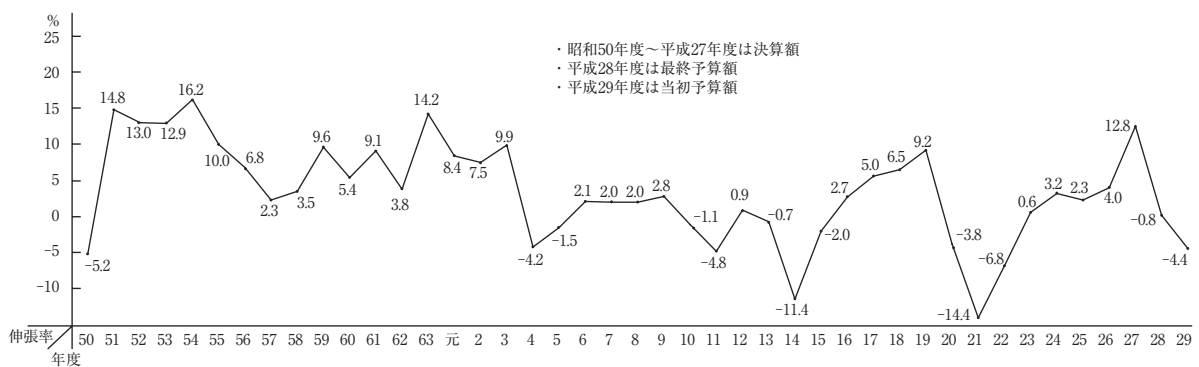
平成29年度は経済状況の影響や外形標準課税拡大の影響等により、法人事業税が

減収となるほか、地方消費税が平年度化により減収となることから前年度を下回る見通しです。

第5図 県税収入の推移（決算額）（単位：億円）



第6図 県税伸張率の推移



▶ 超過課税

県税は、法令により一定の税率又は標準的な税率が定められており、当県も法令で定められた税率を適用していますが、下記対象法人に対しては、県民税のうち法人税割について税率0.8%の超過課税を実施しています。

対象法人 資本金が1億円又は法人税額1,000万円を超える法人

課税期間 昭和50年8月1日から平成34年3月31日までの間に開始した事業年度

税率 標準税率3.2%のところ4%（平成26年9月31日までは5.8%）で超過課税

※一定の要件を満たす工場等を新增設した場合は、3.6%

収入見込額 636億円

平成28年度までの充当状況は、次表のとおりとなっています。

第2表 超過課税充当状況

(単位：千円)

区 分	24年度末累計	25年度末累計	26年度末累計	27年度末累計	28年度末累計 (見込)
収 入 額	51,830,469	53,002,680	54,107,813	55,374,242	56,543,991
福 社 施 設	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363
社 会 文 化 施 設	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817
教 育 施 設 (基 金)	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000
県 立 女 子 短 期 大 学	660,488	660,488	660,488	660,488	660,488
県 立 看 護 短 期 大 学	480,996	480,996	480,996	480,996	480,996
県 立 看 護 大 学	68,780	68,780	68,780	68,780	68,780
新 設 県 立 高 校 等	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479
高 校 屋 内 運 動 場	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789
新 設 テ ク ノ ス ク ー ル	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557
県 立 図 書 館	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738
近 代 美 術 館	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552
万 代 島 美 術 館	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999
(財) 文 化 振 興 財 団 出 捐	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
充 歴 史 民 俗 文 化 館	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253
海 洋 丸 建 造	781,735	781,735	781,735	781,735	781,735
県 立 自 然 科 学 館 施 設 設 備	82,851	82,851	82,851	82,851	82,851
当 県 民 会 館 施 設 設 備	2,885	2,885	2,885	2,885	2,885
県 政 記 念 館 修 復	53,033	53,033	53,033	53,033	53,033
健 康 づ くり セ ン タ ー	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959
鳥 屋 野 潟 野 球 場	178,465	178,465	178,465	178,465	178,465
都 市 緑 花 植 物 園	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094
県 立 高 校 改 築	22,106,999	22,185,608	22,383,158	23,637,719	24,680,572
高 校 大 規 模 ・ 耐 震 改 修	19,308,050	21,741,259	23,429,187	24,590,696	26,734,132
私 立 高 校 改 築 助 成	693,488	693,488	693,488	693,488	693,488
上 越 多 目 的 ス ポ ー ツ 施 設	1,106	1,106	1,106	1,106	1,106
綜 合 ス タ ジ ア ム	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610
ス キ ー ジ ャ ン プ 台	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833
ス ポ ー ツ 医 科 学 セ ン タ ー	400,902	400,902	400,902	400,902	400,902
県 立 長 岡 屋 内 プ ー ル	4,225,833	4,472,126	4,720,500	4,969,832	5,219,053
国 体 開 催 費 (施 設 除 く)	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195

地方譲与税

地方譲与税は、地方税と地方交付税の中間的な性格を有する制度で、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に交付するものです。地方譲与税は、地方公共団体が直接徴収しない点で地方税と異なり、また、一定の基準で機械的に交付する点で、地方公共団体ごとに財源不足額を算定して配分する地方交付税とも異なっています。主なものとしては地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税等があります。

▶地方法人特別譲与税

平成20年度の税制改正により、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設されました。各地方公共団体への譲与は、総額の半分を人口で、残りの半分を従業者数であん分して行われます。

平成29年度の当県への譲与額は、358億8,500万円（平成28年度最終323億8,907万円）を見込んでいます。

▶地方揮発油譲与税

国は、道路行政の財源に充てるため、揮発油に対して、揮発油税と地方道路税を課していましたが、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路税の名称を地方揮発油税に改めるとともに、地方揮発油税の用途制限を廃止しました。地方揮発油税については全額地方公共団体に譲与されますが、その割合は、平成14年度まで都道府県及び政令市43、市町村57であったものが、平成15年度から、高速道路国直轄事業に係る地方負担の導入に伴う影響を勘案して、都道府県及び政令市58、市町村42に変更されています。各地方公共団体への譲与は、総額の半分以上を道路の面積で、残りの半分以上を道路延長であん分して行われます。

平成29年度の当県への譲与額は、42億3,600万円（平成28年度最終43億1,670万円）を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

これまで道路行政の財源に充てるための国税でしたが、上記地方揮発油譲与税と同様に、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、石油ガス税の用途制

限を廃止しました。液化石油ガス（LPG）についてキログラム当たり17円50銭が課税されていますが、その半分が地方公共団体に譲与されます。各地方公共団体への譲与は、地方揮発油譲与税と同様の方法で行われます。

平成29年度の当県への譲与額は、2億3,900万円（平成28年度最終2億6,634万円）を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は、航空機が使用する揮発油及びジェット機の燃料に使用される灯油に課税されるものであり、航空機騒音による障害の防止、空港周辺環境整備などの財源に充てるため、空港関係公共団体に収入額の13分の2が譲与されます。都道府県と市町村に譲与される割合は1対4です。

平成29年度の当県への譲与額は200万円（平成28年度最終293万円）を見込んでいます。

地方交付税

都道府県や市町村の仕事には、教育、土木、警察、消防、社会保障、保健衛生などそれぞれの地方公共団体の財政力にかかわらず、一定の行政水準が期待されている分野が少なくありませんが、現実には地域間の経済力の格差が存在しており、この行政需要と各団体の財政力の格差を国全体のレベルで調整するために地方交付税制度があります。

地方交付税は、地方公共団体ごとに、需要と収入の状況に応じて交付されるもので、用途が特定されない一般財源です。その総額は、昭和41年度以降、国税3税（所得税、法人税、酒税）の32%と定められていましたが、平成元年度から税制の抜本的改革及び国庫補助負担率の見直しに伴い、消費税（消費譲与税を除く。）の24%及びたばこ税の25%が追加され、平成9年度からは消費税率の引上げとともに消費税の交付税率が29.5%に変更されました。さらに、平成11年度の恒久的な減税の実施による法人事業税の減収を法人税の交付税率の引上げで補てんすることとされ、平成11年度は32%から経過的に32.5%、平成12年度からは減収額の平年度化により35.8%に引き上げられましたが、平成19年度以降は34.0%に引き下げられました。平成26年度は、社会保障・税の一体改革において消費税に係る地方交付税率が22.3%に引き下げられ、また、新たに創設された地方法人税については全額が地方交付税の原資として交付税特別会計に直接繰り

入れられました。さらに、平成27年度においては、地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、所得税、法人税及び酒税の地方交付税率を見直すとともに、たばこ税は地方交付税の対象税目から除外することとされました。

なお、平成29年度当初の交付税総額は、一般会計の国税4税分に、一般会計からの加算額1兆2,958億円、地方法人税分6,375億円、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用4,000億円及び特別会計剰余金3,400億円を加算した額から交付税特別会計借入金償還額4,000億円及び交付税特別会計借入金等利子支払額820億円を控除した16兆3,298億円となっています。

＊) 平成16年度から平成18年度までは所得譲与税に係るものを除く

▶ 普通交付税

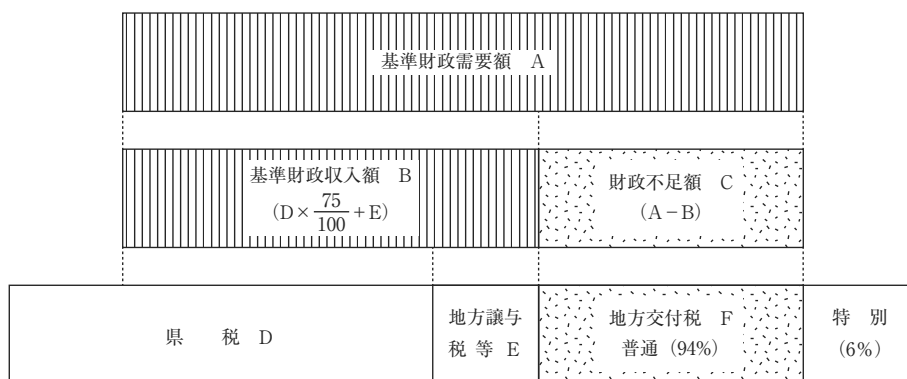
普通交付税は、毎年それぞれの地方公共団体について基準財政需要額（その地方公共団体がある一定水準の行政を行うに必要な経費）と基準財政収入額（超過課税を除いた税収の75%と地方譲与税等の合計額）とを算定し、前者が後者を上まわる団体、つまり財源不足となる団体に対して交付されます。平成29年度は、2,402億円（平成28年度最終2,644億4,424万円）を計上しています。

なお、基準財政収入額に含める税収の割合については、平成14年度までは80%であったものが、地方分権推進の流れの中で、全国標準的な行政部分を縮小しつつ、各団体が自らの責任と財源で対応すべき部分を拡大できるように、平成15年度から75%に変更されています。

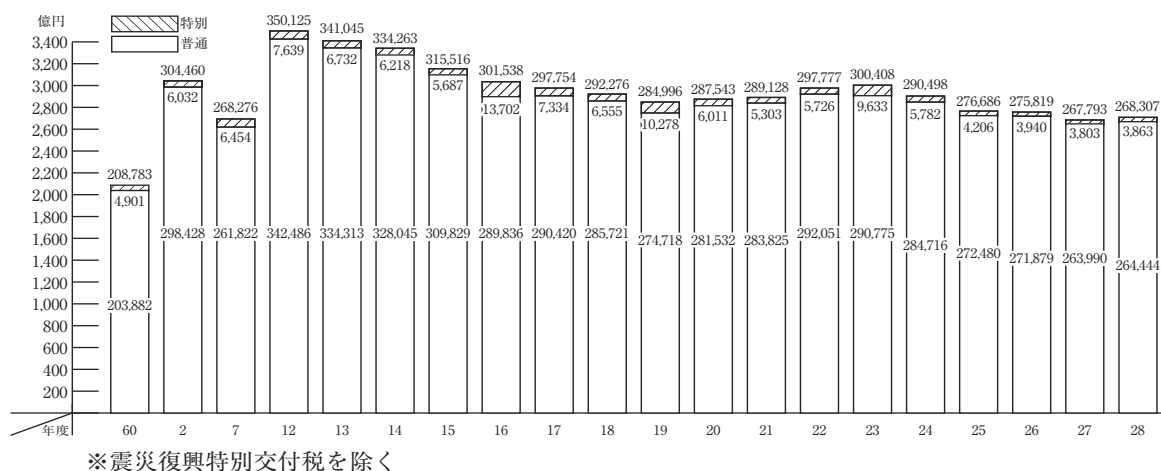
▶ 特別交付税

普通交付税が、画一的な方法で算定されるため、各地方公共団体の実績を正確に捕捉できない面も出てきます。そこで各団体の特殊事情により特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、いわば普通交付税の補完的機能を有するものといえます。また、その総額は、地方交付税額の6%と定められています。平成29年度は、35億円（平成28年度最終38億6,304万円）を計上しています。

第7図 地方交付税のしくみ



第8図 地方交付税決定額の推移（単位：百万円）



▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするための減税補てん特例交付金が創設され、平成16年度には義務教育費国庫負担金等の暫定的な一般財源化のための税源移譲予定特例交付金が創設されました。その後、税源移譲予定特例交付金については三位一体改革における国庫補助負担金改革による税源移譲額全額を所得譲与税によって措置することに伴い、平成17年度限りで廃止され、減税補てん特例交付金についても平成18年度限りで廃止されました。なお、減税補てん特例交付金廃止後の経過措置として設けられていた特別交付金についても、平成21年度限りで廃止されました。

また、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応するために設けられている児童手当特例交付金については、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等を新たに対象とするため、名称が

児童手当及び子ども手当特例交付金に改められました。その後、児童手当及び子ども手当特例交付金については子ども手当から子どものための手当への制度改革に伴い整理され、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分で取扱うこととされました。

さらに、平成20年度から住宅借入金等特別税額控除を行うことに伴う地方公共団体の減収額を補てんするため、減収補てん特例交付金が創設されました。

本県では、平成29年度において、減収補てん特例交付金を8億6,600万円（平成28年度最終8億464万円）計上しています。

▶地方財政対策

地方財政対策は、毎年度の地方財政運営に支障が生ずることのないよう、制度的な財源保障の仕組みを補完し、各年度の地方財政をとりまく諸情勢の変化に対応して講じられる地方財政措置をいいます。

昭和50年度以降、地方財政は経済情勢の悪化と財政需要の拡大を背景に毎年巨額の財源不足を生じ、これに対し交付税特別会計における借入金による交付税の特例増額と地方債の増発により補てん措置を講じてきました。この結果、昭和58年度末では交付税特別会計の借入金残高が11兆5,200億円の巨額に達し、これ以上の借入が許されない状況となったことから、従来の地方財政対策を見直すこととされました。具体的には、交付税特別会計の借入金方式を廃止し当分の間、地方財政措置として、法律の定めるところにより地方交付税の特例措置を講ずることとし、昭和60年度以降は、昭和60年度から行われた国庫補助負担率の暫定的な引下げに係る部分を除けば、形式的には地方財政の収支の均衡がとられてきました。

しかし、平成6年度から平成8年度の間及び平成10年度においては、当面の経済情勢に対応する視点から特別減税等の措置がとられ、また、平成9年度においては、新たに導入された地方消費税の税収が平年度化しない影響等もあり、大幅な財源不足額が生じたことから減税補てん債や臨時税収補てん債の発行、及び地方交付税特別会計からの借入や財源対策債の発行等の措置が講じられました。

さらに、平成11年度及び平成12年度においては、恒久的な減税の実施による影響及び通常収支の巨額な財源不足に対応し、地方特例交付金の創設や法人税の交付税率の引上げ等が行われたほか、減税補てん債や財源対策債の発行及び地方交付税特別会計からの借入措置が講じられました。

平成13年度においては、減税の影響分については従来どおりの補てん措置が講じられましたが、通常収支の不足分については、地方交付税特別会計の借入金残高が巨額に達する見込みとなったことから、従来の地方財政対策を見直し、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足のうち財源対策債等を除いた部分を国と地方が折半し、地方負担分は、これまでの交付税特別会計の借入に代えて臨時財政対策債の発行による補てん措置を講じる制度改正が行われました。ただし、平成13年度については、地方交付税の減少による影響、一般会計加算による国の歳出増等を勘案し、国負担分、地方負担分ともその2分の1、平成14年度については、財源不足額が前年度に比して大幅に増加したことから、国負担分、地方負担分ともその4分の1を交付税特別会計借入金により補てんする措置が講じられ、平成15年度から、国負担分については国の一般会計から繰入れにより、地方負担分については臨時財政対策債により全額補てんする措置を講ずることとされました。

また、平成15年度においては、義務教育費国庫負担金等の国庫補助負担金の見直しに伴う財源措置として、地方特例交付金（第二種交付金）が措置されたほか、市町村道整備に係る国庫負担金の見直し及び直轄事業による高速道路整備に係る地方負担に伴い、自動車重量税（市町村に譲与）の譲与割合の引き上げ及び地方道路譲与税の都道府県・市町村間の配分の見直しにより財源措置を講ずることとされ、平成16年度においては、国庫補助負担金の一般財源化等に伴う暫定的な財源措置として所得譲与税を創設し、第二種地方特例交付金を廃止するとともに、義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金のうち退職手当及び児童手当に係る部分について、税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされました。

平成17年度においては、国民健康保険事業に係る都道府県財政調整交付金など国庫補助負担金の一般財源化相当分について、暫定的に所得譲与税による財源措置を講ずることとされたほか、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額相当分については、平成16年度から措置されている退職手当及び児童手当に係る部分に加えて税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされ、平成18年度においては、三位一体改革の進展に伴い税源移譲予定特例交付金が廃止される一方で、児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対し、児童手当特例交付金により財源措置を講ずることとされました。

平成19年度においては、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が行われることに伴って所得譲与税が廃止されたほか、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う平成21年度までの経過措置としての特別交付金が制度化され、平成20年度においては、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う措置として減収補てん特例交付金が新設されました。

なお、平成19年度において、交付税特別会計の新規借入を廃止し、平成18年度補正予算分からこれまでの借入に対する計画的な償還を開始したところですが、平成20年度には、必要な地方交付税総額を確保するため、償還を平成22年度以降に繰り延べることとしました。

平成21年度においては、既定の加算とは別枠で地方交付税を1兆円増額加算するとともに地域雇用創出推進費が創設されるなどの措置が講じられ、平成22年度においては、地方交付税総額を対前年度比で1.1兆円増額確保するとともに、既往の地域雇用創出推進費を廃止のうえ地域活性化・雇用等臨時特例費が創設されたほか、子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等について児童手当及び子ども手当特例交付金による財源措置が講じられました。

平成23年度においては、地方交付税総額を対前年度比で0.5兆円増額確保するとともに、一般財源総額も対前年度比で0.1兆円増額が確保されたほか、地方財政の健全化として、一般財源総額が維持される中で、臨時財政対策債が1.5兆円の大幅減となるとともに、交付税特別会計借入金について、新たな償還計画が定められ、着実な償還が開始されました。

平成24年度においては、東日本大震災への対応分を別枠で整理し、通常収支分の地方交付税総額を、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を図ることとしたことなどにより、対前年度水準以上が確保されました。一般財源総額については、中期財政フレーム（平成24年度～26年度）に基づき、前年度と同水準が確保されました。

あわせて、長期債務残高を抑制していくため、一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を縮減するとともに、交付税特別会計借入金については、平成24年度分として法定されていた額1,000億円を規定どおりに償還することとされました。

平成25年度においては、通常収支分の地方交付税総額が対前年度比で0.4兆円減となりましたが、一般財源総額については、前年度と同水準が確保されました。

なお、平成25年度の地方財政計画の策定にあたっては、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした給与関係経費の削減が行われることとされました。これにあわせて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急の課題に対処する観点から、給与削減額（8,504億円）に見合った事業費（8,523億円）を計上することとされ、通常収支分において特別枠「給与の臨時特例対応分」が創設され、緊急防災・減災事業費及び地域の元気づくり事業費を合算した7,500億円が計上されるとともに、東日本大震災分（全国防災事業）の投資的経費（直轄・補助）の地方負担分として973億円が計上されました。

平成26年度においては、税制改正において地域間の税源の偏在性を是正し財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率を引き下げ一方、その引き下げ分をもとに国税である地方法人税を創設し、全額を地方交付税原資とすることとされたほか、消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用した社会保障の充実として、少子化対策、医療・介護サービスの提供体制改革、医療保険制度改革及び難病等に係る公平かつ安定的な制度の確立などについて財源の重点的配分を行うこととされました。

平成27年度においては、地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、所得税、法人税及び酒税の地方交付税率を見直すとともに、たばこ税を地方交付税の対象税目から除外することとした一方、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かい施策を可能にする観点から、一般行政経費に新たに「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上することや、公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費を充実させるなど、財源の重点配分を行うこととされました。

平成28年度においては、地方税が増収となる中で、地方交付税総額については前年度とほぼ同程度の額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を抑制することで、一般財源総額の確保と質の改善を図る一方で、昨年度創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き同額計上し地方創生の推進を図るとともに、公共施設等総合管理計画策定団体数の増加を踏まえ、公共施設等最適化事業費の増額や緊急防災・

減災事業費の確保など、地方の喫緊課題に対応するための経費が計上されました。

平成29年度においては、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用など、地方交付税の原資を最大限確保することにより、臨時財政対策債の増を可能な限り抑制しながら、社会保障の充実分の確保も含め、昨年度を上回る一般財源総額が確保されました。また、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を昨年度に引き続き同額（1兆円）計上し、また、一億総活躍社会の実現に向けた保育士・介護人材等の処遇改善等に係る地方負担について所要の財政措置が講じられるとともに、公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、平成27・28年度に計上された公共施設等最適化事業費を拡充し、「公共施設等適正管理推進事業費」（3,500億円）が新たに計上されました。

県 債

県が行っている事業の経費は、通常、その年度に収入が見込まれる財源、すなわち、県税、地方交付税などの一般財源や国庫支出金、使用料・手数料などの特定財源で賄われます。しかし、大規模な建設事業、災害復旧事業又は公営企業のため一時に多額の経費が必要なときには、通常収入では賄えない場合があります。このような場合には、借入金により資金を確保することにより財源としています。このような借入金を地方債（県債）といいます。

平成29年度当初予算（一般会計）では、2,782億32百万円（前年度当初2,918億28百万円、最終2,972億27百万円）を計上しており、前年度当初と比較して135億96百万円の減となっています。

第3表 県債発行額（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度 （決算額）	平成27年度 （決算額）	平成28年度 （最終予算）	平成29年度 （当初予算）
県債発行額	168,319	159,043	163,623	155,933
歳入予算に占める 県債の比率（%）	当県	11.6	14.5	15.8
	全国	11.9	10.6	—

（注）普通会計とは、一般会計と公営企業会計以外の特別会計を合わせて一つの会計とみなしたものをいう。借換債は含まない。

第4表 県債性質別・借入先別現債高（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末現在	平成28年度発行額	平成28年度元利償還額			平成28年度末現在
			元金	利子	計	
1 公共事業等債	419,086	64,811	58,472	4,645	63,117	425,425
2 一般単独事業債	555,096	66,975	73,022	5,937	78,959	549,049
3 公営住宅建設事業債	4,449	414	437	61	498	4,426
4 教育・福祉施設等整備事業債	35,183	4,817	3,221	301	3,522	36,779
5 災害復旧事業債	37,427	5,803	9,672	260	9,932	33,558
6 緊急防災・減災事業債	13,135	4,447	801	62	863	16,781
7 全国防災事業債	148			1	1	148
8 新産業都市等建設事業債	8,633	1,462	2,638	148	2,786	7,457
9 首都圏等整備事業債	4,155	19	536	65	601	3,638
10 厚生福祉施設整備事業債	557		130	9	139	427
11 減収補てん債	54,153	8,819	4,702	781	5,483	58,270
12 減税補てん債	30,925	3,112	4,637	370	5,007	29,400
13 財源対策債	415,129	42,257	67,514	5,380	72,894	389,872
14 臨時財政対策債	631,183	64,886	39,842	6,221	46,063	656,227
15 地域財政特例債						
16 臨時財政特例債	1,565		563	22	585	1,002
17 財政健全化債	29,702	9,793	10,140	183	10,323	29,355
18 行政改革推進債	99,458	7,986	5,541	1,298	6,839	101,903
19 退職手当債	70,291	4,769	2,856	973	3,829	72,204
20 下水道事業債（過疎代行分）	1,331		99	28	127	1,232
21 下水道事業債（農業集落排水）	867		55	19	74	812
22 臨時税収補てん債	2,225		725	44	769	1,500
23 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	9,207		567		567	8,640
24 駐車場整備事業債	108	33	67	1	68	74
25 病院事業債（一般会計出資債）	6,460	44	5	27	32	6,499
26 観光その他事業債		252				252
合 計	2,430,473	290,699	286,242	26,836	313,078	2,434,930
借入先機関						
政府資金	420,000	13,186	65,220	5,616	70,836	367,966
地方公共団体金融機構	8,817		1,993	149	2,142	6,824
市中銀行・その他金融機関	2,001,656	277,513	219,029	21,071	240,100	2,060,140

（注）数値は見込額。

▶地方債の制限

地方公共団体にとって、地方債は一時的な財源調達法としては有用ですが、その性質は、あくまでも借入金であり、後年度にわたり元利償還という形で住民に負担を残すこととなります。このため、起債の目的は次の場合に制限されています。

- ア 病院事業、水道事業など公営企業に必要な経費の財源とする場合
- イ 出資金及び貸付金の財源とする場合
- ウ 災害復旧関係事業費の財源とする場合
- エ 文教施設、厚生施設、土木施設など公共施設又は公用施設の建設事業費の財源とする場合
- オ 地方債の借換えのための財源とする場合

▶公債費負担の状況

多額の県債を抱えていることは、将来にわたって財政を圧迫し、財政の硬直化を招くことになるので、県債の発行にあたっては、県の財政力に相応した後年度の負担について十分考慮し、発行されています。公債費の増加が財政に及ぼす影響の程

度を示す指標としては、次の2つの指標が用いられています。

第5表 公債費負担の状況（普通会計）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公債費負担比率	当県 26.9 %	26.4 %	25.9 %
	全国 22.0	22.0	21.4
実質公債費比率	当県 17.5	16.8	15.8
	全国 14.6	14.1	13.5

(注) 1 全国数値は、都道府県の単純平均である。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$$

実質公債費比率とは、平成18年度の地方債協議制度への移行に伴い導入された指標であり、税収や交付税など標準的な収入の合算額（標準財政規模）に対する公債費等の実質的な負担の程度を客観的に評価するものです。地方債の信用維持等を図るため、平成18年度からは、地方債の発行に当たり、実質公債費比率（過去3年度間の平均）が18%以上の場合は「許可団体」となり、早期是正措置を講じることとされています。

A…地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B…公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金など地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C…元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D…普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金

E…標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

県民負担の状況

県民の福祉を向上させ、住みよい生活環境をつくるため、県は、各方面での行政を進めており、これに要する経費は、直接又は間接に県民から負担してもらっていることとなります。このなかで、県民から直接的に負担してもらっているものには、県税、分担金・負担金、使用料・手数料がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は、国民の負担している国税がその原資となっており、これは間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のなかでも最も重要な財源となっており、法律及び条例の定めにより公平適正に負担してもらっています。

▶ 県税負担額

県民1人当たりの県税負担の状況は、次表のとおりです。

平成29年度当初予算の県税は2,580億98百万円ですので、県民1人当たりの負担額は11万2,781円となっています。

全国平均1人当たり負担額と比較してみますと、平成27年度では、当県1人当たり11万7,952円であり、全国平均1人当たり14万762円に対して、83.8%の負担となっています。

第6表 県民1人当たり県税負担の推移

年 度	県民所得 (A) 百万円	県 税 (B) 千円	県民所得に対する (B) 県税負担率 (A) %	県 民 1 人 当 たり 県 税 額 円	全 国 平 均 1 人 当 たり 県 税 額 円
17	6,710,299	244,774,333	3.6%	100,380	119,845
18	6,626,494	260,660,134	3.9%	107,458	128,484
19	6,604,889	284,741,518	4.3%	117,998	146,886
20	6,218,052	273,930,176	4.4%	114,052	141,081
21	6,023,197	234,394,337	3.9%	98,028	115,338
22	6,192,256	218,515,155	3.5%	91,857	110,499
23	6,290,373	219,807,663	3.5%	92,956	108,906
24	6,263,580	226,892,313	3.6%	96,095	111,917
25	6,336,996	232,080,682	3.7%	99,035	115,027
26	6,238,313	241,281,033	3.9%	103,745	122,311
27		272,138,853		117,952	140,762
28(最終)		270,006,000		117,984	
29(当初)		258,098,000		112,781	

(注1) 1人当たり県税額は当該年度末の住民基本台帳人口で除して算出した。(ただし、29年度については、平成28年度末の人口により算出した。)

(注2) 県税について、28年度は最終予算額、29年度は当初予算額である。

▶ 国税負担に対する還元

また、間接的負担である地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金は、同じ県民が負担している国税から県に還元されてくるものです。その還元状況は、次表のとおりです。

第7表 国税負担に対する還元の推移

年度	負 担			還 元					還元率 (E) (C)
	国 税 (A)	県人口 (B)	(A) (B) (C)	地 方 交付税	地 方 譲与税	国 庫 支出金	計 (D)	(D) (B) (E)	
	百万円	人	円	千円	千円	千円	千円	円	%
16	514,738	2,445,807	210,457	579,188,171	28,461,769	320,765,712	928,415,652	379,595	180.4
17	550,418	2,438,482	225,722	563,408,983	42,058,326	366,496,480	971,963,789	398,594	176.6
18	566,879	2,425,683	233,699	544,608,684	76,671,813	330,505,530	951,786,027	392,379	167.9
19	537,671	2,413,103	222,813	534,733,104	19,703,205	262,736,449	817,172,758	338,640	152.0
20	503,548	2,401,803	209,654	542,679,170	18,898,579	279,413,449	840,991,198	350,150	167.0
21	479,050	2,391,091	200,348	558,264,260	30,602,139	396,087,383	984,953,782	411,927	205.6
22	466,468	2,378,853	196,089	580,657,034	45,315,572	304,252,789	930,225,395	391,039	199.4
23	476,765	2,364,632	201,623	599,554,127	45,996,553	292,626,794	938,177,474	396,754	196.8
24	467,824	2,348,323	199,216	583,985,202	46,157,382	297,541,636	927,684,220	395,041	198.3
25	462,134	2,343,426	197,204	562,584,976	51,653,868	383,951,758	998,190,602	425,954	216.0
26	512,495	2,325,718	220,360	558,162,301	58,103,295	308,859,470	925,125,066	397,780	180.5

- (注) 1 人口は、当該年度末の住民基本台帳による。
 2 地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は県と市町村の合計額である。
 3 国税は、収納済額である。

平成26年度では、県民1人当たり国税負担額22万360円に対し、地方交付税、地方譲与税及び国税支出金をあわせて1人当たり39万7,780円が県と市町村に対して交付されています。したがって、負担に対し、およそ1.81倍の還元がなされていることとなります。

(2) 歳出予算のあらまし

総額 1兆2,547億6,000万円の予算は、各行政目的ごとに、かつ、人件費、補助費又は扶助費などに区分されて執行されています。

目的別（款別）にみた歳出予算

目的別（款別）にみた当初予算の歳出は、次表のとおりです。

第8表 平成29年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,420,343	0.1	1,427,851	0.1	△ 7,508	△ 0.5
2 総 務 費	27,407,759	2.2	40,119,335	3.1	△ 12,711,576	△ 31.7
3 県民生活・環境費	7,800,451	0.6	7,308,206	0.6	492,245	6.7
4 福 祉 保 健 費	168,961,209	13.5	166,828,446	12.7	2,132,763	1.3
5 労 働 費	3,025,816	0.2	2,820,241	0.2	205,575	7.3
6 産 業 費	134,381,406	10.7	140,423,886	10.7	△ 6,042,480	△ 4.3
7 農 林 水 産 業 費	85,238,897	6.8	87,086,558	6.7	△ 1,847,661	△ 2.1
8 土 木 費	146,716,773	11.7	141,532,463	10.8	5,184,310	3.7
9 警 察 費	50,765,353	4.1	51,428,280	3.9	△ 662,927	△ 1.3
10 教 育 費	185,492,048	14.8	219,792,012	16.8	△ 34,299,964	△ 15.6
11 災 害 復 旧 費	7,663,185	0.6	7,650,755	0.6	12,430	0.2
12 県 債 費	300,217,381	23.9	316,152,086	24.2	△ 15,934,705	△ 5.0
13 諸 支 出 金	135,369,379	10.8	125,919,881	9.6	9,449,498	7.5
14 予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
計	1,254,760,000	100.0	1,308,790,000	100.0	△ 54,030,000	△ 4.1

各費目（款）には、次のような経費が計上されています。

議会費は、県議会議員の報酬、活動及び議会開催の経費が計上されています。

総務費は、庁舎などの建設・管理、徴税、国際交流、広報、克雪対策、地域づくりなどの地域振興、情報政策、統計及び市町村振興などの経費が計上されています。

県民生活・環境費は、消費者行政、交通安全対策、文化振興、男女平等社会推進、消防防災、原子力安全対策、環境企画、環境対策及び廃棄物対策などの経費が計上されています。

福祉保健費は、高齢者・心身障害者・母子などの福祉対策、へき地・救急医療、結核・

精神医療、生活習慣病対策、老人保健対策などの経費が計上されています。

労働費は、労働者福祉対策、高齢者・心身障害者などの雇用対策、職業訓練事業などの経費が計上されています。

産業費は、地場産業振興、中小企業に対する融資、商工会などの指導、企業誘致、企業診断、大型店対策、県産品販売促進、石油・天然ガス開発及び観光行政などの経費が計上されています。

農林水産業費は、土地改良事業、水田農業対策、米・麦・野菜・果樹などの生産対策、畜産対策、農業団体の指導、漁港整備、水産資源の回復・管理、森林整備、林道整備及び治山事業などの経費が計上されています。

土木費は、道路・河川・港湾・海岸の整備・管理、ダム建設、砂防、公営住宅の建設、下水道の整備及び公園の整備などの経費が計上されています。

警察費は、警察署の建設・管理、交通信号機設置、非行対策、防犯対策などの経費が計上されています。

教育費は、高等学校の建設・管理、小・中学校教職員の給与費・指導費、特別支援学校の管理、社会教育、文化行政及び体育振興などの経費が計上されています。

災害復旧費は、道路、河川、港湾、農地、農業用施設、漁港、治山施設などの災害復旧経費が計上されています。

県債費は、県債の元利償還金、一時借入金利子が計上されています。

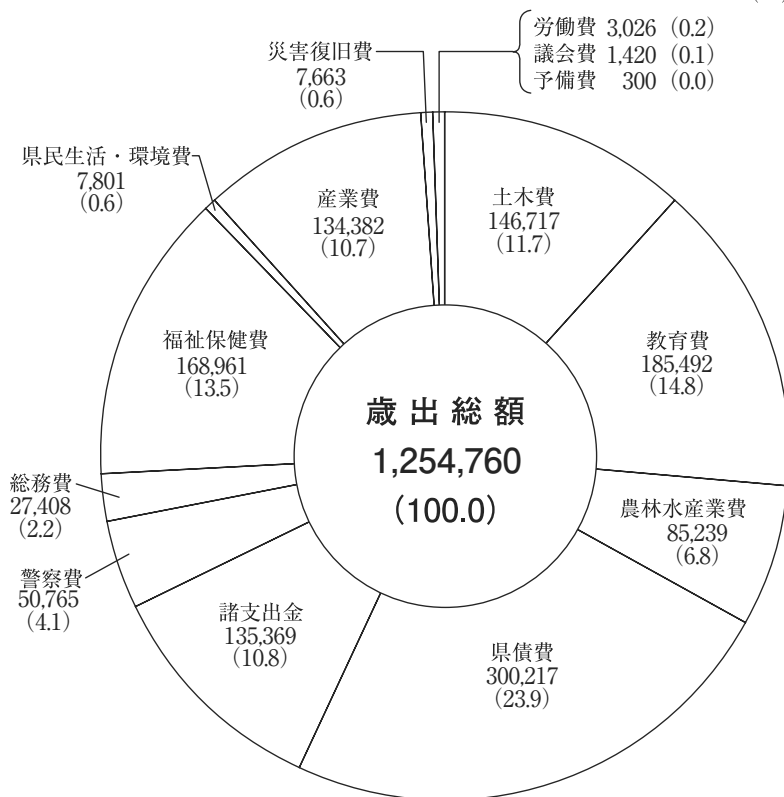
諸支出金は、企業会計に対する貸付金、市町村に対する地方消費税交付金、利子割交付金、自動車取得税交付金及び過年度支出金などが計上されています。

予備費は、予算議決後に生じる予想されない経費に充てるために予備として予算を計上しておくものです。

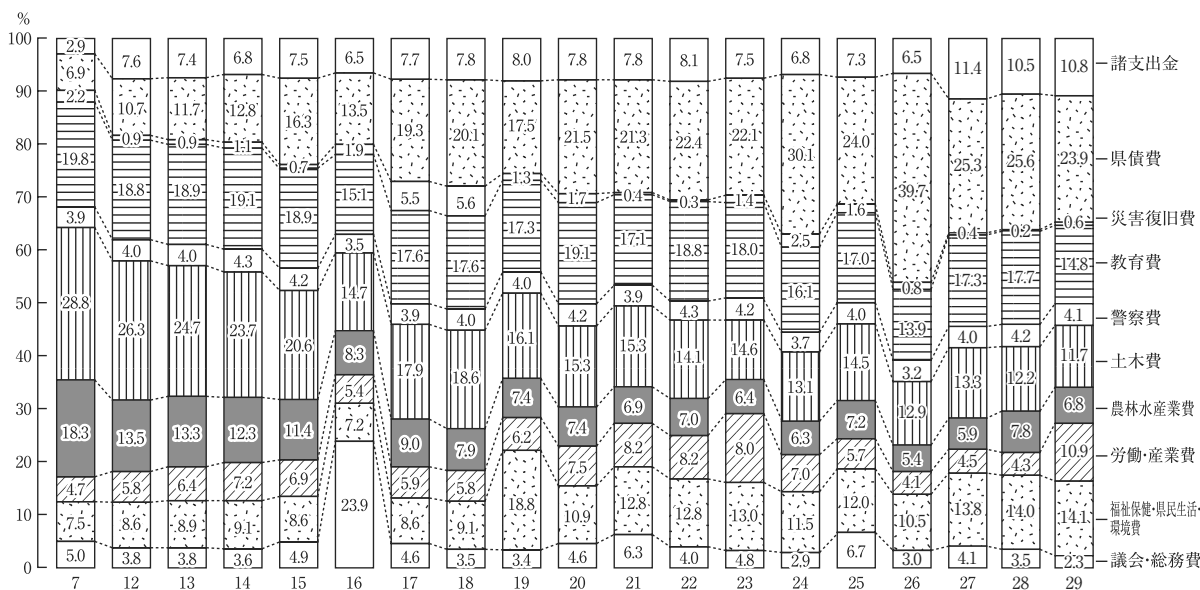
構成内容とその推移は、次図のとおりです。

第9図 目的別歳出予算の構成比

(単位：百万円)
()：構成比%



第10図 目的別(款別)歳出構成比の推移



(注 労働・産業費は12年度以前は労働・商工費で整理)

- ・平成7年度～平成27年度までは決算額
- ・平成28年度は最終予算額
- ・平成29年度は当初予算額

性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その経費を性質別に大きく分けると、人件費、需用費や旅費などの物件費、生活保護費などの扶助費及び補助金などの補助費等からなる消費的経費、道路・橋りょう、学校、公営住宅などの建設に要する普通建設事業費、災害復旧事業費からなる投資的経費、地方債の元利償還のための公債費、貸付金などの金融的経費、特別会計などへ補充するための繰出金からなるその他の経費に区分されます。この区分による当初予算は、次表（第9表）のとおりです。

第9表 平成29年度一般会計歳出予算（性質別）

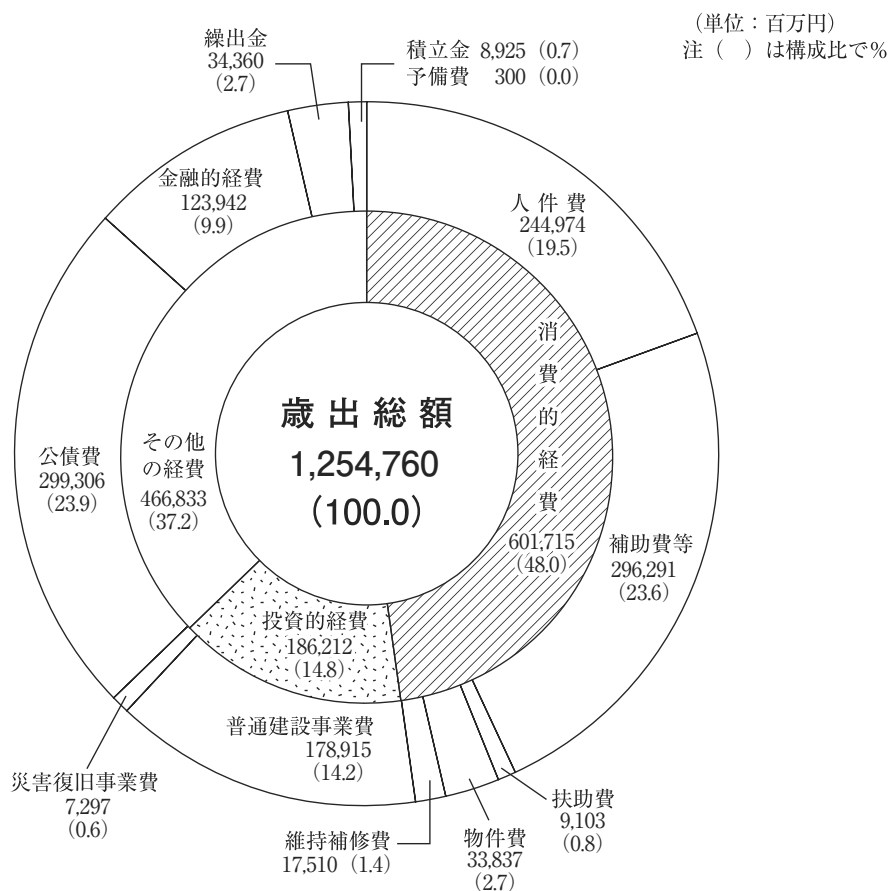
（単位：千円・％）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100	
消費的経費	人件費(イ)	244,974,206	19.5	281,228,120	21.5	△ 36,253,914	△ 12.9
	物件費	33,836,515	2.7	34,701,025	2.6	△ 864,510	△ 2.5
	維持補修費	17,510,584	1.4	17,232,742	1.3	277,842	1.6
	扶助費(ロ)	9,102,830	0.8	8,937,693	0.7	165,137	1.8
	補助費等	296,290,822	23.6	284,793,435	21.8	11,497,387	4.0
	(寄附・負担金)	1,499,300	0.1	1,383,731	0.1	115,569	8.4
	(補助・交付金)	228,824,674	18.2	218,000,456	16.7	10,824,218	5.0
	(その他)	65,966,848	5.3	65,409,248	5.0	557,600	0.9
	小計	601,714,957	48.0	626,893,015	47.9	△ 25,178,058	△ 4.0
投資的経費	普通建設事業費	178,914,646	14.2	179,959,096	13.7	△ 1,044,450	△ 0.6
	(補助事業)	90,956,549	7.2	93,225,066	7.1	△ 2,268,517	△ 2.4
	(単独事業)	63,724,890	5.1	64,922,693	4.9	△ 1,197,803	△ 1.8
	(直轄事業負担金)	24,233,207	1.9	21,811,337	1.7	2,421,870	11.1
	災害復旧事業費	7,297,462	0.6	7,284,233	0.6	13,229	0.2
	(補助事業)	7,189,555	0.6	7,160,224	0.6	29,331	0.4
	(単独事業)	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0.0
	(直轄事業負担金)	47,907	0.0	64,009	0.0	△ 16,102	△ 25.2
	小計	186,212,108	14.8	187,243,329	14.3	△ 1,031,221	△ 0.6
その他の経費	公債費(ハ)	299,306,297	23.9	315,355,966	24.1	△ 16,049,669	△ 5.1
	積立金	8,924,391	0.7	7,350,063	0.6	1,574,328	21.4
	金融的経費	123,942,212	9.9	133,414,922	10.2	△ 9,472,710	△ 7.1
	繰出金	34,360,035	2.7	38,232,705	2.9	△ 3,872,670	△ 10.1
	予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
	小計	466,832,935	37.2	494,653,656	37.8	△ 27,820,721	△ 5.6
合計	1,254,760,000	100.0	1,308,790,000	100.0	△ 54,030,000	△ 4.1	
義務的経費 (イ)+(ロ)+(ハ)	553,383,333	44.2	605,521,779	46.3	△ 52,138,446	△ 8.6	

(注) 投資的経費の単独事業には受託事業を含む。

公債費には県債管理特別会計繰出分を含む。

第11図 性質別歳出予算の構成比



平成29年度当初予算の消費的経費は、歳出予算総額の48.0%を占め、平成28年度当初予算（47.9%）より0.1ポイント上回っています。

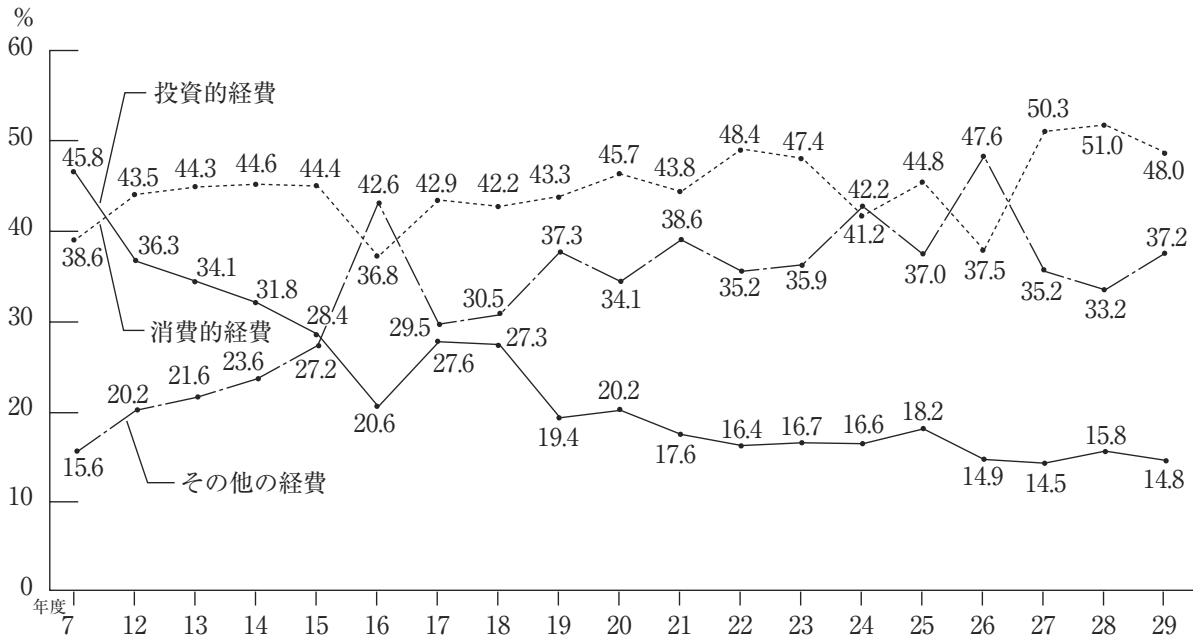
投資的経費は、予算総額の14.8%を占めており、平成28年度（14.3%）より0.5ポイント上回っています。

また、その他の経費は全体予算の37.2%を占め、平成28年度（37.8%）より、0.6ポイント下回っています。

性質別構成比の推移は、第12図のとおりです。

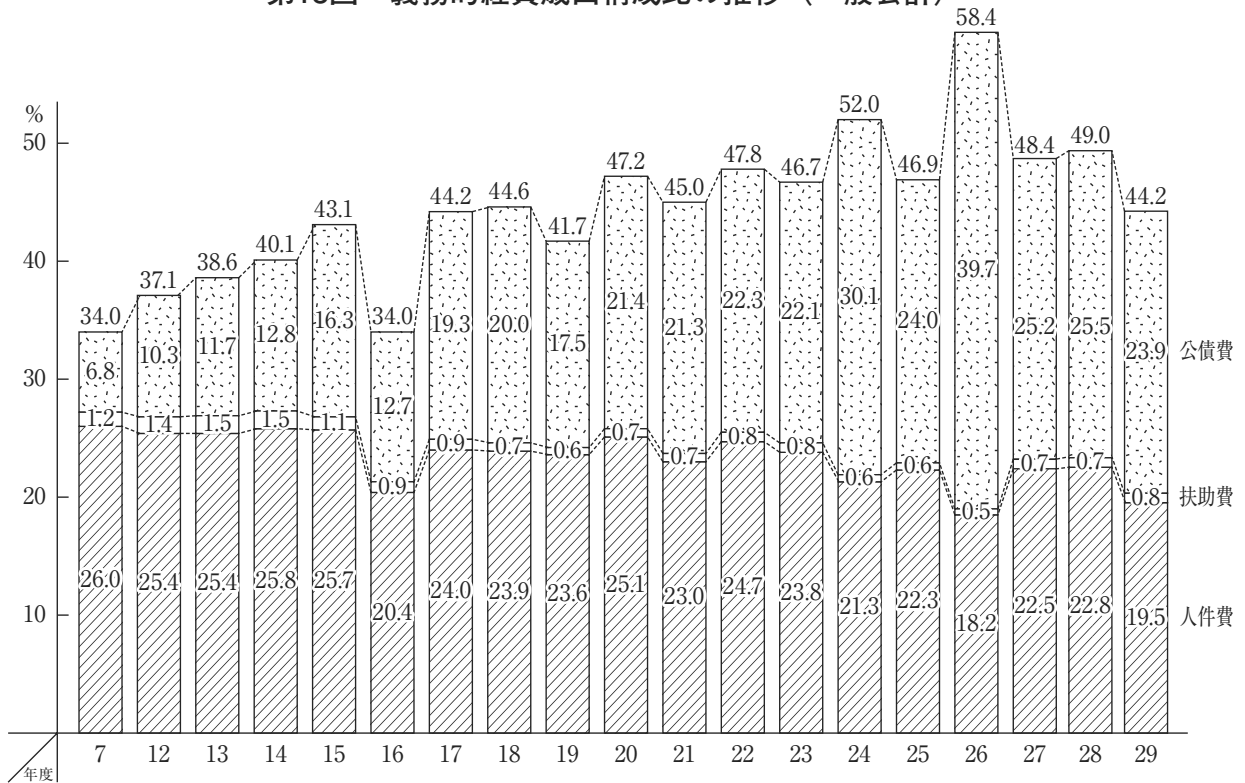
また、法令などにより、その支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比の推移は第13図のとおりです。義務的経費は予算総額の44.2%を占めています。

第12図 性質別歳出額構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～平成27年度までは決算額
- ・平成28年度は最終予算額
- ・平成29年度は当初予算額

第13図 義務的経費歳出構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～平成27年度までは決算額
- ・平成28年度は最終予算額
- ・平成29年度は当初予算額

なお、平成29年度一般会計当初予算の節別の予算額は次表（第10表）のとおりです。

第10表 平成29年度一般会計歳出予算（節別）

（単位：千円・％）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
報 酬	3,669,242	0.29	3,755,754	0.29	△ 86,512	△ 2.30
給 料	113,426,446	9.04	132,419,468	10.12	△ 18,993,022	△ 14.34
職 員 手 当 等	88,451,947	7.05	100,174,407	7.65	△ 11,722,460	△ 11.70
共 済 費	39,752,813	3.17	45,171,425	3.45	△ 5,418,612	△ 12.00
災 害 補 償 費	1,910	0.00	1,909	0.00	1	0.05
恩 給 及 び 退 職 年 金	210,296	0.02	242,379	0.02	△ 32,083	△ 13.24
賃 金	1,798,048	0.14	1,769,316	0.14	28,732	1.62
報 償 費	1,675,353	0.13	1,619,989	0.12	55,364	3.42
旅 費	2,492,174	0.20	2,620,989	0.20	△ 128,815	△ 4.91
交 際 費	5,339	0.00	3,974	0.00	1,365	34.35
需 用 費	13,423,504	1.07	13,780,641	1.05	△ 357,137	△ 2.59
役 務 費	3,123,409	0.25	2,992,154	0.23	131,255	4.39
委 託 料	41,382,791	3.30	40,796,741	3.12	586,050	1.44
使用料及び賃借料	3,900,053	0.31	3,662,563	0.28	237,490	6.48
工 事 請 負 費	108,296,126	8.63	111,496,453	8.52	△ 3,200,327	△ 2.87
原 材 料 費	344,759	0.03	341,447	0.03	3,312	0.97
公 有 財 産 購 入 費	1,008,461	0.08	975,770	0.07	32,691	3.35
備 品 購 入 費	2,051,266	0.16	1,992,913	0.15	58,353	2.93
負担金補助及び交付金	285,374,612	22.74	273,740,199	20.92	11,634,413	4.25
扶 助 費	8,570,059	0.68	8,378,817	0.64	191,242	2.28
貸 付 金	139,029,498	11.08	151,690,380	11.59	△ 12,660,882	△ 8.35
補償補填及び賠償金	10,300,007	0.82	11,223,393	0.86	△ 923,386	△ 8.23
償還金利子及び割引料	189,331,022	15.09	214,074,409	16.36	△ 24,743,387	△ 11.56
投 資 及 び 出 資 金					0	-
積 立 金	8,924,391	0.71	7,350,063	0.56	1,574,328	21.42
寄 附 金	168,000	0.01	168,000	0.01	0	0.00
公 課 費	42,644	0.00	44,148	0.00	△ 1,504	△ 3.41
繰 出 金	187,705,830	14.96	178,002,299	13.60	9,703,531	5.45
予 備 費	300,000	0.04	300,000	0.02	0	0.00
合 計	1,254,760,000	100.00	1,308,790,000	100.00	△ 54,030,000	△ 4.13

3 特別会計予算のあらまし

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計の歳入歳出と区分して経理を行う特別会計を12会計設置しています。各特別会計の平成29年度当初予算額は次表（第11表）のとおりです。

以下12特別会計の概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

平成4年度以降発行の市場公募債等に係る公債費及びこれに係る積立金経理の明確化を図るための特別会計です。

主要内容

県債元金積立金512億7,023万円、県債元金償還金1,595億5,700万円、県債利子償還金117億8,343万円

(2) 地域づくり資金貸付事業特別会計

地域の持つ個性・特性を活かした「地域振興事業」等を推進するため、市町村等が行う施設整備事業に対し資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

地域振興事業11億2,570万円

(3) 災害救助事業特別会計

災害救助法、災害救助条例に基づく災害救助費及び「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害弔慰金等の支給などのための会計であり、災害救助法に基づく事業の原資は別に設けている災害救助基金が充てられています。

主要内容

災害弔慰金5,531万円、災害援護資金貸付金1,460万円、災害救助法による救助費1億9,794万円、災害救助法に基づく基金積立金110万円、条例による救助費550万円

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子及び父子並びに寡婦に対して修学資金、事業開始資金などの母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行うとともに必要な指導援助を行うことによって経済的自立と生活意欲の向上を図り、母子及び父子並びに寡婦とその扶養する子の福祉増進を図るための特別会計です。

主要内容

修学資金 2 億9,622万円、住宅資金343万円、事業開始資金425万円、就学支度資金 2,722万円、技能習得資金591万円、修業資金1,026万円、生活資金1,634万円

(5) 心身障害児・者総合施設事業特別会計

新潟県心身障害児・者総合施設（コロニーにいがた白岩の里）の円滑な運営を図るため、新潟県コロニー基金を設置しており、寄附金の基金への繰入れ及び基金の果実の一般会計繰出しなどのための特別会計です。

主要内容

一般会計への繰出し1,081万円

(6) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

経営基盤の強化、事業の共同化等、県内中小企業者を支援するため、資金の貸付け及び設備の貸与等の事業を行うための特別会計です。

主要内容

小規模企業者等設備貸与事業貸付金 8 億円、高度化資金貸付金 3 億72万円

(7) 林業振興資金貸付事業特別会計

林業・木材産業改善資金助成法及び林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法に基づき、林業経営の基盤強化と木材の生産及び流通の合理化を図るため、森林所有者、森林組合などに対し、林業・木材産業改善資金、木材産業等高度化推進資金などを貸し付けるための特別会計です。

主要内容

林業・木材産業改善資金 1 億2,000万円、木材産業等高度化推進資金8,600万円

(8) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業経営等の改善、漁家生活の改善及び漁業後継者の養成を図るため、漁業者に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

経営等改善資金6,400万円、生活改善資金100万円、青年漁業者等養成確保資金1,500万円

(9) 県有林事業特別会計

県が森林の公益的機能の充実と地域林業の振興を目的に、「県有林」及び私有地に地上権を設定して森林を造成する「県行造林」の植栽、保育、伐採などの事業を行うため

の特別会計です。

主要内容

第1次県行造林管理費605万円、明治百年記念造林管理費2,986万円、県有林管理費430万円、第3次県行造林管理費838万円、実験展示林管理費13万円

(10) 都市開発資金事業特別会計

都市計画決定された道路等予定区域内の土地について、土地所有者からの買取り請求に基づき用地買収するための特別会計です。

主要内容

管理費192万円、繰出金5億1,820万円

(11) 流域下水道事業特別会計

流域下水道（信濃川下流、阿賀野川、西川及び魚野川各流域）の建設と維持管理を実施するための特別会計です。

主要内容

流域下水道管理費34億1,705万円、流域下水道建設費63億9,077万円、県債費32億826万円

(12) 港湾整備事業特別会計

地方財政法の趣旨に沿い、埋立事業及び荷役機械、上屋、倉庫を使用させる事業を一般会計から分離して経理するための特別会計です。

主要内容

港湾施設整備15億5,700万円

第11表 平成29年度特別会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
			増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
県 債 管 理	222,629,636	211,212,389	11,417,247	5.4
地域づくり資金貸付事業	1,808,458	1,918,036	△ 109,578	△ 5.7
災害救助事業	491,893	981,908	△ 490,015	△ 49.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	370,180	412,820	△ 42,640	△ 10.3
心身障害児・者総合施設事業	10,821	8,827	1,994	22.6
中小企業支援資金貸付事業	7,553,726	2,676,854	4,876,872	182.2
林業振興資金貸付事業	251,948	253,640	△ 1,692	△ 0.7
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,243	81,270	△ 27	△ 0.0
県 有 林 事 業	139,833	140,615	△ 782	△ 0.6
都市開発資金事業	520,114	520,114	0	0.0
流域下水道事業	13,094,839	13,413,934	△ 319,095	△ 2.4
港湾整備事業	3,612,557	2,487,575	1,124,982	45.2
計	250,565,248	234,107,982	16,457,266	7.0

第2 平成29年度主要事業のあらまし

第2 平成29年度主要事業のあらまし

(注) ■…事業紹介
新…新規事業

【安全への責任】

I 安全・安心の確保に最優先で
対応します

1 原子力発電所への対応

(1) 3つの検証体制の整備

新 3つの検証を総括する委員会の設置 3,598千円

原発事故原因の検証 13,286千円

新 原発事故による健康への影響の検証 9,256千円

安全な避難方法の検証 8,741千円

新 原発事故による生活への影響調査 13,868千円

(2) 原子力災害に備えた体制整備

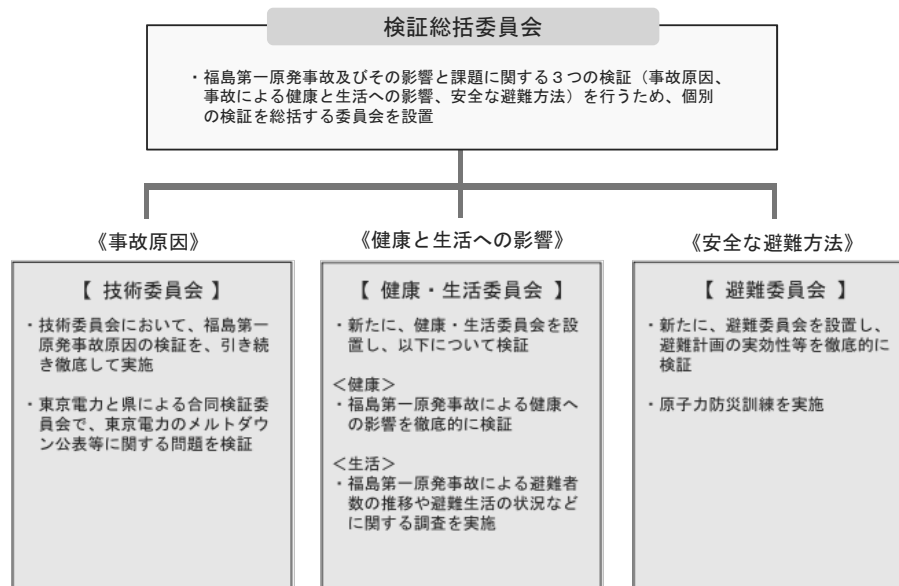
監視施設設備等整備費 438,534千円

放射線防護施設維持管理費 14,891千円

3つの検証を総括する委員会の設置

福島第一原発事故の原因の徹底的な検証、原発事故が私たちの健康と生活に及ぼす影響の徹底的な検証、そして万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の徹底的な検証の3つの検証を行う体制（個別の検証を総括する委員会の設置含む）を整備し、関係者と協力しながら着実に検証を進めていきます。

3つの検証 検証体制



原子力防災対策費 348,352千円

柏崎刈羽原子力防災センター維持管理費 118,812千円

(3) 福島第一原発事故を受けた対応

放射性物質検査の取組

消費者の食材検査 1,303千円

学校給食の食材検査 16,560千円

県産肉牛安心確保対策 28,350千円

食品等の放射性物質検査 51,534千円

輸出入食品の検査の支援 4,428千円

生態系等放射性物質調査・検討費 500千円

2 災害に強い地域づくりと災害からの復興

(1) 防災インフラの整備など防災・減災対策の推進

耐震すまいづくり支援事業 53,596千円

土砂災害・火山噴火緊急事業費 344,431千円

県立高等学校の大規模・耐震改修の推進 3,366,548千円

広域河川改修費 7,630,264千円

震災対策農業水利施設点検・調査計画事業 500,000千円

災害時相互連携・情報共有等強化システム整備事業 144,230千円

(2) 地域防災力の充実・強化

消防職・団員確保推進事業 5,532千円

地域防災力向上事業 15,057千円

新 「心の絆でつながった交流」拡大支援事業 2,750千円

新 災害時広域応援体制構築事業 2,503千円

中小企業事業継続マネジメントの促進 12,135千円

ハザードマップ作成・周知支援事業 18,000千円

(3) 危機管理・監視体制の整備

危機管理センター改修・増強費 93,616千円

大規模災害対応緊急点検事業 5,000千円

災害時広域応援体制構築事業

大規模災害が発生した際、県、市町村、民間団体などが力を合わせて対応できるように、災害対応に必要な資源のデータベース化、企業・NPO等と行政の連携の仕組み構築、県と市町村による円滑な応援体制構築のための協議会を行います。

これら取組を通じて効果的な災害時広域応援体制（新潟スタイル）づくりを進めます。



熊本地震では産学官が連携して支援を実施

(4) 災害からの復興		佐渡警察署（仮称）等建築費	278,229千円
生活・生業再建等	80億円	社会資本維持管理計画推進費	50,000千円
公共土木施設等の復旧等	18億円	(2) 食の安全・安心の確保	
[基金メニュー]（予定含む）		食の安全・安心確保事業	8,452千円
中越大震災復興基金		放射性物質検査の取組【再掲】	102,175千円
中越沖地震復興基金		食の安全・安心プロデュース事業	10,003千円
(5) 東日本大震災による広域避難者への支援		国際化に対応するGAP認証取得推進事業	5,601千円
自主避難者への住宅支援	40,383千円	(3) 拉致問題の早期解決	
広域避難者交流会開催事業	4,478千円	拉致被害者・家族支援事業	10,000千円
避難者支援コンシェルジュ事業	5,409千円	4 豊かな環境の保全と未来への継承	
被災児童生徒等就学奨励費	37,419千円	(1) 多様で豊かな環境の保全	
避難者受入支援	170,048千円	新 水源の里保全緊急整備事業費	23,100千円
被災生徒に対する学費軽減	31,104千円	トキ野生復帰推進事業	2,169千円
広域避難者の高速バス料金等支援	2,619千円	「新潟県の名水」魅力再発見事業	1,383千円
地域コミュニティ復興支援事業	54,838千円	環境保全型農業推進事業	296,143千円
3 安全で安心な暮らしの確保		新潟水俣病地域福祉推進事業	299,453千円
(1) 安全・安心な県民生活の確保		エコパークいずもぎき第3期処分場整備補助事業	838,000千円
新 高齢運転者交通事故防止対策事業	2,171千円	(2) 地球温暖化対策の推進	
野鳥サーベイランス調査費	622千円	新 地域再生可能エネルギー面的活用促進事業【再掲】	5,300千円
消費者行政強化事業	35,000千円	新 海洋エネルギー実証フィールド活用促進事業【再掲】	4,000千円
子ども安全ネットワーク構築事業	26,554千円	新 新エネルギー産業参入・育成促進事業【再掲】	30,300千円
市町村消費者行政強化事業	75,000千円	フロンティア企業支援資金（グリーンニューディール枠）【再掲】	新規融資枠5億円
性暴力・性犯罪被害者支援事業費	3,322千円	新 燃料電池自動車・水素供給設備普及促進事業【再掲】	8,500千円
新たな感染症危機管理推進事業	30,563千円	低炭素社会づくり推進事業	11,666千円
克雪すまいづくりの推進	74,162千円	家庭用地中熱設備導入支援事業【再掲】	10,500千円
新 防疫体制整備事業	11,000千円	レジ袋削減県民運動推進事業	833千円
地域における除排雪活動等への支援	70,910千円	家庭用太陽光発電導入促進事業【再掲】	22,600千円
新 妙高警察署建築費	88,693千円		
東区警察署（仮称）建築費	205,497千円		

【命と暮らしへの責任】

Ⅱ

安心して、子どもを産み育て、医療・介護・福祉サービスを受けられる環境を実現します

1 安心して子どもを産み育てられる環境の実現

(1) 少子化対策の推進

新潟県人口問題対策会議開催費	4,484千円
「あなたの婚活」応援プロジェクト	86,210千円
少子化対策モデル事業	177,245千円
不妊治療費助成事業	268,461千円
地域少子化対策重点推進補助事業	157,500千円
周産期医療対策事業	149,628千円

結婚に伴う新生活支援事業費補助金 32,400千円

新 分娩取扱施設整備事業 26,291千円

(2) 子育て環境の整備・充実

子ども・子育て支援の推進 9,947,444千円

新 子どもの居場所づくり事業 6,038千円

年度途中待機児童解消モデル事業 25,374千円

ひとり親家庭の子どもへの学習等支援【一部再掲】 13,529千円

新 保育補助者雇上強化事業 19,367千円

新 児童相談所の体制強化 1,994千円

病児保育施設整備事業 75,111千円

子ども医療費助成等交付金 1,252,964千円

未満児保育事業 804,647千円

保育士確保サポート事業

保育士不足を要因とした年度途中における待機児童の発生を解消する仕組みを構築します。

事業名

事業内容

年度途中 待機児童解消 モデル事業

年度途中待機児童の防止のための市町村の取組を支援するとともに、「保育サポートセンター」を設置し、保育所等における保育人材の確保を支援する。

枠の確保(拡大)

- 年度途中の保育需要に応えるため、年度当初に保育士を加配
- 私立保育所を対象に補助（県1/2、市町村1/2）

人材の確保

- DM発出による保育士へのアンケート調査実施(就労意向調査)
- 「保育サポートセンター」を開設し、潜在保育士の就労を支援

保育補助者 雇上強化事業

保育士の業務負担軽減のため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上費を補助し、また当該保育補助者に対し保育士資格の取得を促すことにより、保育士確保を行う。（国3/4、県1/8、市町村1/8）

新 子ども医療費助成の実態調査 2,819千円
 障害児等保育事業（拡充分） 12,883千円
 子どもを育てる地域の連携促進事業 67,764千円

新 少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業 7,156千円

(3) 仕事と子育ての両立の推進

ワーク・ライフ・バランス推進事業【再掲】 23,336千円
 新 育児等両立再就職支援事業 12,004千円
 新 男性の育児休業取得促進事業【再掲】 14,000千円
新 にいがた女性活躍推進事業 12,755千円

2 地域医療の充実・確保

(1) 医師不足対策の推進

新 電子カルテの統合データベースの構築に向けた取組 6,771千円
 地域医療支援センターの運営 43,340千円

医師養成修学資金貸与事業 317,149千円

新 地域医療研修特別プログラム事業 2,328千円

臨床研修医奨学金貸与事業 12,000千円
 新 医師キャリアサポート情報発信事業 4,104千円
 医師・臨床研修医招へい総合支援事業 48,331千円
 新 医師事務作業補助者レベルアップ事業 945千円

特定診療科の医師確保対策 40,800千円
 専攻医の確保に向けた取組 4,044千円
 女性医師サポート事業 21,172千円
 若手医師の確保・定着促進 6,900千円

(2) 看護職員確保対策の推進

看護職員就業支援等の取組 135,338千円
 看護職員確保定着モデル事業 1,559千円

少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業

働きながら子育てをする世代に向けた支援の仕組みを構築することにより、
 社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図る。

**にいがた子育て
 応援企業**

- 1 協賛・連携金融機関による金融商品の優遇
 (教育、リフォーム、車等)
 - 2 子育て支援休暇創設支援(6,000千円)[企業・労働者支援]
 子育てに関する有給休暇制度を新たに創設した企業等
 に対して奨励金支給(@300千円×20社)
- 【想定】 ①子の対象年齢:義務教育終了まで
 ②日数:5日以上
 ③休暇対象:子どもの行事参加、健康診断等
 ④その他:3年間取得状況を報告

イクメン応援宣言企業
 (新潟県男性育児休業等応援宣言企業)
 ※15社(H29.4末時点)(HP企業等であることが
 要件)

**ハッピー・パートナー(HP)
 企業**
 (新潟県男女共同参画推進企業)
 ※790社(H29.4末時点)

「男女共に仕事と家庭・その他の活動
 が両立するための取組」6項目全て
 該当
 (育児休業制度、職場復帰支援など)
 ※該当見込 約160社

にいがた女性活躍推進事業

女性のキャリア形成を支援するほか、女性がリーダー（管理職）になることへの周囲の理解促進や気運醸成を図り、女性の職業生活における活躍を推進します。

働く女性を取り巻く現状と課題

- ・管理・監督的業務に占める女性の割合が低い
- ・長時間労働を前提とした男性中心型労働慣行が根付いており、仕事と家庭生活との両立に不安がある
- ・「女性自身がリーダー（管理職）になることを希望しない」傾向が全国よりも大きい

主な取組

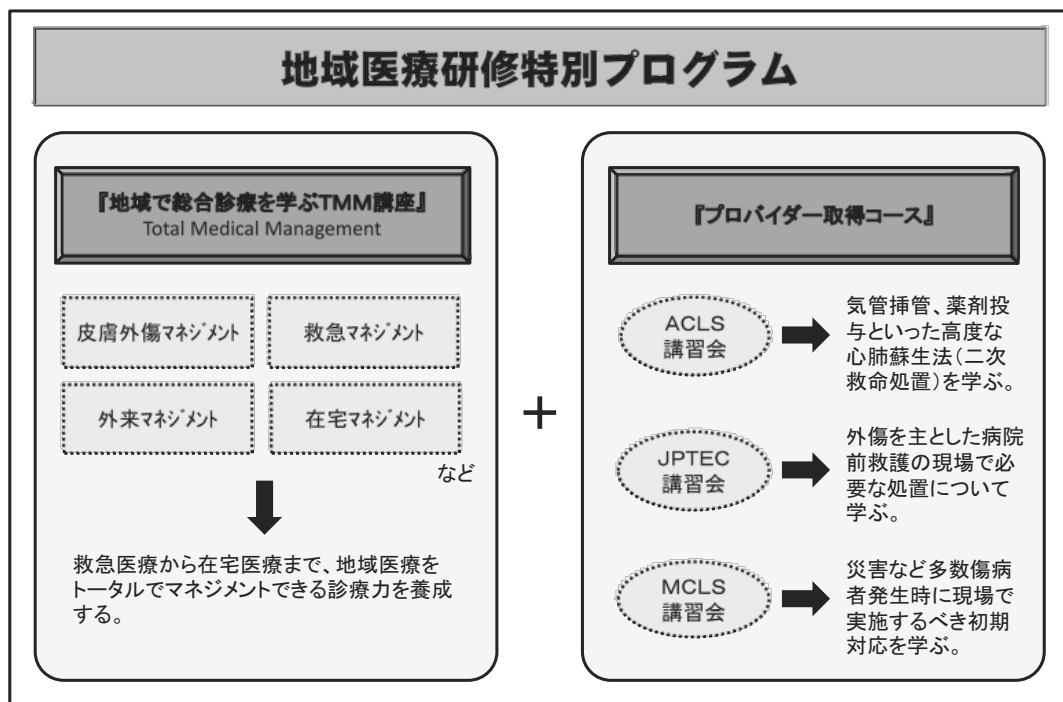
- 《働く女性のキャリア形成支援》
 - ・女性社員のキャリア形成を企業全体で後押しするため、女性社員向けキャリアアップ支援連続講座や男性管理職向けセミナー等を実施
 - ・女性活躍推進をテーマに、企業経営者・人事担当者等を対象としたトップセミナーを開催
- 《女性活躍に取り組む先進企業のPR》
 - ・女性活躍に先進的に取り組む県内企業を紹介する事例集の作成と配布
- 《市町村が取り組む女性活躍推進の取組を支援》
 - ・女性活躍の施策を推進する市町村への補助

女性が安心して働き続けられ、キャリア形成に臨める環境の整備

看護職員再就業支援強化事業	7,000千円	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の運営	1,380,144千円
新 看護職員キャリアアップ体制整備事業	5,166千円	加茂病院改築事業	4,363,655千円
看護職員Uターン・県内就業促進事業	32,443千円	十日町病院改築事業	1,515,132千円
新 看護職員偏在対策事業	2,080千円	新 クラウド型電子カルテシステムの整備	債務負担
(3) 地域医療提供体制の充実・強化		(4) 健康寿命の延伸	
みんなで支える地域医療推進事業	6,000千円	新 ビッグデータを活用した健康寿命延伸プロジェクト	12,284千円
県央基幹病院整備推進費	2,843千円	がん予防・医療推進事業	25,319千円
研究センター運営事業	100,159千円	健康長寿推進事業	7,169千円
燕労災病院移譲準備事業	3,192千円	難病患者等支援の取組	3,202,239千円
ドクターヘリ運航事業	501,849千円	新 国立健康・栄養研究所との研究連携事業	15,000千円
県央基幹病院建設事業	171,402千円	肝炎患者等支援の取組	231,973千円

地域医療研修特別プログラム事業

地域医療を学びつつ、研修医に需要の高い「プロバイダー取得コース」を併せて受講できる本県独自の研修プログラムを新設することで、新潟の地域医療に貢献しうる総合的な医療能力を有する医師を養成するとともに、教育・研修体制の充実により、臨床研修医の確保・県内定着を図ります。



生活習慣病予防対策推進事業 22,217千円

自殺対策強化事業 171,561千円

3 安心して暮らせる介護・福祉の実現

(1) 一人一人に寄り添った介護の実現

介護人材確保の取組 94,161千円

新 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業 2,265千円

新 処遇改善アップグレード支援事業 36,400千円

高齢者・障害者向け安心住まいる整備補助事業 33,000千円

介護ロボットの導入支援 8,500千円

高齢者福祉施設整備事業 758,160千円

在宅医療推進センター整備事業 99,252千円

認知症対策の推進 59,239千円

(2) 社会のセーフティネットの構築

生活困窮者自立支援事業 22,768千円

ひとり親家庭等自立応援事業 17,429千円

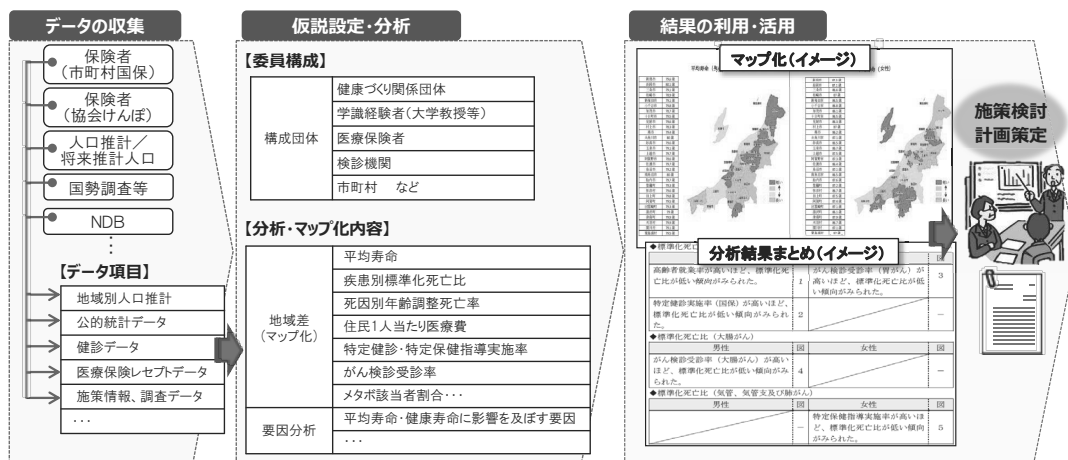
灯油購入費助成事業 17,000千円

買い物利便性向上ビジネス支援事業 15,500千円

勤労者生活安定資金貸付金 新規融資枠20,000千円

ビッグデータを活用した健康寿命延伸プロジェクト

本県は、脳血管疾患や胃がんによる死亡率の全国順位が高い状況にあり、また、平均寿命と健康寿命には、男女とも約10年の差があります。県では、県民の平均寿命、健康寿命の延伸を図るため、医療保険者が保有する健診データ等を活用した健康課題の地域分析等を行い、県民の健康づくり及び医療・健康産業に活用します。



(3) 障害者の社会参加を支える環境整備

特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業 80,367千円

- 介護給付費等負担金 8,305,886千円
- 障害者就業・生活支援センター事業 32,963千円
- 授産活動プロデュース事業 26,684千円
- 障害者雇用促進プロジェクト費 24,160千円
- 重度心身障害者医療費助成事業補助金 1,538,128千円
- 障害者雇用促進能力開発事業 82,917千円
- 芸術文化活動やスポーツ参加の支援 33,701千円
- 障害者雇用マッチング支援事業 11,143千円
- 新 高等学校インクルーシブ教育支援事業【再掲】 1,000千円
- 障害者雇用モデル企業情報発信事業 1,000千円
- 新 特別支援学校老朽校舎全面改築費【再掲】 65,215千円

【教育への責任】

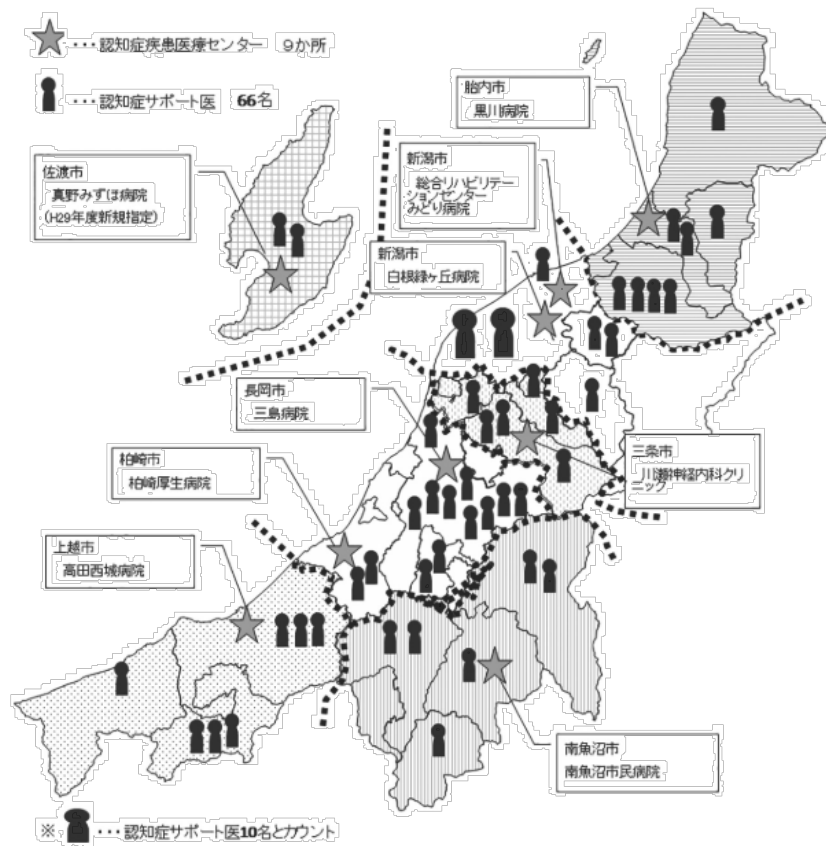
III 魅力ある教育環境の整備を進め、未来を創る人材を育てます

- 1 将来の夢や希望を叶える教育の推進
 - (1) 誰もが安心して教育を受けられる環境の整備
 - いじめ等の解消及び未然防止等の取組 240,231千円
 - 私学振興補助金 8,212,269千円
 - 新 新潟県給付型奨学金検討費 6,133千円
 - 私立高等学校学費軽減補助金 167,975千円

認知症対策の推進

地域における認知症の早期診断・早期対応の充実を図るため、認知症の鑑別診断を行える認知症疾患医療センターを県内二次医療圏に1か所整備します。

若年性認知症支援コーディネーターを認知症疾患医療センターに配置するとともに、認知症疾患医療センターや地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医の養成に引き続き取り組みます。



新	新潟県給付型奨学金基金積立金	500,000千円
新	私立中学校授業料負担軽減事業	9,000千円
	県奨学金貸付金	337,216千円
新	高等学校インクルーシブ教育支援事業	1,000千円
	奨学給付金	535,506千円
新	特別支援学校老朽校舎全面改築費	65,215千円

(2)	質の高い教育の実現と魅力ある教育環境の整備	
新	新潟県教育支援システム整備費	8,381千円
	魅力ある私立高校づくり支援事業	105,000千円
	魅力や特色のある高校づくりの取組	21,713千円
	私立高等学校施設整備費補助金	114,585千円
	オンリーワンスクール新潟未来プロジェクト	12,000千円

大学魅力づくり支援事業	24,000千円
新潟の未来に貢献するグローバル人材育成事業	18,441千円
新 新潟食料農業大学新設支援事業補助金	453,946千円
中核的専門人材養成事業	10,000千円
県立看護大学大学院博士課程設置準備事業【再掲】	2,564千円
夢をかなえるキャリア教育推進事業	20,018千円
私立幼稚園等緊急環境整備事業	59,000千円
新 運動部活動環境整備支援事業	4,117千円
県立少年自然の家建設費	2,175,215千円

2 スポーツと芸術文化の振興

(1) スポーツの振興

競技水準向上対策	131,595千円
第73回冬季国体スキー競技会の開催	186,377千円
新潟スーパージュニア育成事業	115,741千円

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致等促進費	9,548千円
オリンピックアスリート夢チャレンジ事業	31,500千円
地域密着型スポーツ支援事業	16,500千円
パラリンピック選手育成事業	8,038千円
県民スポーツ推進費	17,032千円
全国障害者スポーツ大会選手支援事業【再掲】	21,791千円

(2) 芸術文化の振興と伝承

佐渡金銀山世界遺産登録推進	106,215千円
新 国民文化祭等推進事業	7,177千円
地域文化創造・発信事業	2,308千円
新潟県文化祭開催事業	12,727千円
ふるさと古民家再生事業【再掲】	10,000千円
県立美術館企画展	214,490千円

第73回国民体育大会冬季大会スキー競技会の開催

平成30年2月25日（日）～28日（水）に妙高市で開催する、「第73回国民体育大会冬季大会スキー競技会（愛称:にいがた妙高はね馬国体）」における、都道府県選手団等の宿泊や輸送の手配、式典・広報など開催準備に取り組むとともに、開催市が負担する競技会運営に必要な経費の一部について補助金を交付し、会期中の円滑な大会運営を図ります。



大会公式ポスター

【雇用への責任】

IV

日本海側の表玄関として、人と企業が集まり、誰もが豊かに働ける新潟県を創ります

1 地域産業の振興と起業の促進

(1) 中小企業の支援による県内産業の活性化

地域中核企業国内販路開拓促進事業	67,500千円
新 地場産業企業連携支援事業	10,000千円
新 県産品等認知度向上事業	36,500千円
新 地場産業技術・技能承継支援事業	50,400千円
新 事業承継推進事業	9,984千円
地域産業緊急需要創出事業	60,000千円
地場産業強化推進事業	83,000千円
商店街のにぎわい創出の取組支援	32,283千円

(2) セーフティネットの充実

セーフティネット資金(経営支援枠)	新規融資枠1,040億円
小規模企業支援資金	新規融資枠43億円
セーフティネット資金(連鎖倒産防止枠)	新規融資枠20億円
事業再生資金	新規融資枠720億円

(3) 建設産業の振興

建設産業活性化の推進	25,186千円
新技術活用・普及促進費	17,912千円
建設産業マンパワーアップ総合支援事業【再掲】	22,512千円
ふるさと古民家再生事業	10,000千円

(4) 起業・創業の推進

起業チャレンジ奨励事業	50,000千円
新 戦略産業創業・第二創業支援事業	50,000千円

新 U・Iターン創業加速化事業 135,000千円

中小企業創業等支援資金	新規融資枠44億円
-------------	-----------

2 自然エネルギーの活用と成長産業の育成

(1) 新潟県版グリーンニューディール政策の推進

新 地域再生可能エネルギー面的活用促進事業	5,300千円
メタンハイドレート資源開発促進事業	5,000千円
新 新エネルギー産業参入・育成促進事業	30,300千円
新 海洋エネルギー実証フィールド活用促進事業	4,000千円
新 燃料電池自動車・水素供給設備普及促進事業	8,500千円
家庭用地中熱設備導入支援事業	10,500千円
資源フル活用推進事業	5,635千円
家庭用太陽光発電導入促進事業	22,600千円
水力発電所の大規模改修	1,939,021千円
フロンティア企業支援資金(グリーンニューディール枠)	新規融資枠5億円

(2) 成長産業の創出・育成

AI・IoT活用ビジネス創出事業	43,000千円
新 先端技術産業創造人材育成支援事業	40,000千円
航空機産業参入推進事業	30,693千円
新 先進技術開発支援事業	8,432千円
次世代自動車産業の振興	32,257千円
にいがた産業創造機構事業推進費	373,937千円

新 新市場創出・米加工技術等開発事業 100,000千円

健康ビジネス市場拡大推進事業	25,699千円
新 新たな米産業創出推進事業	6,837千円

(3) 県内企業の海外展開支援

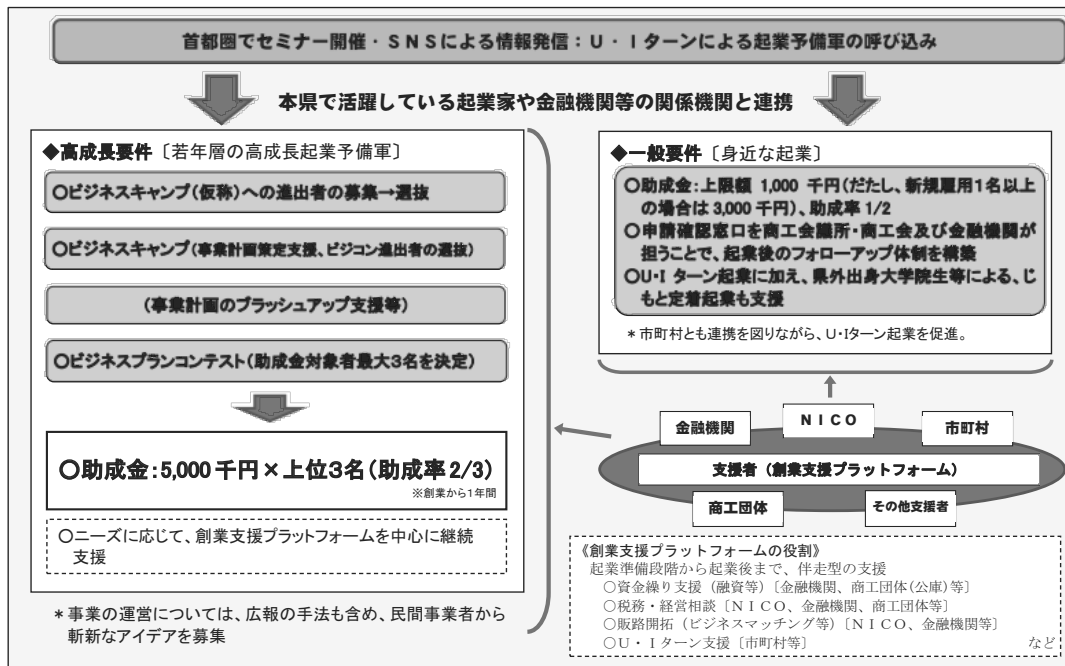
海外市場獲得サポート事業	170,000千円
新 海外販路開拓のための人材活用促進事業	9,300千円
知的財産の活用・標準化の推進	11,739千円
中国での環境・介護ビジネス支援【再掲】	6,011千円

(4) 設備投資の促進

新 高成長設備投資促進事業	700,000千円
---------------	-----------

U・Iターン創業加速化事業

U・Iターン促進による人口の増加や、地域需要を取り込む成長性の高い起業、幅広い分野の起業の促進による新規雇用や新たな需要・市場の創出など、地域経済の活性化につなげるため、新規性のある創業アイデアを持つ首都圏等在住の若者のU・Iターンによる起業や、身近な事業でのU・Iターン起業等を支援します。



フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠) 新規融資枠150億円

企業の魅力発信事業 13,921千円

3 雇用対策の充実・強化

新 育児等両立再就職支援事業【再掲】 12,004千円

(1) 労働環境の改善と就労支援

個別労働関係紛争解決促進事業 3,700千円

ワーク・ライフ・バランス推進事業 23,336千円

(2) 人手不足分野等における人材の確保・育成

若年求職者マッチング支援事業 8,664千円

看護学生修学資金貸付金(臨時貸与) 139,800千円

新 男性の育児休業取得促進事業 14,000千円

新 地場産業技術・技能承継支援事業【再掲】 50,400千円

若年者ワンストップサービスセンター事業 3,361千円

看護職員養成推進の取組 25,414千円

新 にいがた女性活躍推進事業【再掲】 12,755千円

農業大学校就農人材確保・育成推進事業 3,684千円

新 若年無業者職場実習受入促進事業 2,994千円

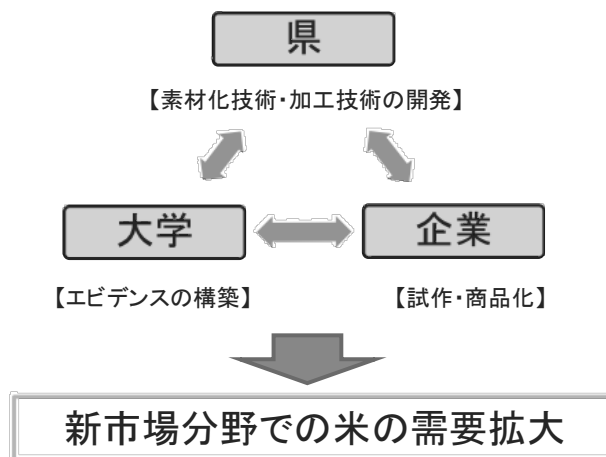
県立看護大学大学院博士課程設置準備事業 2,564千円

若年者職業能力開発事業 163,113千円

新 新潟県版農業経営塾【再掲】 7,117千円

新市場創出・米加工技術等開発事業

我が国の高齢化の進展や健康・美容への関心の高まりから、拡大が期待される介護食品や健康・美容食品などの分野において、新潟発の米加工技術を開発するとともに、消費者に訴求できるエビデンスを構築し、新事業分野での米の需要拡大を促進します。



運輸事業者人材確保支援事業 5,888千円
 いがたフォレスト・ワーク支援事業【再掲】 31,773千円
 新 地域産業を支えるものづくり人材育成プロジェクト 164,428千円
 建設産業マンパワーアップ総合支援事業 22,512千円

(3) 雇用の場の創出

企業誘致活動の推進 ゼロ予算事業
 新 海外販路開拓のための人材活用促進事業【再掲】 9,300千円
 起業チャレンジ奨励事業【再掲】 50,000千円
 新 先端技術産業創造人材育成支援事業【再掲】 40,000千円
 新 U・Iターン創業加速化事業【再掲】 135,000千円

4 住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの魅力発信

(1) 移住・定住の促進

U・Iターン促進「新潟コンシェルジュ」事業 61,630千円
 Uターン促進奨学金返還支援事業 12,372千円
 首都圏移住相談窓口設置事業 17,603千円

U・Iターン促進住宅支援モデル事業 11,973千円
 いがた暮らし情報発信事業 32,363千円
 移住者受入体制支援モデル事業 40,000千円
 いがた暮らし推進ネットワーク事業 2,550千円
 いがたで「暮らす・働く」応援プロジェクトモデル事業 3,985千円
 定住促進（リブ・インにがた）対策事業 77,798千円

新 首都圏イベントを通じた「にがた魅力発信」事業 9,000千円

新 県外学生インターンシップ参加促進事業 14,071千円
 U・Iターン新規就農者確保に向けた取組【一部再掲】 40,498千円
 首都圏にがた同窓会事業 11,695千円
 ひとり親家庭等U・Iターン促進支援 14,500千円
 首都圏等情報発信調整費 47,000千円

(2) 若者の県内定着の促進

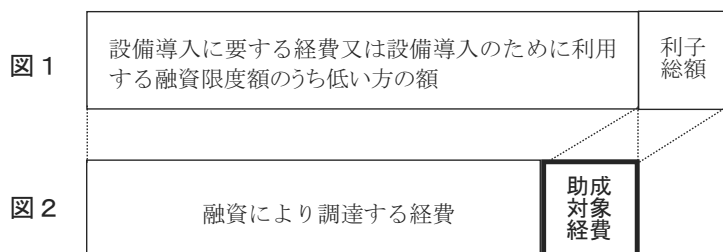
県内大学生等の県内定着促進事業 48,500千円
 夢をかなえるキャリア教育推進事業【再掲】 20,018千円
 新 新潟食料農業大学新設支援事業補助金【再掲】 453,946千円

高成長設備投資促進事業

県内中小企業の設備投資の状況は底堅く推移しているものの、設備投資意欲の低下の兆候が見られます。

成長のための積極的な設備投資を行う企業等を支援し、経営の革新や基盤強化、県経済の活性化を図ることを目的として、県では、設備投資の導入に必要な資金の一部について、対象となる融資の所定の利子相当額を助成します（土地の取得資金を除きます）。

設備導入に要する経費のうち、融資により調達する経費以外の経費（下の図2の太枠部分）を助成対象経費とします。



※図1の「利子総額」から千円未満を切り捨てた金額＝図2の「助成対象経費」

新 U・Iターン創業加速化事業【再掲】 135,000千円

(3) 住みやすいふるさとづくり

ふるさと新潟交流促進事業 13,922千円

新 特定有人国境離島地域社会維持推進事業 679,347千円

新 高齢運転者交通事故防止対策事業【再掲】 2,171千円

新 鳥獣被害対策と利活用の促進 35,000千円

克雪すまいづくりの推進【再掲】 74,162千円

指定鳥獣管理対策推進事業 25,500千円

美しいまちづくり推進事業 9,330千円

新 県内高速バス路線対策費【再掲】 18,830千円

新 景観・歴史まちづくり推進事業費 20,000千円

5 多様な観光資源を活かした交流人口の拡大

(1) 魅力ある観光地づくり

着地型観光支援事業 40,446千円

スキー観光活性化促進事業 35,000千円

新 地域の観光地経営支援事業 4,200千円

新 地方鉄道体験型地域活性化事業 17,100千円

温泉地等魅力向上支援事業 2,000千円

グリーン・ツーリズム関連事業【再掲】 34,605千円

おもてなし支援事業 1,700千円

(2) 国内外からの観光客誘致の推進

キャリアとの連携による誘客促進事業 24,103千円

宿泊交流人口拡大事業 45,000千円

首都圏等情報発信調整費【再掲】 47,000千円

クルーズ船誘致推進事業	8,975千円	県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業	180,620千円
新 首都圏イベントを通じた「にいがた魅力発信」事業【再掲】	9,000千円	新潟空港の利用促進	70,759千円
新 佐渡航路の利用拡大【再掲】	34,134千円	日本海横断航路推進事業	5,730千円
関西圏戦略的情報発信事業	11,900千円	ハブ空港接続強化事業	7,290千円
外国人観光客誘致に向けた取組	101,255千円	新 新潟開港150周年記念事業負担金	15,000千円
コンベンション誘致推進事業	84,289千円	新幹線活用地域活性化事業	4,500千円
新 広域周遊ルート誘客促進事業	35,270千円	日本海沿岸東北自動車道の整備促進(直轄事業負担金)	3,283,500千円

6 本県の更なる拠点性向上と県内交通網の充実

(1) 拠点性の向上

新潟空港路線利便性向上事業	18,133千円
新 新潟空港アクセス改善検討事業	8,120千円
新 新規路線開設支援事業	42,488千円
新潟空港直行リムジンバス等の運行支援	49,925千円
新 ハルビン線維持確保対策費	43,967千円

(2) 県内交通網の充実

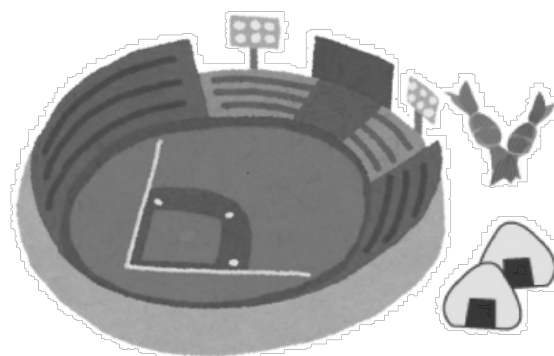
地域高規格道路整備計画調査費	51,000千円
新 ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業	41,636千円
新 県内高速バス路線対策費	18,830千円
新 佐渡航路の利用拡大	34,134千円
地方バス路線の維持・確保	644,210千円
小木直江津航路運航支援事業補助金	283,793千円

首都圏イベントを通じた「にいがた魅力発信」事業

自然、観光、産業など豊富な資源に恵まれている本県の認知度やイメージを向上させるためには、ターゲットや時期を適切に選択して情報発信することが重要です。

特に、多くの人口を抱え、全国への情報発信の拠点となる首都圏において、積極的に新潟をPRすることは高い効果が期待できます。

このため、従来から行ってきた各種媒体での情報発信に加え、新たに、多人数の集客が見込まれる首都圏でのスポーツイベントにおいて、新潟の食を体験してもらうなど本県の魅力のPRを行い、新潟ファンの獲得に取り組みます。



特定有人国境離島地域社会維持推進事業

我が国の領海等の保全を図る上で重要である、領海基線を有する有人国境離島地域を無人化させないための財政措置として創設された「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用し、島民の航路運賃の低廉化、観光産業の振興及び島内の創業・事業拡大の支援による雇用機会の拡充を図り、本県の特定有人国境離島地域（佐渡島）の地域社会の維持を図ります。

「全国の特定有人国境離島地域（15地域・71島）」



地方鉄道体験型地域活性化事業

県内第三セクター地方鉄道の魅力の発信等により集客の増加と沿線地域の活性化を図るため、えちごトキめき鉄道のリゾート列車「雪月花」のPR事業や、北越急行のシアタートレイン「ゆめぞら号」などを活用した商品開発費用を支援します。



えちごトキめきリゾート雪月花

広域周遊ルート誘客促進事業

外国人観光客を本県に取り込むため、東北・関東各県及び市町村と連携し、観光庁に認定された広域観光周遊ルート（「日本の奥の院・東北探訪ルート」や「広域関東周遊ルート『東京圏大回廊』」）における新潟空港等を活用した広域的な周遊旅行商品の造成のための誘客活動や知名度向上に向けた情報発信、新潟空港観光案内所の運営に取り組みます。



えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金 33,000千円

粟島航路利用促進事業 5,000千円

7 北東アジア等諸外国との交流の推進

北東アジア交流戦略事業 47,094千円

環日本海経済研究所の活動支援 152,405千円

中国での環境・介護ビジネス支援 6,011千円

日露エネルギー・環境対話イン新潟の開催 2,000千円

日中交流推進事業 5,137千円

海外市場獲得サポート事業【再掲】 170,000千円

東南アジアビジネス等推進事業 10,800千円

外国人観光客誘致に向けた取組【再掲】 101,255千円

北米市場県産品販路開拓支援事業 14,000千円

新 新潟米海外販路開拓推進事業【一部再掲】 9,682千円

新 新潟県海外事務所・拠点等検討会議(仮称) 開催事業 1,000千円

【食と農を守る責任】

V 新潟の農林水産業を「暮らせる農林水産業・稼げる農林水産業」に守り育てます

1 暮らせる農林水産業の実現

新 「公的サポート」モデル事業 15,666千円

グリーン・ツーリズム関連事業 34,605千円

新 雇用を契機とした法人経営発展支援事業 6,000千円

震災対策農業水利施設点検・調査計画事業【再掲】 500,000千円

中山間地域営農体制確立支援事業 8,900千円

基幹水利施設ストックマネジメント事業 2,167,165千円

中山間地域等直接支払交付金 2,436,295千円

多面的機能支払交付金 6,572,288千円

新 産地の経営資産継承支援事業 18,100千円

新 畑作物活用プロジェクト推進事業 1,350千円

新規参入者経営安定資金利子補給補助事業 670千円
 にいがたフォレスト・ワーク支援事業 31,773千円
 園芸産地発展サポート事業 21,399千円
 沿岸漁業担い手確保促進事業 2,019千円

新 施設園芸モデル団地育成事業 35,640千円
 農地中間管理機構関連事業 1,809,376千円
 新潟スタイル園芸確立対策事業 89,632千円
 新 新潟県版農業経営塾 7,117千円

2 稼げる農林水産業の実現

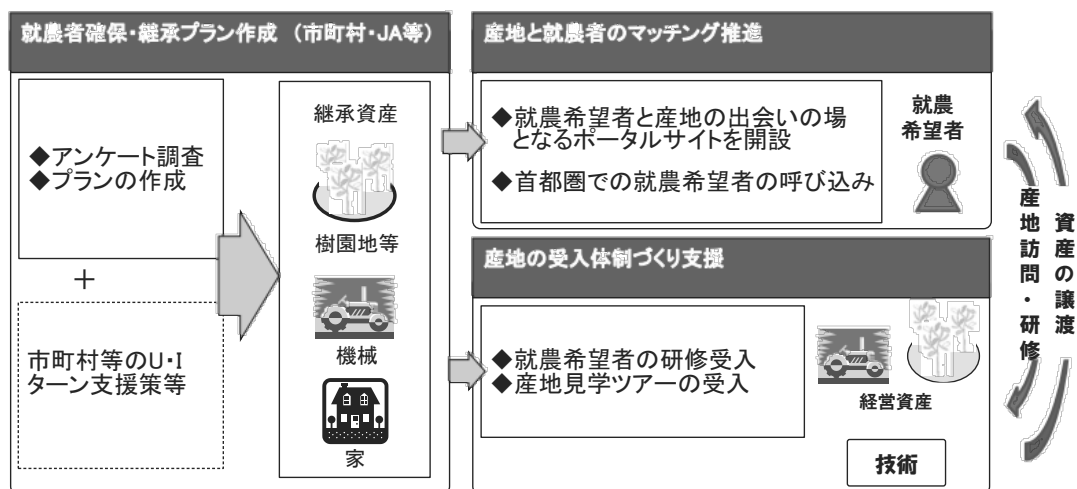
新潟の新しい米「新之助」ブランド化推進事業 240,000千円
 新 30年以降の米政策等緊急対策事業 4,948千円
 新 新潟県産コシヒカリPR強化事業 10,000千円
 新 多様な米づくり推進総合支援事業 76,080千円
 新 アグリ「エンジン」プロジェクト支援事業 6,000千円

酪農経営発展支援事業 21,000千円
 新潟米販路開拓強化事業 17,182千円
 ふるさと越後の家づくり事業 230,000千円
新 県産農林水産物販売力強化事業 18,048千円
 新 林業成長産業化地域創出モデル事業 10,000千円
 県産農産物輸出促進対策事業 15,487千円

産地の経営資産継承支援事業

県内産地においては、リタイアする農家の経営資産が、後継者の不在により継承されずに、損失に至る例が生じています。その一方で、経営基盤を持たない就農希望者にとっては、経営開始時の資本装備等が大きな負担となっており、経営資産を新たな担い手に円滑に継承するマッチングの仕組みづくりが重要です。

このため、就農希望者と産地の出会いの場となるポータルサイトを開設するとともに、首都圏での農業講座の開設や、本県への産地見学ツアーを開催します。



	木材新技術フロンティア促進事業	1,093千円
新	訪日外国人向け新潟米PR事業	20,000千円
	水産物流通拠点化事業	157,000千円
新	地域でつながる飼料生産拡大支援事業	1,114千円
新	錦鯉の革新的疾病対策技術開発事業	1,500千円
	にいがた和牛生産基盤強化対策事業	45,558千円

県産農林水産物販売力強化事業

コシヒカリに続く複数品目の「新潟ブランド」を確立し、これを牽引役として県産農林水産物全体の価値や競争力の向上を推進します。

作付面積が全国1位と新潟県民が愛してやまない「えだまめ」は、首都圏で食体験を踏まえたイベント開催や実需者と連携したPRの取組等により、「えだまめといえば、新潟」という認知の拡大を図ります。



第3 平成28年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし……………	57
(1) 概 要……………	57
(2) 歳入予算のあらまし……………	58
(3) 歳出予算のあらまし……………	61
2 特別会計補正予算のあらまし……………	66

第3 平成28年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし

(1) 概 要

上半期（9月補正）までの予算状況は、前回（平成28年12月）公表したところですが、9月補正後の予算規模は1兆3,584億6,303万円でした。

下半期は、12月議会で48億6,269万円の補正、2月議会で冒頭提案分として6億4,606万円、追加提案分として△801億4,084万円の補正、3月31日に△572億6,733万円の専決を行い、その結果、予算規模は1兆2,265億6,362万円となりました。

平成28年度予算の計上状況は次表のとおりです。

第1表 平成28年度予算の推移

(単位：千円)

区 分	予算額	左記のうち特定財源			一般財源
		国庫支出金	県債	その他	
当 初	1,308,790,000	150,258,117	241,028,000	197,177,189	720,326,694
6 月 補 正	619,255	125,465		156,000	337,790
9 月 補 正	49,053,778	24,045,355	18,342,000	5,642,207	1,024,216
12 月 補 正	4,862,688	1,788,461	2,999,000	△ 184,312	259,539
2月(冒頭)補正	646,061	313,907		8,000	324,154
2月(追加)補正	△ 80,140,836	△ 17,193,472	△ 13,924,000	△ 59,390,243	10,366,879
3月31日専決	△ 57,267,328	△ 9,167,323	△ 7,230,000	△ 42,177,431	1,307,426
計	1,226,563,618	150,170,510	241,215,000	101,231,410	733,946,698

予算編成については、当初予算で通年分を計上する通年予算編成としているため、年度途中の予算補正は、事業執行に伴う過不足調整、給与改定による給与費及び災害、雪害などについて行うこととなります。

ア 12月補正予算の主な内容

現下の経済・社会情勢や国の補正予算を踏まえて実施する地方創生の取組の推進や県民の安全・安心の確保等に必要な経費について計上しました。

また、職員給与費等について、過不足額及び給与改定に伴う所要額を計上しました。

イ 2月（冒頭）補正予算の主な内容

県内で発生した鳥インフルエンザ及び糸魚川市大規模火災への対応に必要な経費について計上しました。

ウ 2月（追加）補正予算の主な内容

今冬の降雪状況等に対応するため、除雪費の所要額を計上しました。

また、職員給与費について、過不足額を計上しました。

エ 3月31日専決処分の主な内容

退職手当、災害復旧費、金融的経費等の最終見込額又は確定額を計上しました。

(2) 歳入予算のあらまし

歳入予算の補正状況は、次のとおりです。

第2表 平成28年度歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当初	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月31日 専決	最終予算額
県 税	264,072,000					3,385,000	2,549,000	270,006,000
地方消費税清算金	80,244,000					△ 1,914,000	5,773	78,335,773
地方譲与税	38,360,000					△ 1,310,000	74,966	36,975,034
地方特例交付金	801,000					3,643		804,643
地方交付税	265,200,000					2,744,244	495,600	268,439,844
交通安全対策特別交付金	562,000					△ 68,000	1,118	492,882
分担金及び負担金	5,451,207		2,677,813	△ 166,720		△ 414,932	56,131	7,491,237
使用料及び手数料	15,902,696					△ 293,922	8,400	15,600,374
国庫支出金	151,602,201	125,465	24,045,355	1,840,461	313,907	△ 17,142,424	9,083,196	151,701,769
財産収入	3,987,271		26			157,699	208,043	3,936,953
寄附金	45,005					292,031	204	337,240
繰入金	26,913,437		601,502		332,154	△ 4,671,601	5,020,042	18,155,450
諸収入	163,661,183	493,790	3,167,082	189,947		△ 56,759,230	37,703,009	73,049,763
県債	291,828,000		18,342,000	2,999,000		△ 7,779,000	8,163,000	297,227,000
繰越金	160,000		220,000			3,629,656		4,009,656
計	1,308,790,000	619,255	49,053,778	4,862,688	646,061	△ 80,140,836	57,267,328	1,226,563,618

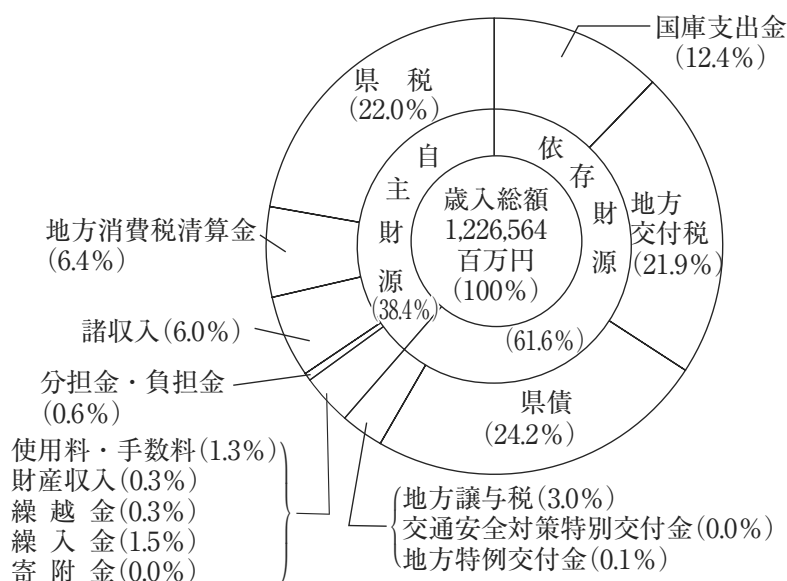
平成27年度最終予算 1兆2,359億9,301万円と比較すると次表のとおりです。

第3表 歳入款別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度最終		平成27年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
県 税	270,006,000	22.0	271,531,000	22.0	△ 1,525,000	△ 0.6
地方消費税清算金	78,335,773	6.4	87,439,000	7.1	△ 9,103,227	△ 10.4
地方譲与税	36,975,034	3.0	43,758,286	3.6	△ 6,783,252	△ 15.5
地方特例交付金	804,643	0.1	772,592	0.1	32,051	4.1
地方交付税	268,439,844	21.9	269,476,449	21.8	△ 1,036,605	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	492,882	0.0	534,173	0.0	△ 41,291	△ 7.7
分担金及び負担金	7,491,237	0.6	6,037,552	0.5	1,453,685	24.1
使用料及び手数料	15,600,374	1.3	14,134,298	1.1	1,466,076	10.4
国庫支出金	151,701,769	12.4	145,093,251	11.7	6,608,518	4.6
財産収入	3,936,953	0.3	1,523,658	0.1	2,413,295	158.4
寄附金	337,240	0.0	62,715	0.0	274,525	437.7
繰入金	18,155,450	1.5	17,352,037	1.4	803,413	4.6
諸収入	73,049,763	6.0	86,548,148	7.0	△ 13,498,385	△ 15.6
県債	297,227,000	24.2	288,561,000	23.3	8,666,000	3.0
繰越金	4,009,656	0.3	3,168,846	0.3	840,810	26.5
計	1,226,563,618	100.0	1,235,993,005	100.0	△ 9,429,387	△ 0.8

第1図 最終歳入予算構成比



平成28年度最終歳入予算は、総額で平成27年度最終歳入予算に対し、0.8%の減額と なっています。

地方交付税

平成28年度の普通交付税と特別交付税の額は、次表（第4表）のとおりです。普通交付税については、地方の財源不足の状況等を踏まえ、地方財政計画において、交付税特別会計の平成27年度からの繰越金1兆2,644億円が活用されたこと、特別会計に直入することとされている地方法人税収の全額（6,365億円）が計上されたことなどから、全国ではほぼ前年並の規模が確保されていますが、本県では、消費税率の引上げに伴う社会保障充実関係経費が増加したことなどから、前年度比0.2%の増となっています。

また、特別交付税は、鳥インフルエンザや糸魚川大規模火災に対する措置額が増加したことにより、前年度比1.6%の増となりました。

第4表 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	比 較		
			増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100	
当 県	普通交付税	264,444,244	263,989,713	454,531	0.2
	特別交付税	3,863,044	3,803,060	59,984	1.6
	計	268,307,288	267,792,773	514,515	0.2
全 国 (道府県)	普通交付税	8,559,353,770	8,393,089,648	166,264,122	2.0
	特別交付税	200,420,956	136,350,579	64,070,377	47.0
	計	8,759,774,726	8,529,440,227	230,334,499	2.7

※震災復興特別交付税を除く

主な道府県の地方交付税の交付額は、次表のとおりです。当県に対する交付額は全国第7位となっています。

第5表 道府県別地方交付税交付額

(上位10位まで) (単位：百万円)

順 位	平成28年度				順 位	平成27年度			
	道府県	普 通 交付税	特 別 交付税	計		道府県	普 通 交付税	特 別 交付税	計
1	北海道	650,478	8,226	658,704	1	北海道	642,313	5,769	648,082
2	兵 庫	305,361	3,976	309,337	2	兵 庫	298,816	3,804	302,620
3	熊 本	219,467	69,523	288,990	3	大 阪	280,685	963	281,648
4	福 岡	277,542	3,910	281,452	4	福 岡	266,041	4,204	270,245
5	大 阪	275,398	860	276,258	5	鹿 児 島	263,671	5,909	269,580
6	鹿 児 島	268,254	5,914	274,168	6	新 潟	263,990	3,803	267,793
7	新 潟	264,444	3,863	268,307	7	長 崎	216,579	3,163	219,742
8	岩 手	219,285	6,037	225,322	8	岩 手	214,463	3,820	218,283
9	長 崎	221,133	3,101	224,234	9	熊 本	213,775	3,609	217,384
10	青 森	218,323	3,929	222,252	10	青 森	212,641	3,921	216,562

※震災復興特別交付税を除く

(3) 歳出予算のあらまし

歳出予算の目的別（款別）の補正状況は次表のとおりです。

第6表 平成28年度款別（目的別）歳出予算補正状況

(単位：千円)

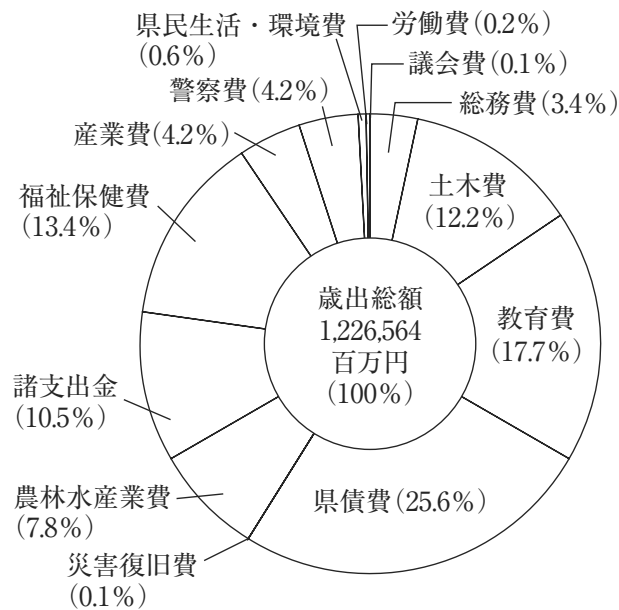
区 分	当初	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月31日 専決	最終予算額
議 会 費	1,427,851			△ 246		△ 19,240		1,408,365
総 務 費	40,119,335		1,259	218,922		2,445,521	△ 1,259,304	41,525,733
県民生活・環境費	7,308,206	20,887	1,539,344	351,991	67,543	△ 1,649,217	△ 62,193	7,576,561
福祉保健費	166,828,446		678,468	388,012		△ 2,860,224	△ 940,597	164,094,105
労働費	2,820,241		16,667	13,560		△ 634,770		2,215,698
産業費	140,423,886	300,780	73,374	1,451,220	8,000	△ 52,214,853	△ 38,997,639	51,044,768
農林水産業費	87,086,558	160,500	19,991,566	1,727,971	570,518	△ 11,705,631	△ 1,610,594	96,220,888
土木費	141,532,463	124,330	24,169,873	236,920		△ 9,736,061	△ 7,091,663	149,235,862
警察費	51,428,280		△ 11,399	3,588		△ 182,185	△ 98,243	51,132,865
教育費	219,792,012	12,758	608,294	478,454		△ 2,652,718	△ 685,932	217,552,868
災害復旧費	7,650,755		384,279	528		42,781	△ 6,126,291	1,950,996
県債費	316,152,086					△ 2,502,668	△ 14,655	313,634,763
諸支出金	125,919,881		1,602,053			1,528,429	△ 160,217	128,890,146
予備費	300,000						△ 220,000	80,000
計	1,308,790,000	619,255	49,053,778	4,862,688	646,061	△ 80,140,836	△ 57,267,328	1,226,563,618

第7表 目的別（款別）最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度最終		平成27年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
議 会 費	1,408,365	0.1	1,376,098	0.1	32,267	2.3
総 務 費	41,525,733	3.4	47,667,060	3.9	△ 6,141,327	△ 12.9
県 民 生 活 ・ 環 境 費	7,576,561	0.6	8,733,557	0.7	△ 1,156,996	△ 13.2
福 祉 保 健 費	164,094,105	13.4	166,601,318	13.5	△ 2,507,213	△ 1.5
労 働 費	2,215,698	0.2	2,984,153	0.2	△ 768,455	△ 25.8
産 業 費	51,044,768	4.2	54,401,924	4.4	△ 3,357,156	△ 6.2
農 林 水 産 業 費	96,220,888	7.8	75,846,852	6.1	20,374,036	26.9
土 木 費	149,235,862	12.2	153,777,689	12.4	△ 4,541,827	△ 3.0
警 察 費	51,132,865	4.2	49,548,477	4.0	1,584,388	3.2
教 育 費	217,552,868	17.7	216,348,615	17.5	1,204,253	0.6
災 害 復 旧 費	1,950,996	0.1	4,460,262	0.4	△ 2,509,266	△ 56.3
県 債 費	313,634,763	25.6	313,372,973	25.4	261,790	0.1
諸 支 出 金	128,890,146	10.5	140,794,027	11.4	△ 11,903,881	△ 8.5
予 備 費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	1,226,563,618	100.0	1,235,993,005	100.0	△ 9,429,387	△ 0.8

第2図 最終歳出予算（目的別）構成比



また、性質別分類の歳出予算の補正状況と平成27年度最終予算との比較は、次表（第8表及び第9表）のとおりです。

第8表 歳出性質別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度最終		平成27年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 消費的経費	625,842,566	51.0	624,778,078	50.6	1,064,488	0.2
(1) 人件費	279,633,481	22.8	279,835,263	22.7	△ 201,782	△ 0.1
(2) 物件費	32,722,152	2.7	32,429,458	2.6	292,694	0.9
(3) 維持補修費	21,387,740	1.7	19,514,406	1.6	1,873,334	9.6
(4) 扶助費	8,536,483	0.7	8,469,497	0.7	66,986	0.8
(5) 補助費等	283,562,710	23.1	284,529,454	23.0	△ 966,744	△ 0.3
2 投資的経費	193,979,664	15.8	173,446,647	14.0	20,533,017	11.8
(1) 普通建設事業費	192,340,189	15.7	169,339,455	13.7	23,000,734	13.6
(2) 災害復旧事業費	1,639,475	0.1	4,107,192	0.3	△ 2,467,717	△ 60.1
3 公債費	313,080,361	25.5	312,752,367	25.3	327,994	0.1
4 積立金	11,417,727	0.9	28,129,492	2.3	△ 16,711,765	△ 59.4
5 金融的経費	43,724,689	3.6	52,278,530	4.2	△ 8,553,841	△ 16.4
6 繰出金	38,438,611	3.2	44,527,891	3.6	△ 6,089,280	△ 13.7
7 予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	1,226,563,618	100.0	1,235,993,005	100.0	△ 9,429,387	△ 0.8

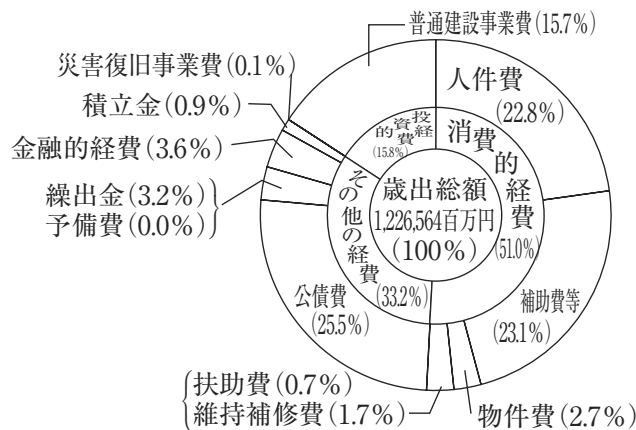
平成28年度の歳出予算は、平成27年度に比べ94億2,939万円（0.8%）の減となっています。

第9表 平成28年度性質別歳出予算補正状況

(単位：千円)

区分	当初	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月31日 専決	最終予算額
1 消費的経費	626,893,015	403,255	5,350,234	774,005	578,518	△ 5,151,437	△ 3,005,024	625,842,566
(1) 人件費	281,228,120		△ 3,407	300,073		△ 1,074,635	△ 816,670	279,633,481
(2) 物件費	34,701,025	133,906	574,144	304,574	559,975	△ 3,441,288	△ 110,184	32,722,152
(3) 維持補修費	17,232,742	80,730	1,131,151			2,992,567	△ 49,450	21,387,740
(4) 扶助費	8,937,693		175,994			△ 90,509	△ 486,695	8,536,483
(5) 補助費等	284,793,435	188,619	3,472,352	169,358	18,543	△ 3,537,572	△ 1,542,025	283,562,710
2 投資的経費	187,243,329	60,000	43,551,970	4,091,683		△ 25,042,945	△ 15,924,373	193,979,664
(1) 普通建設事業費	179,959,096	60,000	43,167,691	4,091,683		△ 25,139,058	△ 9,799,223	192,340,189
(2) 災害復旧事業費	7,284,233		384,279			96,113	△ 6,125,150	1,639,475
3 公債費	315,355,966					△ 2,275,340	△ 265	313,080,361
4 積立金	7,350,063		14,592			4,053,111	△ 39	11,417,727
5 金融的経費	133,414,922	156,000				△ 51,790,799	△ 38,055,434	43,724,689
6 繰出金	38,232,705		136,982	△ 3,000	67,543	66,574	△ 62,193	38,438,611
7 予備費	300,000						△ 220,000	80,000
計	1,308,790,000	619,255	49,053,778	4,862,688	646,061	△ 80,140,836	△ 57,267,328	1,226,563,618

第3図 最終歳出予算（性質別）構成比



2 特別会計補正予算のあらまし

12の特別会計の予算は、9月現計で2,343億5,934万円でしたが、2月補正（冒頭）において災害救助事業会計で糸魚川市大規模火災対応のため8,684万円の増額補正を行いました。

さらに、2月補正（追加）において県債管理会計など10会計で事業執行による確定見込み額の過不足調整など合わせて40億6,920万円の減額補正を行いました。

さらに、3月31日専決において、災害救助事業会計で最終的な過不足の調整で1億4,035万円の減額補正を行い、12会計の最終予算額は2,302億3,664万円となりました。

各会計の補正（下半期）の状況は、次表のとおりです。

第10表 特別会計予算の補正状況（下半期）

（単位：千円）

会計名	9月補正現計	2月補正（冒頭）	2月補正（追加）	3月31日専決	最終予算
県債管理	211,212,389		△ 1,339,486		209,872,903
地域づくり資金貸付事業	1,918,036		△ 252,887		1,665,149
災害救助事業	981,908	86,838	391,086	△ 140,347	1,319,485
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	412,820				412,820
心身障害児・者総合施設事業	8,827		△ 92		8,735
中小企業支援資金貸付事業	2,676,854		△ 825,524		1,851,330
林業振興資金貸付事業	253,640				253,640
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,270		△ 60		81,210
県有林事業	280,784		8,521		289,305
都市開発資金事業	520,114		△ 298,967		221,147
流域下水道事業	13,420,934		△ 1,688,288		11,732,646
港湾整備事業	2,591,767		△ 63,500		2,528,267
計	234,359,343	86,838	△ 4,069,197	△ 140,347	230,236,637

第4 平成28年度予算繰越しの状況

1	一般会計予算繰越し……………	67
2	継続費通次繰越し……………	68

第4 平成28年度予算繰越しの状況

1 一般会計予算繰越し

平成28年度において、補助事業者の工事の遅延、設計変更や計画変更に日時を要したことによるものなどやむを得ない事情で年度内にその支出が終わらず、議会の議決を経て、平成29年度へ予算を繰り越したもの（繰越明許費の補正）は、一般会計で787億6,436万円です。また、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度へ予算を繰り越したもの（事故繰越）は、44億5,502万円です。

その内訳は次表のとおりです。

第1表 平成28年度繰越明許費款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰 越 額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 $\frac{(B)}{(A)}$
			未 収 入 特定財源	一 般 財 源	
総 務 費	41,525,733	5,178,815	5,050,000	128,815	12.5
県民生活・環境費	7,576,561	807,923	782,343	25,580	10.7
福 祉 保 健 費	164,094,105	2,863,420	2,714,563	148,857	1.7
産 業 費	51,044,768	1,216,625	1,182,492	34,133	2.4
農 林 水 産 業 費	96,220,888	27,896,683	19,637,911	8,258,772	29.0
土 木 費	149,235,862	36,221,920	18,384,813	17,837,107	24.3
警 察 費	51,132,865	242,428	171,000	71,428	0.5
教 育 費	217,552,868	3,040,112	2,563,510	476,602	1.4
災 害 復 旧 費	1,950,996	1,296,438	1,280,076	16,362	66.5
合 計	780,334,646	78,764,364	51,766,708	26,997,656	10.1

第2表 平成28年度事故繰越款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰 越 額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 $\frac{(B)}{(A)}$
			未 収 入 特定財源	一 般 財 源	
県民生活・環境費	7,576,561	34,207	17,103	17,104	0.5
福 祉 保 健 費	164,094,105	1,830	1,000	830	0.0
農 林 水 産 業 費	96,220,888	110,585	47,987	62,598	0.1
土 木 費	149,235,862	3,794,743	2,489,141	1,305,602	2.5
教 育 費	217,552,868	259,118	259,118	0	0.1
災 害 復 旧 費	1,950,996	254,538	245,622	8,916	13.0
合 計	636,631,280	4,455,021	3,059,971	1,395,050	0.7

第3表 繰越主要事業一覧表

(単位：千円)

事業名	繰越額
県営経営体育成基盤整備事業費	9,629,022
緊急地方道路整備費	6,101,329
広域河川改修費	4,910,661
防災行政無線体制整備費	4,882,438
床上浸水対策特別緊急事業費	3,437,996
道路改築費	3,207,575
経営構造対策事業助成費	2,452,170
県営湛水防除事業費	2,260,354
高校大規模・耐震改修費（県単）	1,589,301
地域づくり基盤道路整備事業費	1,369,601
通常砂防費	1,363,995

第4表 繰越事由別内訳

(単位：千円・%)

事由	繰越額	構成比
補助事業者の計画変更等によるもの	7,718,405	9.8
計画諸条件、設計・工法変更等によるもの	64,373,149	81.7
用地物件補償にかかる調整等によるもの	6,672,810	8.5
合計	78,764,364	100.0

2 継続費通次繰越し

一般会計の継続費通次繰越し予定額は次表のとおりです。

第5表 平成28年度継続費通次繰越一覧表（一般会計）

(単位：千円)

款別	議案事業名	継続費	通次繰越 予定額	左の財源内訳	
				未収入 特定財源	一般財源
土木費	緊急地方道路整備費	6,000,000	831,314	534,719	296,595
	河川総合開発事業費	23,312,304	83,751	46,127	37,624
	治水ダム事業費	23,530,000	3,832	2,916	916
	十日町病院改築事業	11,981,665	187,972	187,972	0
	加茂病院改築事業	7,028,070	406,104	406,104	0
合計		71,852,039	1,512,973	1,177,838	335,135

第5 平成28年度予算の執行状況（下半期）

1	収支の状況	69
2	一時借入金の状況	71
3	基金の状況	72
4	投資事業の執行状況	74

第5 平成28年度予算の執行状況（下半期）

1 収支の状況

平成28年度予算についての収支状況は、次表のとおりです。

一般会計については、予算現額に対する収入割合は82.9%、支出割合が85.3%となっており、収入割合が支出割合を2.4ポイント下回っています。

特別会計については、12会計の総計で収入割合が98.6%、支出割合が97.4%となっており、収入割合が支出割合を1.2ポイント上回っています。

第1表 平成28年度一般会計予算執行状況（平成29年3月31日現在）

（歳入）

（単位：千円・%）

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
県 税	270,006,000	0	270,006,000	258,661,998	95.8
地方消費税清算金	78,335,773	0	78,335,773	78,335,773	100.0
地 方 譲 与 税	36,975,034	0	36,975,034	36,975,034	100.0
地方特例交付金	804,643	0	804,643	804,643	100.0
地 方 交 付 税	268,439,844	0	268,439,844	268,439,844	100.0
交通安全対策特別交付金	492,882	0	492,882	492,882	100.0
分担金及び負担金	7,491,237	1,547,131	9,038,368	7,930,490	87.7
使用料及び手数料	15,600,374	0	15,600,374	13,957,154	89.5
国 庫 支 出 金	151,701,769	34,162,591	185,864,360	135,825,396	73.1
財 産 収 入	3,936,953	0	3,936,953	3,888,902	98.8
寄 附 金	337,240	0	337,240	333,603	98.9
繰 入 金	18,155,450	895,596	19,051,046	1,894,441	9.9
諸 収 入	73,049,763	745,728	73,795,491	68,109,312	92.3
県 債	297,227,000	9,540,000	306,767,000	171,715,000	56.0
繰 越 金	4,009,656	26,991,558	31,001,214	31,001,214	100.0
計	1,226,563,618	73,882,604	1,300,446,222	1,078,365,686	82.9

（注）予算額には3月31日専決額を含む。

(歳出)

(単位：千円・%)

款 別	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	支出割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
議 会 費	1,408,365	0	1,408,365	1,393,315	98.9
総 務 費	41,526,312	1,746,250	43,272,562	31,440,914	72.7
県民生活・環境費	7,576,583	1,516,515	9,093,098	4,950,071	54.4
福 祉 保 健 費	164,094,368	2,007,276	166,101,644	131,695,967	79.3
労 働 費	2,215,698	0	2,215,698	1,841,596	83.1
産 業 費	51,044,768	343,403	51,388,171	46,798,019	91.1
農 林 水 産 業 費	96,221,832	14,988,108	111,209,940	71,647,125	64.4
土 木 費	149,236,731	47,616,754	196,853,485	134,048,806	68.1
警 察 費	51,141,060	2,560	51,143,620	45,444,901	88.9
教 育 費	217,559,106	3,052,640	220,611,746	195,642,594	88.7
災 害 復 旧 費	1,950,996	2,609,098	4,560,094	2,609,600	57.2
県 債 費	313,634,763	0	313,634,763	313,634,638	100.0
諸 支 出 金	128,890,146	0	128,890,146	128,509,751	99.7
予 備 費	62,890	0	62,890	0	0.0
計	1,226,563,618	73,882,604	1,300,446,222	1,109,657,297	85.3

(注) 予算額には3月31日専決額を含み、予備費充用後である。

第2表 平成28年度特別会計予算執行状況 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円・%)

会 計 名	歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	支出済額 (C)	支出割合 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
地域づくり資金貸付事業	1,665,149	3,924,007	235.7	781,923	47.0
災害救助事業	1,319,485	531,974	40.3	751,204	56.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	412,820	450,603	109.2	336,359	81.5
心身障害児・者総合施設事業	8,735	77	0.9	77	0.9
中小企業支援資金貸付事業	1,851,330	2,348,796	126.9	1,626,466	87.9
林業振興資金貸付事業	253,640	556,242	219.3	81,273	32.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,210	313,920	386.6	2,064	2.5
県有林事業	295,575	270,112	91.4	168,722	57.1
港湾整備事業	2,637,358	1,612,477	61.1	2,021,371	76.6
流域下水道事業	12,867,946	8,134,180	63.2	9,705,746	75.4
都市開発資金事業	221,147	221,147	100.0	221,146	100.0
県債管理	209,872,903	209,872,902	100.0	209,872,902	100.0
計	231,487,298	228,236,437	98.6	225,569,253	97.4

(注) 予算現額には、平成27年度からの繰越額を含む。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、支払い資金の不足を一時的に賄うために借り入れる資金で、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの状況は、次表のとおりです。

第3表 平成28年度一時借入金の状況（下半期）

（単位：日・千円）

月 別	借入日数	一日平均借入額	最 高 値
28年10月	21	6,461,439	49,406,045
11月	10	3,645,324	47,678,406
12月	6	564,532	4,424,516
29年1月	31	8,948,632	23,474,881
2月	28	17,883,520	37,188,462
3月	28	14,166,560	39,099,364
下 期	124	8,486,123	49,406,045

（注）1 一時借入金の議決最高額は2,500億円。

（注）2 一日平均借入額とは、その月の借入額の合計をその月の全日数で割ったものです。

3 基金の状況

平成28年度末の基金の現在高は次のとおりです。

第4表 基金の現在高

(平成29年3月末現在高)

(単位：千円)

基金名	平成27年度末 現在高	平成28年度増減		平成28年度末 現在高
		積立	取崩	
財政調整基金	(6,285,403) 6,285,403	(437,140) 437,140	(0) 324,154	(6,722,543) 6,398,389
県債管理基金	(240,948,450) 251,448,450	(67,165,778) 56,665,778	(53,445,680) 62,245,680	(254,668,548) 245,868,548
土地基金	(6,727,534) 6,727,534	(1,924,493) 1,924,493	(1,668,580) 1,668,580	(6,983,447) 6,983,447
社会文化施設等 整備基金	(287,426) 287,426	(46) 46	(0) 0	(287,472) 287,472
災害救助基金	(1,101,255) 1,127,436	(141,135) 161,693	(105,631) 124,451	(1,136,759) 1,164,678
産業振興基金	(210,641) 210,641	(49,311) 49,311	(65,743) 65,743	(194,209) 194,209
産業振興貸付基金	(3,543,863) 3,543,863	(3,755) 3,755	(3,189) 3,189	(3,544,429) 3,544,429
心身障害児・者総合施設基金	(489,339) 481,185	(0) 0	(8,154) 8,646	(481,185) 472,539
美術品取得基金	(89,894) 89,894	(14) 14	(0) 0	(89,908) 89,908
地域環境保全基金	(406,846) 406,846	(0) 0	(0) 0	(406,846) 406,846
地域振興基金	(16,982,151) 16,992,825	(302,717) 302,717	(189,326) 181,352	(17,095,542) 17,114,190
土地改良負担金 総合償還対策基金	(245,235) 245,235	(40) 40	(0) 0	(245,275) 245,275
地域福祉基金	(3,962,531) 3,962,531	(0) 0	(0) 0	(3,962,531) 3,962,531
ふるさと保全基金	(1,871,513) 1,871,513	(0) 0	(0) 33,123	(1,871,513) 1,838,390
介護保険財政安定化基金	(5,827,199) 5,827,199	(31,832) 31,832	(0) 0	(5,859,031) 5,859,031
森林整備地域活動支援基金	(135,346) 122,016	(20) 20	(13,329) 13,894	(122,037) 108,142
国民健康保険 広域化等支援基金	(437,611) 437,611	(70) 70	(0) 0	(437,681) 437,681
産業廃棄物税基金	(1,512,746) 1,275,691	(128,207) 128,207	(237,055) 228,843	(1,403,898) 1,175,055
高等学校等奨学金貸与基金	(734,322) 823,529	(148,331) 161,116	(136,231) 132,278	(746,422) 852,367
後期高齢者医療 財政安定化基金	(2,300,855) 2,300,855	(306,529) 306,529	(700,000) 700,000	(1,907,384) 1,907,384
消費者行政活性化基金	(38,068) 29,193	(5) 5	(8,875) 9,067	(29,198) 20,131
安心こども基金	(1,111,101) 1,085,068	(531,912) 531,912	(26,033) 608,336	(1,616,980) 1,008,644
緊急雇用創出臨時特例基金	(1,230,955) 850,247	(0) 0	(1,230,955) 850,247	(0) 0
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	(825,983) 336,522	(41) 41	(826,024) 336,563	(0) 0
医療施設耐震化 臨時特例基金	(1,008,946) 9,149	(411) 34	(1,009,357) 9,183	(0) 0
介護基盤緊急整備 臨時特例基金	(55,330) 52,821	(7) 7	(55,337) 52,828	(0) 0
地域自殺対策緊急強化基金	(4) 4	(0) 0	(4) 4	(0) 0

森林整備加速化・ 林業再生基金	(1,787,359) 1,605,165	(266) 266	(182,194) 342,779	(1,605,431) 1,262,652
地域医療再生基金	(1,416,211) 247,761	(35,646) 65	(1,451,857) 247,826	(0) 0
農業構造改革支援基金	(2,825,497) 1,233,974	(3,477) 3,477	(1,591,523) 429,882	(1,237,451) 807,569
未来への投資基金	(2,274,254) 2,019,307	(335) 335	(254,947) 299,876	(2,019,642) 1,719,766
競技力向上・選手育成基金	(197,063) 170,238	(5,022) 5,022	(26,825) 117,991	(175,260) 57,269
地域医療介護総合確保基金	(8,949,422) 7,757,802	(4,384,188) 4,391,576	(1,191,620) 2,975,077	(12,141,990) 9,174,301
災害対応基金	(500,161) 500,161	(80) 80	(0) 7,402	(500,241) 492,839
国民健康保険 財政安定化基金	(330,000) 330,000	(663,233) 663,233	(0) 0	(993,233) 993,233
合 計	(316,650,514) 320,695,095	(76,264,041) 65,768,814	(64,428,469) 72,016,994	(328,486,086) 314,446,915

- (注) 1 土地基金には土地を含む。
2 災害救助基金には、備蓄品を含む。
3 産業振興貸付基金には貸付金（債権）を含む。
4 平成28年度末現在高欄の（ ）書きは、平成29年3月31日現在の金額である。
5 平成28年度増減欄の（ ）書きには、平成27年度予算計上の新規積立金（運用益以外のもの）及び取崩額を含む。

主な基金の状況としては、まず、財政調整基金は、平成27年度決算剰余額4億3,300万円を積立て、基金運用益積立414万円と合わせて4億3,714万円の積立てを行った一方、3億2,415万円を取崩しました。この結果、平成28年度末現在高は、63億9,839万円となりました。

県債管理基金は、新規積立560億8,304万円と決算剰余額4億3,300万円を積立て、基金運用益積立1億4,974万円と合わせ566億6,578万円の積立てを行った一方、622億4,568万円を取崩しました。この結果、平成28年度末現在高は、2,458億6,855万円となりました。

社会文化施設等整備基金は、基金運用益5万円を積立てた結果、平成28年度末現在高は、2億8,747万円となりました。

地域振興基金は、新規積立3億円を積立て、基金運用益272万円と合わせて、3億272万円の積立てを行った一方、1億8,135万円を取崩しました。この結果、平成28年度末現在高は171億1,419万円となりました。

4 投資事業の執行状況

平成28年度3月末現在における投資事業の予算執行状況は、次表のとおりです。

第5表 平成28年度投資事業の予算執行状況（普通会計）

（単位：百万円・％）

区 分		予算計上額	契約済額	支出済額	契約率	支払率
補助事業	普通建設事業	165,503	139,878	79,713	84.5	48.2
	災害復旧事業	2,827	2,596	2,129	91.8	75.3
	計	168,330	142,474	81,842	84.6	48.6
単独事業	普通建設事業	53,604	43,969	29,994	82.0	56.0
	災害復旧事業	0	0	0	—	—
	計	53,604	43,969	29,994	82.0	56.0
合 計		221,934	186,443	111,836	84.0	50.4

- （注）1 投資的経費のうち、失業対策事業費、造林事業費、事業費支弁の人件費及び事務雑費、国直轄事業負担金、他の普通地方公共団体が施行する事業に対する補助金及び負担金を除く。
 2 平成27年度からの繰越分を含む。
 3 支払率は、予算計上額に対する支出済額の割合

平成28年度上半期（4月から9月まで）の執行状況は、物価の安定に配慮しつつ、県内景気の回復、拡大を図るため、促進的な事業施行を行いました。50.9%の契約率となり、前年度を5.2ポイント下回りました（平成27年度同期56.1%）。

上半期、下半期の全体では、契約率は84.0%と前年度を2.3ポイント上回りました。

第6 公営企業会計の状況

1	公営企業のあらまし	75
2	電気事業会計	77
	(1) 電気事業のあらまし	77
	(2) 平成29年度当初予算の状況	80
	(3) 平成28年度予算（下半期）の状況	81
3	工業用水道事業会計	82
	(1) 工業用水道事業のあらまし	82
	(2) 平成29年度当初予算の状況	83
	(3) 平成28年度予算（下半期）の状況	84
4	工業用地造成事業会計	86
	(1) 工業用地造成事業会計のあらまし	86
	(2) 平成29年度当初予算の状況	87
	(3) 平成28年度予算（下半期）の状況	87
5	新潟東港臨海用地造成事業会計	87
	(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし	87
	(2) 平成29年度当初予算の状況	88
	(3) 平成28年度予算（下半期）の状況	88
6	病院事業会計	89
	(1) 病院事業のあらまし	89
	(2) 平成29年度当初予算の状況	89
	(3) 平成28年度予算（下半期）の状況	91
7	基幹病院事業会計	92
	(1) 基幹病院事業のあらまし	92
	(2) 平成29年度当初予算の状況	92
	(3) 平成28年度予算（下半期）の状況	93

第6 公営企業会計の状況

1 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的に運営されることが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様に収益費用の発生時点においてとらえる発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用の経理）と資本的収支（施設、設備などの整備に関する収入や支出の経理）とに区分されています。

当県が経営する事業は次の6事業です。

- ▶電 気 事 業 県内12水力発電所（三面、猿田、胎内第二、胎内第一、笠堀、高田、田川内、胎内第三、新高田、刈谷田、奥三面、広神の各発電所）及び2太陽光発電所（新潟東部、北新潟）において電力会社に発生電力を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用水道事業 工業立地基盤整備又は地盤沈下対策のため、県内4工業地帯に対して工業用水（新潟臨海、上越、栃尾の各工業用水道）を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用地造成事業 上越市、見附市及び阿賀野市にある県営産業団地において、分譲事業を実施しています。
- ▶新潟東港臨海用地造成事業 新潟東港工業地帯の港湾事業用地等を管理・処分する事業を実施しています。
- ▶病 院 事 業 県民の健康保持、医療環境の向上のために、一般病院12施設、精神科病院1施設で病院事業を実施しています。
- ▶基 幹 病 院 事 業 県民の健康保持に必要な医療を提供するため、魚沼地域及び県中央地域の医療体制整備事業を実施しています。

電気事業・工業用水道事業・工業用地造成事業は企業局が、新潟東港臨海用地造成事業は交通政策局が、病院事業は病院局が、基幹病院事業は福祉保健部がそれぞれ所管しています。

なお、これらの事業の平成29年度当初予算は、次表のとおりです。

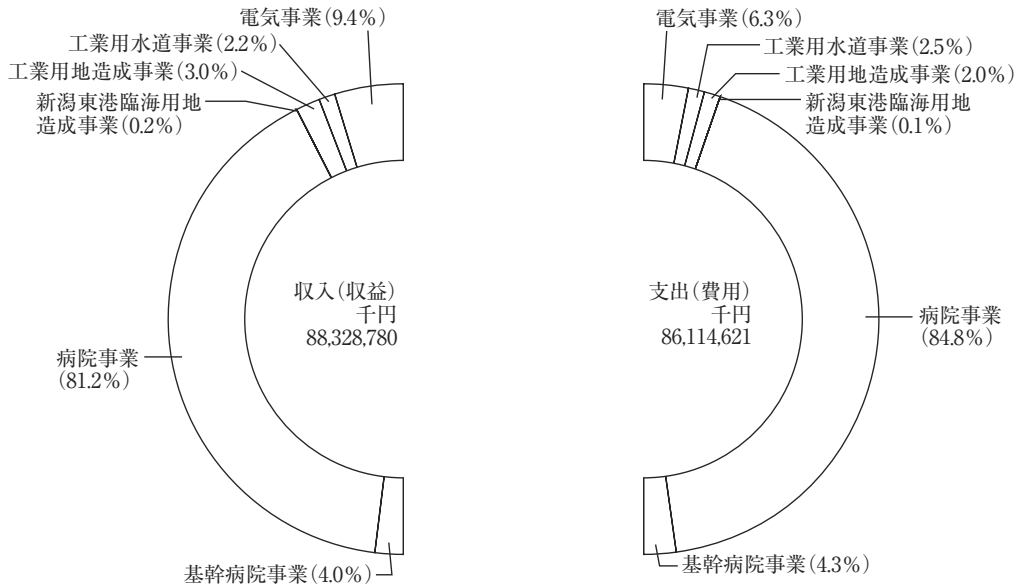
平成29年度企業会計予算

(単位：千円・%)

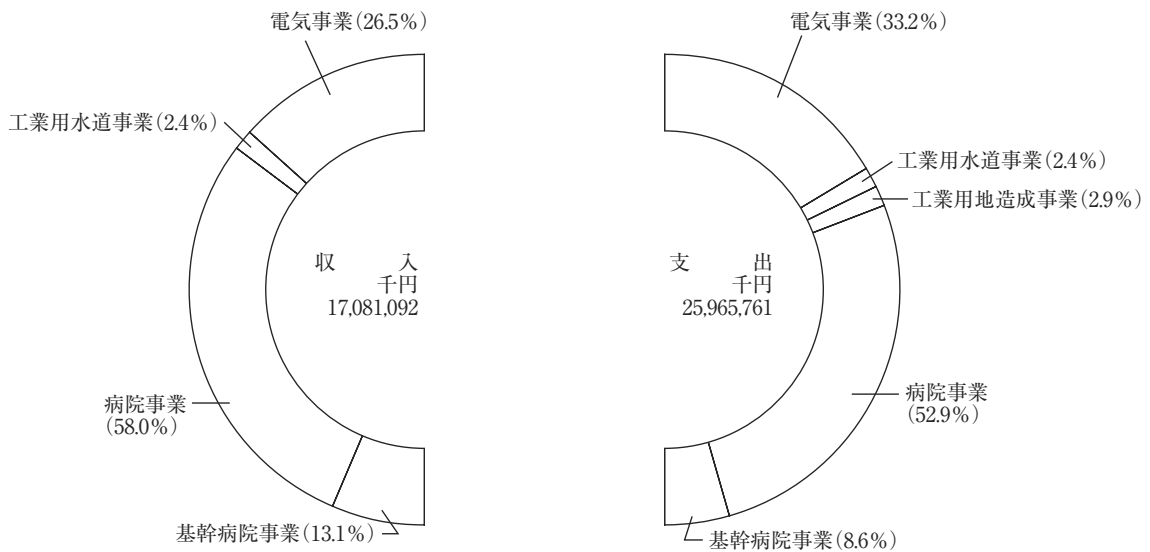
区 分			平成29年度	平成28年度	比 較	
			当初予算(A)	当初予算(B)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
電 気 事 業	収益的	収入	8,289,513	11,129,636	△ 2,840,123	△ 25.5
		支出	5,388,746	5,876,466	△ 487,720	△ 8.3
	資本的	収入	4,523,167	854,168	3,668,999	429.5
		支出	8,616,684	3,543,465	5,073,219	143.2
工業用水道事業	収益的	収入	1,983,549	2,018,118	△ 34,569	△ 1.7
		支出	2,166,380	2,236,623	△ 70,243	△ 3.1
	資本的	収入	418,810	716,801	△ 297,991	△ 41.6
		支出	623,255	928,345	△ 305,090	△ 32.9
工 業 用 地 造 成 事 業	収益的	収入	2,615,595	5,012,109	△ 2,396,514	△ 47.8
		支出	1,686,277	3,555,284	△ 1,869,007	△ 52.6
	資本的	収入	0	3,173,850	△ 3,173,850	△ 100.0
		支出	751,489	3,911,839	△ 3,160,350	△ 80.8
新潟東港臨海 用地造成事業	収益的	収入	191,987	231,653	△ 39,666	△ 17.1
		支出	125,968	150,803	△ 24,835	△ 16.5
	資本的	収入	0	0	0	-
		支出	0	0	0	-
病 院 事 業	収益的	収入	71,682,072	71,925,699	△ 243,627	△ 0.3
		支出	73,054,822	73,891,736	△ 836,914	△ 1.1
	資本的	収入	9,906,125	7,370,863	2,535,262	34.4
		支出	13,741,343	10,913,089	2,828,254	25.9
基幹病院事業	収益的	収入	3,566,064	3,126,925	439,139	14.0
		支出	3,692,428	3,261,550	430,878	13.2
	資本的	収入	2,232,990	785,894	1,447,096	184.1
		支出	2,232,990	785,894	1,447,096	184.1
計	収益的	収入	88,328,780	93,444,140	△ 5,115,360	△ 5.5
		支出	86,114,621	88,972,462	△ 2,857,841	△ 3.2
	資本的	収入	17,081,092	12,901,576	4,179,516	32.4
		支出	25,965,761	20,082,632	5,883,129	29.3
	収益 資本計	収入	105,409,872	106,345,716	△ 935,844	△ 0.9
		支出	112,080,382	109,055,094	3,025,288	2.8

(注) 基幹病院事業は、平成28年9月に魚沼基幹病院事業から改称。

収益的収支の各事業別構成



資本的収支の各事業別構成



2 電気事業会計

(1) 電気事業のあらまし

県は、地域開発事業の一環として、次の水力発電所12か所及び太陽光発電所2か所を設置し、電力会社に対する発生電力の供給を行っています。

○三面発電所（村上市）

昭和24年に着手した三面川総合開発事業の一環として三面発電所を設置し、昭和27年12月から発電を開始しました。

○猿田発電所（村上市）

三面発電所の建設後、その上流に猿田発電所を設置し、昭和30年12月から発電を開始しました。

○胎内第二発電所（胎内市）

胎内川の開発については、二段階開発方式により、まず昭和32年に胎内川下流部に第二発電所の建設に着手し、昭和34年10月から発電を開始しました。

○胎内第一発電所（胎内市）

胎内第二発電所の建設に引き続き、胎内川の上流部に胎内第一発電所を設置し、昭和37年10月から発電を開始しました。

○笠堀発電所（三条市）

昭和36年に着手した五十嵐川総合開発事業の一環として、笠堀発電所を設置し、昭和39年10月から発電を開始しました。

○高田発電所（上越市）

名立川、桑取川水系の開発については、発電による河水の有効利用を図るとともに、上水道の水不足を緩和するため、上越市と発電及び上水道事業に関する総合計画を策定し、これに基づき、昭和40年8月、名立、桑取川水系の河水を上越市関川水系儀明川支流沢山川に流域変更する高田発電所の建設に着手し、昭和43年11月から発電を開始しました。

○田川内発電所（五泉市）

昭和48年に着手した早出川総合開発事業の一環として、田川内発電所を設置し、昭和53年12月から発電を開始しました。

○胎内第三発電所（胎内市）

胎内川の胎内第二発電所下流部に、既設砂防ダムを利用した胎内第三発電所を設置し、昭和58年11月から発電を開始しました。

○新高田発電所（上越市）

新高田発電所は、高田発電所に併設し、河水の有効利用を図るため、昭和57年度に建設に着手し、昭和59年10月から発電を開始しました。

○刈谷田発電所（長岡市）

刈谷田発電所は、昭和55年度に建設された刈谷田川ダムに電力供給の安定を図る

ため、発電参加したものであり、昭和63年度に着工し、平成2年10月から発電を開始しました。

○奥三面発電所（村上市）

昭和55年に着手した三面川河川総合開発事業の一環として、奥三面発電所を設置し、平成13年4月から発電を開始しました。

○広神発電所（魚沼市）

和田川総合開発事業の一環として、広神発電所を設置し、平成23年3月から発電を開始しました。

○太陽光発電所

新潟版グリーンニューディール政策の取組の一環として、新潟東部太陽光発電所を阿賀野市に設置し、平成23年10月31日から1号系列、平成24年7月1日から2号系列、平成27年7月1日から3号系列の発電を開始しました。

また、北新潟太陽光発電所を新潟市に設置し、平成26年11月28日から発電を開始しました。

これらの施設の概要は次表のとおりです。

（平成29年4月1日現在）

項目 発電所名	水 車	発 電 機	使用水量		発 電 力				
			最大	常時	最大	常時	予定電力量		
			m ³ /s	m ³ /s	kW	kW	MWh		
三 面	立軸フランシス	2台	立軸回転界磁形三相同期	2台	54.0	18.78	30,000	9,000	149,350
猿 田	立軸フランシス	2台	立軸回転界磁形三相同期	2台	34.0	4.60	21,800	1,800	55,599
奥 三 面	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	40.0	14.38	34,500	8,400	136,745
胎内第一	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	8.0	1.63	11,000	1,600	62,518
胎内第二	立軸カプラン	1台	立軸籠形三相誘導	1台	14.9	2.39	3,600	400	18,825
胎内第三	横軸S型チューブラ	1台	横軸籠形三相誘導	1台	17.4	4.25	2,000	350	10,235
田 川 内	立軸カプラン	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	12.0	1.51	7,100	470	10,393
笠 堀	立軸カプラン	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	13.8	4.10	7,200	990	31,471
刈 谷 田	横軸フランシス	1台	横軸回転界磁形三相同期	1台	3.0	0.68	1,100	120	5,528
広 神	横軸フランシス	1台	横軸回転界磁形三相同期	1台	5.0	1.11	1,600	0	7,681
高 田	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	7.0	0.96	11,500	700	44,767
新 高 田	横軸フランシス	1台	横軸籠形三相誘導	1台	1.6	0.76	2,500	1,100	4,195

項目 発電所名	パ ネ ル	最大出力 (kW)	想定電力量 (kWh)
新潟東部太陽光発電所	多結晶シリコン太陽電池（1号系列） 単結晶シリコン太陽電池（2号系列） 単結晶シリコン太陽電池（3号系列）	17,009	22,399,619
北新潟太陽光発電所	単結晶シリコン太陽電池	3,980	5,404,423

(2) 平成29年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成29年度における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		比 較	
	電力供給量(A)	構成比	電力供給量(B)	構成比	増減量(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
水力発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
三面発電所	149,350	27.8	148,689	27.2	661	0.4
猿田発電所	55,599	10.3	56,454	10.4	△ 855	△ 1.5
奥三面発電所	136,745	25.5	136,807	25.1	△ 62	0.0
胎内第一発電所	62,518	11.6	62,546	11.5	△ 28	0.0
胎内第二発電所	18,825	3.5	19,333	3.5	△ 508	△ 2.6
胎内第三発電所	10,235	1.9	10,613	2.0	△ 378	△ 3.6
田川内発電所	10,393	2.0	29,136	5.3	△ 18,743	△ 64.3
笠堀発電所	31,471	5.9	29,364	5.4	2,107	7.2
刈谷田発電所	5,528	1.0	5,604	1.0	△ 76	△ 1.4
広神発電所	7,681	1.4	7,840	1.4	△ 159	△ 2.0
高田発電所	44,767	8.3	35,968	6.6	8,799	24.5
新高田発電所	4,195	0.8	3,459	0.6	736	21.3
計	537,307	100.0	545,813	100.0	△ 8,506	△ 1.6
太陽光発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
新潟東部太陽光発電所	22,400	80.6	22,410	80.6	△ 10	0.0
北新潟太陽光発電所	5,404	19.4	5,404	19.4	0	0.0
計	27,804	100.0	27,814	100.0	△ 10	0.0

イ 主要事業

平成29年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 既設発電所の運転管理

- ・ 修繕工事 事業費：589,674千円
三面発電所1号水車発電機分解点検整備工事 等

- ・ 建設改良工事 事業費：3,065,111千円
田川内発電所大規模改良工事 等

(イ) 新規発電所建設事業の推進

- ・ 胎内第四発電所建設事業 事業費：2,456,775千円
主要機器設置工事、送変電設備設置工事 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度当初 (A)	平成28年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	8,289,513	11,129,636	△ 2,840,123	△ 25.5
	総 費 用	5,388,746	5,876,466	△ 487,720	△ 8.3
	差 引 純 利 益	2,900,767	5,253,170	△ 2,352,403	△ 44.8
資本的 収支	資 本 的 収 入	4,523,167	854,168	3,668,999	429.5
	資 本 的 支 出	8,616,684	3,543,465	5,073,219	143.2
	差 引	△ 4,093,517	△ 2,689,297	△ 1,404,220	52.2
	内部留保資金補てん額	4,093,517	2,689,297		

(3) 平成28年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)－(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	11,129,636		△ 1,058,453	10,071,183	5,188,713	4,885,672	10,074,385	△ 3,202
	総 費 用	5,876,466	△ 23,160	△ 38,165	5,815,141	1,927,239	3,486,732	5,413,971	401,170
	収 支 差	5,253,170	23,160	△ 1,020,288	4,256,042	3,261,474	1,398,940	4,660,414	△ 404,372
資本的 収支	資本的収入	854,168		△ 320,411	533,757	588	461,101	461,689	72,068
	資本的支出	3,683,050		△ 1,018,663	2,664,387	1,603,782	931,457	2,535,239	129,148
	収 支 差	△ 2,828,882		698,252	△ 2,130,630	△ 1,603,194	△ 470,356	△ 2,073,550	△ 57,080

※執行額には繰越分を含む

イ 水力発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	平成28年度				平成27年度			
	予定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	基準電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期計	315,140,000	263,569,135	83.6	4,051,211,195	313,917,000	282,442,562	90.0	4,618,581,125
10月	23,777,000	21,344,499	89.8	324,757,042	23,850,000	22,351,464	93.7	365,451,850
11月	41,633,000	29,865,906	71.7	453,414,135	46,215,000	42,851,913	92.7	699,141,481
12月	46,733,000	56,942,788	121.8	862,169,743	48,298,000	64,621,276	133.8	1,057,623,627
1月	33,258,000	40,692,101	122.4	624,122,213	33,824,000	45,413,605	134.3	744,656,798
2月	31,223,000	34,646,040	111.0	534,225,601	32,241,000	37,423,074	116.1	614,160,229
3月	54,049,000	40,333,949	74.6	617,953,330	54,223,000	58,981,295	108.8	782,181,040
下半期計	230,673,000	223,825,283	97.0	3,416,642,064	238,651,000	271,642,627	113.8	4,263,215,025
合計	545,813,000	487,394,418	89.3	7,467,853,259	552,568,000	554,085,189	100.3	8,881,796,150

(注) 上表(平成27年度)は日本テクノ(株)供給分(三面水系)、日本ロジテック協同組合(H27.4.1～H28.2.29)及び東北電力(株)(H28.3.1～H28.3.31)供給分(胎内第一発電所他7発電所)、東北電力(株)供給分(広神発電所)の合計値
電力料金収入は消費税を除く

ウ 太陽光発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	平成28年度				平成27年度			
	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期計	18,248,708	19,932,075	109.2	774,988,374	11,822,556	12,310,228	104.1	469,829,948
10月	2,357,389	2,292,684	97.3	88,960,884	2,433,807	2,970,607	122.1	115,521,445
11月	1,593,047	1,813,609	113.8	70,621,916	1,663,712	1,560,082	93.8	60,706,598
12月	1,010,624	1,220,631	120.8	47,474,319	1,080,977	1,338,261	123.8	52,044,205
1月	985,912	1,159,180	117.6	45,011,656	1,056,501	797,806	75.5	31,037,684
2月	1,233,167	1,632,031	132.3	63,513,838	1,305,799	1,942,498	148.8	75,665,320
3月	2,385,195	2,572,349	107.8	100,072,924	2,462,498	2,951,685	119.9	114,769,418
下半期計	9,565,334	10,690,484	111.8	415,655,537	10,003,294	11,560,939	115.6	449,744,670
合計	27,814,042	30,622,559	110.1	1,190,643,911	21,825,850	23,871,167	109.4	919,574,618

(注) 消費税分を除く

3 工業用水道事業会計

(1) 工業用水道事業のあらまし

県営工業用水道事業は、山ノ下工業用水道に始まり、その後、上越工業用水道、新潟臨海工業用水道及び栃尾工業用水道を建設しましたが、平成2年、山ノ下工業用水道を新潟臨海工業用水道に接続し一元化したため、現在、これら3工業用水道で給水を行っています。

○上越工業用水道（上越市）

上越工業地帯は、工業用水の水源を地下水に依存していましたが、その後、大工場の新増設が相次ぎ、用水の需要が増大する一方で、地下水位の低下を招く結果となったため、県は、新たな水源として、関川の上稲田地先を水源とする上越工業用水道を建設し、昭和37年5月から給水を開始しました。

○新潟臨海工業用水道（新潟市、北蒲原郡聖籠町）

新潟東港工業地帯の建設に伴い、阿賀野川等を水源とする新潟臨海工業用水道を建設し、昭和50年10月から一部給水を開始したところですが、山ノ下地区に工業用水を供給してきた山ノ下工業用水道が施設の老朽化に加えて海水遡上による塩害等の問題を抱えていたため、新潟臨海工業用水道との接続事業を実施し、平成2年8月から一元的な給水を開始しました。

○栃尾工業用水道（長岡市）

旧栃尾市の主要産業である繊維産業に工業用水を供給するため、昭和48年から建設に着手し、昭和55年4月から給水を開始しました。

これらの施設の概要は、次表のとおりです。

(平成29年4月1日現在)

区分	上越工業用水道	新潟臨海工業用水道			栃尾工業用水道
取水能力	140,000 m ³ /日	219,200 m ³ /日			13,200 m ³ /日
給水能力	130,000 m ³ /日	130,000 m ³ /日			12,300 m ³ /日
給水区域	上越臨海工業地帯	新潟市山ノ下工業地帯	新潟東港臨海工業地帯	計	長岡市
給水工場数	14か所	30か所	47か所	77か所	2か所
契約水量	65,146 m ³ /日	27,817 m ³ /日	68,780 m ³ /日	96,597 m ³ /日	3,000 m ³ /日
基本料金	21.3円	23.0円	24.0円		19.3円

(2) 平成29年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成29年度の営業関係における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
	(期間日数364日) 当初予算(A)	(期間日数367日) 当初予算(B)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
				%
給 水 先 数 (か所)	93	93	0	0.0
(上越工業用水道)	14	14	0	0.0
(新潟臨海工業用水道)	77	77	0	0.0
{ 東部系	{ 47	{ 46	{ 1	{ 2.2
{ 西部系	{ 30	{ 31	{ △ 1	{ △ 3.2
(栃尾工業用水道)	2	2	0	0.0
年 間 総 給 水 量 (m ³)	53,562,702	54,056,313	△ 493,611	△ 0.9
(上越工業用水道)	17,043,214	17,250,392	△ 207,178	△ 1.2
(新潟臨海工業用水道)	35,427,488	35,704,921	△ 277,433	△ 0.8
{ 東部系	{ 24,979,900	{ 24,516,642	{ 463,258	{ 1.9
{ 西部系	{ 10,447,588	{ 11,188,279	{ △ 740,691	{ △ 6.6
(栃尾工業用水道)	1,092,000	1,101,000	△ 9,000	△ 0.8

(注) 新潟臨海工業用水道の東部系は新潟東港臨海工業地帯、西部系は山ノ下工業地帯

イ 主要事業

平成29年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 汚泥対応費

事業費：382,916千円

新潟福島豪雨以降、新潟臨海工業用水道の浄水過程で生じている発生汚泥の処理を促進する。

- ・新潟臨海 天日乾燥池汚泥脱水処理、発生土運搬業務

(イ) 建設改良工事

事業費：466,010千円

・新潟臨海 西部系日石線配水管更新工事 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度当初 (A)	平成28年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	1,983,549	2,018,118	△ 34,569	△ 1.7
	総 費 用	2,166,380	2,236,623	△ 70,243	△ 3.1
	差 引 純 利 益	△ 182,831	△ 218,505	35,674	△ 16.3
資本的 収支	資 本 的 収 入	418,810	716,801	△ 297,991	△ 41.6
	資 本 的 支 出	623,255	928,345	△ 305,090	△ 32.9
	差 引	△ 204,445	△ 211,544	7,099	△ 3.4
	内部留保資金補てん額	204,445	211,544		

(3) 平成28年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	2,018,118		△ 86,209	1,931,909	650,258	1,287,851	1,938,109	△ 6,200
	総 費 用	2,236,623	△ 4,065	△ 217,523	2,015,035	636,147	1,170,220	1,806,367	208,668
	収 支 差	△ 218,505	4,065	131,314	△ 83,126	14,111	117,631	131,742	△ 214,868
資本的 収支	資本的収入	716,801	250,000	△ 241,917	724,884	4,387	339,209	343,596	381,288
	資本的支出	928,345	270,000	△ 77,127	1,121,218	352,504	151,735	504,239	616,979
	収 支 差	△ 211,544	△ 20,000	△ 164,790	△ 396,334	△ 348,117	187,474	△ 160,643	△ 235,691

※執行額には繰越分を含む

イ 基本使用水量などの状況は、次表のとおりです。

区分	平成28年度						平成27年度					
	上半期			下半期			上半期			下半期		
	給水能力 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	給水能力 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	
上越	130,000	65,146	93.5	14	65,146	89.8	14	130,000	65,146	87.5	14	
新潟臨海 { 東部系 西部系	130,000	99,475 71,758 27,717	91.8	77 47 30	99,397 71,780 27,617	93.4	77 47 30	130,000	99,075 70,158 28,917	92.7	76 46 30	
栃尾	12,300	3,000	98.6	2	3,000	96.1	2	12,300	3,000	97.6	2	
合計	272,300	167,621	92.4	93	167,543	92.2	93	272,300	167,221	91.1	92	

ウ 給水実績及び水道料金収入状況は、次表のとおりです。

区分	平成28年度						平成27年度					
	上半期			下半期			上半期			下半期		
	給水量 m ³	水道料金収入 円	水道料金収入 円	給水量 m ³	水道料金収入 円	水道料金収入 円	給水量 m ³	水道料金収入 円	水道料金収入 円	給水量 m ³	水道料金収入 円	水道料金収入 円
上越	7,772,596	245,239,901	253,426,602	8,082,331	253,426,602	498,666,503	7,984,859	251,859,569	498,666,503	15,745,424	496,931,039	
新潟臨海 { 東部系 西部系	16,646,750 11,821,723 4,825,027	445,759,827 313,143,987 132,615,840	434,003,474 310,722,506 123,280,968	16,187,187 11,530,989 4,656,198	434,003,474 310,722,506 123,280,968	879,763,301 623,866,493 255,896,808	16,629,415 11,716,181 4,913,234	438,730,804 309,186,970 129,543,834	879,763,301 623,866,493 255,896,808	33,565,221 23,574,463 9,990,758	894,236,145 627,104,705 267,131,440	
栃尾	515,428	10,637,002	10,496,498	505,749	10,496,498	21,133,500	512,182	10,489,936	21,133,500	1,022,982	20,799,862	
合計	24,934,774	701,636,730	697,926,574	24,775,267	697,926,574	1,399,563,304	25,126,456	701,080,309	1,399,563,304	50,333,627	1,411,967,046	

4 工業用地造成事業会計

(1) 工業用地造成事業会計のあらまし

県内の上・中・下越3地区で、各地域の産業集積や産業構造の高度化及び地域の活性化と人口の定住化を図るため、その受け皿となる県営産業団地の分譲を進めています。

なお、新潟東港工業地帯工業用地の分譲は平成28年度で完了しました。

《県営産業団地及び東港工業用地の概要》

(平成29年4月1日現在)

団地名	南部産業団地	中部産業団地	東部産業団地	東港工業用地
所在地	上越市	見附市	阿賀野市	新潟市及び北蒲原郡聖籠町
位置・交通	北陸自動車道上越I.C 5km 北陸新幹線上越妙高駅 16km 重要港湾直江津港 1.5km	北陸自動車道中之島見附I.C 2km JR信越本線見附駅 1.2km 上越新幹線長岡駅 11km	磐越自動車道安田I.C 4.2km 上越新幹線新潟駅 29km 新潟東港 25km 新潟空港 28km	日本海東北自動車道豊栄新潟東港I.C 3km 上越新幹線新潟駅 16km 新潟空港 9km
開発面積 (ha)	118.6	86.2	126.5	20.8
内分譲面積	91.6	68.4	100.8	20.8
内分譲済面積 (分譲件数)	56.2 (44社57件) ほかりース1.7 (1件)	66.1 (54社63件) ほかりース1.8 (3件)	13.6 (15社18件) ほかりース49.8 (4件)	20.8 (12社19件)
分譲単価 (㎡)	12,300円	16,800円	9,200円	17,000円

※東港工業用地については、新潟東港臨海用地造成事業会計から所管換えを受けた分について記載

(2) 平成29年度当初予算の状況

《収支状況表》

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度当初 (A)	平成28年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	2,615,595	5,012,109	△ 2,396,514	△ 47.8
	総 費 用	1,686,277	3,555,284	△ 1,869,007	△ 52.6
	差 引 純 利 益	929,318	1,456,825	△ 527,507	△ 36.2
資本的 収支	資 本 的 収 入	0	3,173,850	△ 3,173,850	△ 100.0
	資 本 的 支 出	751,489	3,911,839	△ 3,160,350	△ 80.8
	差 引	△ 751,489	△ 737,989	△ 13,500	1.8
	内部留保資金補てん額	751,489	737,989		

(3) 平成28年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	5,012,109		△ 1,947,286	3,064,823	1,966,258	881,872	2,848,130	216,693
	総 費 用	3,555,284	362	△ 1,530,662	2,024,984	57,220	1,729,231	1,786,451	238,533
	収 支 差	1,456,825	△ 362	△ 416,624	1,039,839	1,909,038	△ 847,359	1,061,679	△ 21,840
資本的 収支	資本的収入	3,173,850			3,173,850	20	3,173,830	3,173,850	0
	資本的支出	3,911,839		△ 118,154	3,793,685	329,460	3,464,190	3,793,650	35
	収 支 差	△ 737,989		118,154	△ 619,835	△ 329,440	△ 290,360	△ 619,800	△ 35

※執行額には繰越分を含む

5 新潟東港臨海用地造成事業会計

(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし

昭和38年以降進めてきた新潟東港開発事業は、港湾整備事業を除いて概ね完了したことから、平成18年度末で終了し、事業会計の大幅な整理縮小を行いました。

現在は、今後整備を予定している港湾施設用地等の適切な管理と処分の促進を図っています。

(2) 平成29年度当初予算の状況

ア 土地売却

その他用地の売却として2.3ヘクタールを予定しています。

イ 平成29年度の予算は次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度当初(A)	平成28年度当初(B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	用地造成事業収益	191,987	231,653	△ 39,666	△ 17.1
	用地造成事業費用	125,968	150,803	△ 24,835	△ 16.5
	差 引	66,019	80,850	△ 14,831	△ 18.3
資本的 収支	資本的収入	0	0	0	-
	資本的支出	0	0	0	-
	差 引	0	0	0	-

(3) 平成28年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9 月 補正後	12 月 補 正	2 月 補 正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	用地造成事業収益	231,653		△142,253	89,400	32,027	62,795	94,822	△ 5,422
	用地造成事業費用	150,803		△105,057	45,746	8,278	30,648	38,926	6,820
	差 引	80,850		△ 37,196	43,654	23,749	32,147	55,896	△ 12,242
資本的 収支	資本的収入	0		0	0	0	0	0	0
	資本的支出	0		0	0	0	0	0	0
	差 引	0		0	0	0	0	0	0

イ 用地の処分状況は、次表のとおりです。

(単位：ヘクタール)

区 分	公共事業用地		その他用地		計		
	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積	
平成27年度末保有面積		47.6		17.4		65.0	
処分 状況	平成28年度上半期	0	0	1	0.0	1	0.0
	〃 下半期	1	0.3	1	0.3	2	0.6
	〃 合計	1	0.3	2	0.3	3	0.6
平成28年度末保有面積		47.3		17.1		64.4	

(測量等による増減があるため、保有面積が一致しない場合がある。)

6 病院事業会計

(1) 病院事業のあらまし

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和24年11月1日に日本医療団から9病院、26診療所の移管を受けて発足しました。その後、無病院地区の解消及び近代医療に必要な施設の整備並びに診療所の市町村への移管などにより現在では、病院13、看護専門学校2の施設により、県民への医療サービスの向上及び県民福祉の増進を目的に、「県民に期待され、信頼される病院づくり」を行うとともに、公営企業としての公共性と経済性との調和を図りながら病院事業を行っています。

これら病院施設の概要は、次表のとおりです。

施設別許可病床数

(平成29年4月1日現在)

施設名	松代	柿崎	津川	妙高	リウマチセンター	坂町	加茂
病床数 (うち感染症病床数)	55	55	67	60	100	149	180
施設名	十日町	中央	吉田	がんセンター 新潟	新発田	精神医療 センター	計
病床数 (うち感染症病床数)	275	530 (6)	199	450	478 (4)	400	2,998 (10)
附属看護専門学校	吉田・新発田						

(2) 平成29年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成29年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
	当初 (A)	当初 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)÷(B)×100
病 床 数	2,766床	2,766床	0床	0.0%
年 間 患 者 数	2,053,000人	2,074,000人	△ 21,000人	△ 1.0
(入 院)	792,000人	802,000人	△ 10,000人	△ 1.2
(外 来)	1,261,000人	1,272,000人	△ 11,000人	△ 0.9
一 日 平 均 患 者 数	7,338人	7,432人	△ 94人	△ 1.3
(入 院)	2,170人	2,197人	△ 27人	△ 1.2
(外 来)	5,168人	5,235人	△ 67人	△ 1.3

(注) 病床数は、年間稼働病床数である。

イ 主要事業

平成29年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

▷施設の整備等	事業費
加茂病院改築事業	43億6,366万円
十日町病院改築事業	15億1,513万円
中央病院防水改修事業	6,326万円

など総額62億2,119万円の整備を行います。

▷器械備品の整備

中央病院に「体外衝撃波結石破碎装置」、吉田病院に「超音波内視鏡診断装置」、新発田病院に「生体情報モニタリングシステム」等の整備をするため、16億7,926万円を計上しています。

ウ 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度当初 (A)	平成28年度当初 (B)	差引(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	病院事業収益	71,682,072	71,925,699	△ 243,627	△ 0.3
	病院事業費用	73,054,822	73,891,736	△ 836,914	△ 1.1
	差 引	△ 1,372,750	△ 1,966,037	593,287	-
資本的 収支	資本的収入	9,906,125	7,370,863	2,535,262	34.4
	資本的支出	13,741,343	10,913,089	2,828,254	25.9
	差 引	△ 3,835,218	△ 3,542,226	△ 292,992	-
	内部留保資金補てん額	3,835,218	3,542,226		

(3) 平成28年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9 月 補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	病院事業収益	71,956,743		83,984	72,040,727	37,303,895	35,104,949	72,408,844	△ 368,117
	病院事業費用	73,920,474	318,245	△ 3,748	74,234,971	29,151,815	44,265,289	73,417,104	817,867
	差 引	△ 1,963,731	△ 318,245	87,732	△ 2,194,244	8,152,080	△ 9,160,340	△ 1,008,260	-
資本的 収支	資本的収入	7,655,582		259,777	7,915,359	3,052,543	4,482,138	7,534,681	380,678
	資本的支出	11,197,808	△ 328	△ 451,078	10,746,402	3,839,805	6,497,656	10,337,461	408,941
	差 引	△ 3,542,226	328	710,855	△ 2,831,043	△ 787,262	△ 2,015,518	△ 2,802,780	-

(注) 資本的収支には、前年度からの繰越額及び翌年度繰越額に係る財源充当額を含む。

イ 利用患者数（延数）の状況は、次表のとおりです。

(単位：人)

区 分	患 者 延 数				
	平成28年度			平成27年度	
	上 半 期	下 半 期	合 計	下 半 期	合 計
入 院	379,961	382,823	762,784	399,816	807,725
外 来	631,257	618,007	1,249,264	627,974	1,301,750
合 計	1,011,218	1,000,830	2,012,048	1,027,790	2,109,475
区 分	1 日 当 た り 患 者 数				
	平成28年度			平成27年度	
	上 半 期	下 半 期	合 計	下 半 期	合 計
入 院	2,076	2,103	2,090	2,185	2,207
外 来	5,132	5,150	5,141	5,233	5,357

7 基幹病院事業会計

(1) 基幹病院事業のあらまし

基幹病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、平成21年7月28日に魚沼基幹病院事業として発足しました。

平成27年6月1日には、魚沼地域の拠点的医療を担う病院として、「新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院」が開院し、事業として魚沼地域の医療体制整備を進めています。なお、この病院は新潟県が設置し、指定管理者の指定を受けた一般財団法人新潟県地域医療推進機構が運営を行う、公設民営方式を採用しています。

平成28年9月には事業名を基幹病院事業に改称し、県央基幹病院の整備に向けた取組を進め、平成29年4月からは燕労災病院の移譲に向けた取組も進めています。

(2) 平成29年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成29年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
	当初 (A)	当初 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
病 床 数	328床	357床	△ 29床	△ 8.1
年 間 患 者 数	297,000人	276,000人	21,000人	7.6
(入 院)	104,000人	105,000人	△ 1,000人	△ 1.0
(外 来)	193,000人	171,000人	22,000人	12.9
一 日 平 均 患 者 数	1,077人	992人	85人	8.6
(入 院)	285人	289人	△ 4人	△ 1.4
(外 来)	792人	703人	89人	12.7

(注) 病床数は、稼働病床数である。

イ 主要事業

平成29年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

- 魚沼基幹病院新築事業 4億1,376万円
- 県央基幹病院新築事業 1億7,141万円
- 燕労災病院移譲関係事業 6億2,940万円

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度当初(A)	平成28年度当初(B)	差引(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	収益的収入	3,566,064	3,126,925	439,139	14.0
	収益的支出	3,692,428	3,261,550	430,878	13.2
	差 引	△ 126,364	△ 134,625	8,261	△ 6.1
資本的 収支	資本的収入	2,232,990	785,894	1,447,096	184.1
	資本的支出	2,232,990	785,894	1,447,096	184.1
	差 引	0	0	0	0

(3) 平成28年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	収益的収入	3,126,925	326,262	3,453,187	649,715	2,710,367	3,360,082	93,105
	収益的支出	3,261,550	310,192	3,571,742	649,592	2,825,057	3,474,649	97,093
	差 引	△ 134,625	16,070	△ 118,555	123	△ 114,690	△ 114,567	△ 3,988
資本的 収支	資本的収入	879,351	△ 986	878,365	298,395	527,851	826,246	52,119
	資本的支出	879,351	△ 986	878,365	298,408	527,150	825,558	52,807
	差 引	0	0	0	△ 13	701	688	△ 688

